

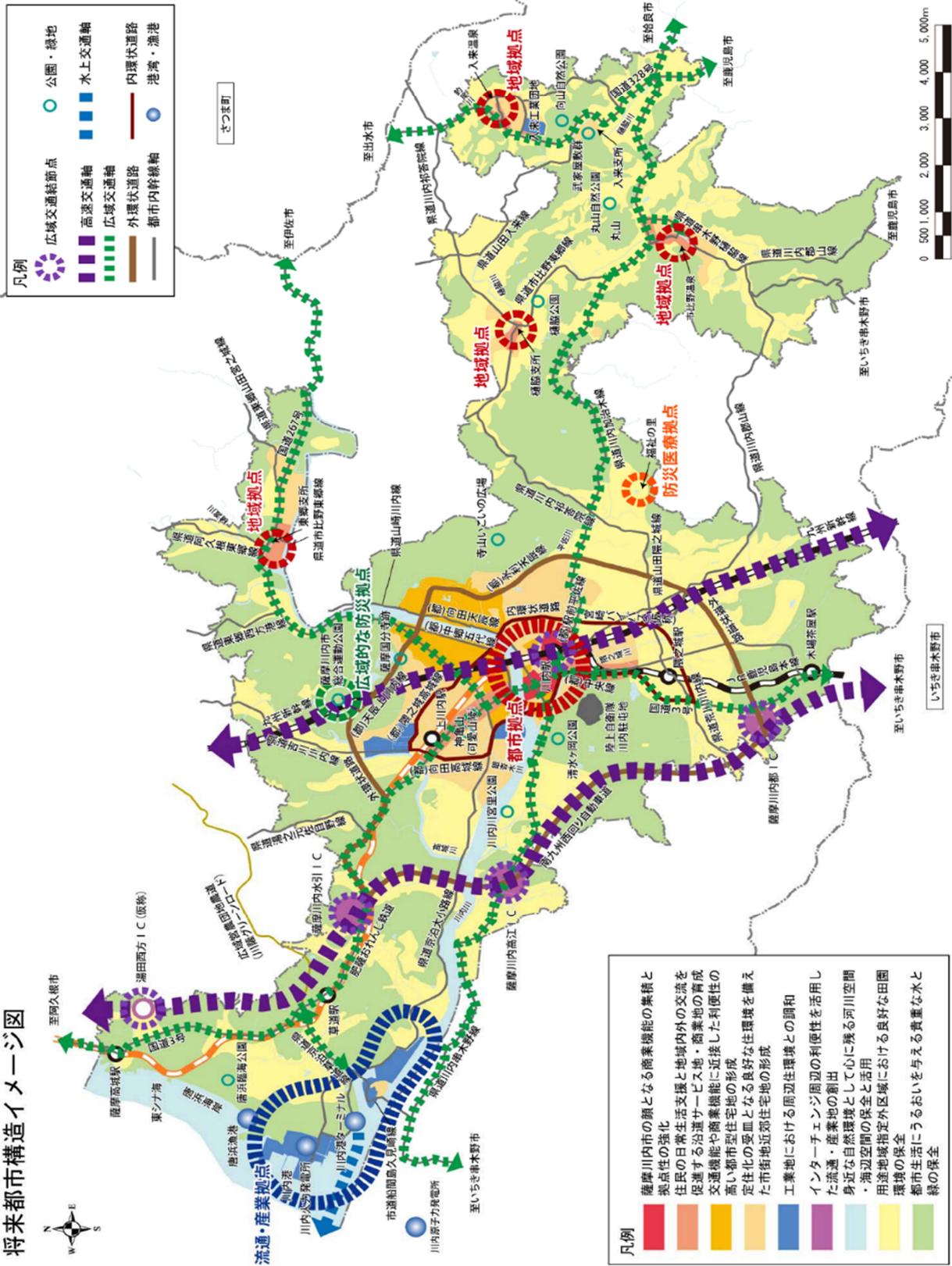
## 1

## 上位・関連計画の整理

第2次薩摩川内市総合計画(平成 27 年 3 月)	
■計画期間	平成 27 年度から平成 36 年度
■基本理念	<b>安全・安心</b> 互いに支え合い、安全・安心な暮らしを充実します <b>活力</b> 培った地域の活力から、更なる魅力を創造します <b>共生</b> 人と地域が活躍する、共生協働のまちづくりを進めます <b>行財政</b> 効果的・効率的な行財政運営を推進します
■将来都市像	人と地域が躍動し 安心と活力のあるまち 薩摩川内
■立地適正化計画に関する方策等	
<b>市域の構成イメージ(将来の姿)</b>	
<b>都市文化ゾーン(都市機能が集積した中核地域)</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>道路、交通、情報インフラ等の都市環境が整備され、医療・福祉、教育・文化、産業、交通、行政などの機能集積により、本市の核となる拠点を形成し、同時に北薩地域の中核都市としての役割を果たしている。</li> </ul>	
<b>田園文化ゾーン(居住機能が充実した田園地域)</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>みどり豊かな自然環境のなか、一次産業の生産活動が営まれるとともに、都市文化ゾーンが供給する雇用や医療・福祉等のサービスによって、快適な居住が実現している。</li> <li>公共交通によって、都市文化ゾーンへのアクセスが確保されるとともに、公共施設の集約化等により効率的な行政サービスが提供されている。</li> </ul>	
<b>海洋文化ゾーン(居住・交流機能が充実した海洋地域)</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>断崖・奇岩等の変化に富んだ自然や豊かな海などの地域資源によって、観光事業による交流人口が増加するとともに、付加価値の高い水産業が地域の活力となっている。</li> <li>藺牟田瀬戸架橋の完成により、行政・医療等の集約的な配置が実現するとともに、公共交通の利便性向上等により、各地域での生活が可能な医療・福祉等のサービスが提供されている。</li> <li>甌島航路の利便性の向上と利用拡大により、医療・福祉、教育等における都市文化ゾーンとの機能連携が図られる。</li> </ul>	
<b>政策Ⅳ【社会基盤】 安全性と利便性の質を高めるまちづくり</b>	
<b>施策 2</b> 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備及び保全	
<ul style="list-style-type: none"> <li>向田地区においては、民間活力による土地活用や商業機能の集積等を促し中心市街地の活性化を図るため、建ぺい率や容積率の見直し等を検討し、利便性の高いコンパクトな市街地の形成を図る。</li> <li>川内駅東口市有地については、民間活力による土地活用を図る。</li> <li>病院や福祉施設、住宅などの施設導入方策を研究する。</li> <li>現在進めている天辰第一地区・入来温泉場地区での土地区画整理事業を引き続き推進するとともに、天辰第二地区では、川内川の河川改修と一体となった土地区画整理事業に着手する。</li> </ul>	
<b>施策 3</b> 発展を支える公共交通ネットワークの整備	
<ul style="list-style-type: none"> <li>交通空白地の解消、利用者の利便性向上のため、デマンド(事前予約型乗合タクシー・バス)運行の導入や条件付運行を導入する。</li> <li>民間バス及び市コミュニティバスとのダイヤ連携による利用促進を図る。</li> <li>市内全体を見渡した総合的な公共交通ネットワーク(鉄道+バス+船)の構築を図る</li> </ul>	
<b>政策Ⅵ【地域経営】 市民みんなで考え、行動するまちづくり</b>	
<b>施策 4</b> 効果的かつ効率的な行政経営の推進	
<ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設を利用した行政サービスの効率化を図りつつ、利用の実態や今後の利用予測等に基づいた公共施設白書を策定し、施設の適正配置と機能集約を進める。</li> </ul>	

薩摩川内市都市計画マスタープラン(平成 28 年 3 月)	
■ 計画期間	平成 28 年から平成 48 年
■ 基本理念	水・自然・歴史・文化と親しみ、暮らしきらめく快適交流拠点都市・薩摩川内
■ 都市づくりの基本方針	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 都市機能の集積により躍動する交流拠点都市としての確立</li> <li>○ 自然や歴史、文化と人々の暮らしが育む豊かな都市環境の創造・活用</li> <li>○ 計画的な土地利用・都市施設の機能的な配置による快適で安全・安心な生活空間の形成</li> </ul>	
■ 立地適正化計画に関する方策等	
<p><b>多極ネットワーク型コンパクトシティの実現に向けた拠点の考え方</b></p> <p><b>都市拠点</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 中心市街地を「都市拠点」と位置づけ、地域の核となる医療・福祉・商業等の生活サービス機能の充実及び鉄道やバス等による公共交通ネットワークの再構築による機能強化を図り、広域交流が可能である川内駅の利便性を活かした、にぎわいのある北薩地域の陸の玄関としてふさわしいまちづくりの推進を図る。また、点在する空き家、空き店舗等を有効に活用するとともに、民間活力、ICT、次世代エネルギー等の技術の導入により、都市型環境整備を進め他地域をリードする土地利用の形成を図る。</li> </ul> <p><b>地域拠点</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 樋脇の塔之原中心部及び市比野温泉街付近、入来の温泉場地区付近、東郷の斧淵で公共施設が集積する付近を「地域拠点」と位置づけ、各地域の特徴を活かした地域拠点としての形成を図る。</li> <li>▪ 塔之原中心部及び市比野温泉街付近の地域拠点においては、地域住民の日常生活を支える商業・業務機能等の生活サービス機能の充実を図るとともに、地域住民等と連携し、来街者にとっても魅力ある観光地の育成に努め活性化を図る。また、樋脇高校跡地等を有効に活用し、資源を活かしたまちづくりの推進を図る。</li> <li>▪ 温泉場地区付近の地域拠点においては、地域住民の日常生活を支える商業・業務機能等の生活サービス機能の充実を図るとともに、地域住民等と連携を行い、来街者にとっても魅力ある観光地の育成に努め活性化を図る。</li> <li>▪ 斧淵地域の公共施設が集積する地域拠点においては、地域住民の日常生活を支える商業・業務機能等の生活サービス機能の充実を図る。また、東郷小学校及び東郷中学校の統廃合後の跡地については、まちなかの資源としての有効活用を検討し、まちづくりの推進を図る。</li> </ul> <p><b>流通・産業拠点</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 川内港ターミナル周辺を「流通・産業拠点」と位置づけ、川内港と甌島間を結ぶ高速船やバス等による交通結節機能を活かし、観光を含めた地域内外の交流を促進するとともに、重要港湾川内港と西回り自動車道インターチェンジ周辺に配置する特定用途制限地域等と連携し広域交通体系の利便性を活用した流通・産業拠点としての形成を図る。</li> </ul> <p><b>広域的な防災拠点</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 薩摩川内市総合運動公園を「広域的な防災拠点」と位置づけ、日常的な交流拠点であるとともに、次世代エネルギー等の様々な手法を用い、災害時における避難所としての機能充実と併せて、身近な公共施設である小中学校等との連携に努め、広域的な防災拠点としての形成を図る。</li> </ul> <p><b>防災医療拠点</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 市民病院周辺を「防災医療拠点」と位置づけ、日常的な市民の利用とともに、災害発生時に広域的な災害医療を担う機能を活かし、円滑な交通体系等の充実や様々な手法による機能充実と併せて、身近な公共施設である小中学校等との連携に努め、周辺地域を含めた防災医療拠点としての形成を図る。</li> </ul>	

# 将来都市構造イメージ図



資料：薩摩川内市都市計画マスタープラン（平成 28 年 3 月）

薩摩川内市人口ビジョン(平成 27 年 10 月)	
■対象期間	平成 27 年から平成 72 年
■人口減少問題に取り組む基本的視点	
(1)若い世代を呼び込み・呼び戻せる雇用環境づくり (2)子どもを産み育てたい希望に応える環境づくり (3)本市の特徴を活かした生活しやすく交流しやすい環境づくり	
■人口の将来展望	
<b>長期的展望</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 72 年(2060 年)の人口規模を約 69,000 人と設定する。</li> </ul>	
<b>合計特殊出生率</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>国の長期ビジョンにおける合計特殊出生率に基づき、平成 42 年(2030 年)に 1.97、平成 52 年(2040 年)に人口置換水準 2.07 を達成し、平成 62 年(2050 年)に 2.20 を目指し、年間の出生数については、長期にわたって 750 人前後を維持する。</li> </ul>	
<b>将来展望を実現するための戦略</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>雇用の創出等による若い世代の呼び込み、呼び戻し等の対策により、20 歳代の雇用を増やし、進学・就職で転出していく人々を減少させることで、転入・転出のプラスマイナスをゼロにする。</li> <li>子どもを産み育てたい希望に応える施策等により、子育て世代が、安心して結婚・妊娠・出産・子育てをすることができる社会環境を実現し、転出超過の状況を改善し、平成 52 年(2040 年)までには人口移動を半減させる。</li> </ul>	

薩摩川内市総合戦略(平成 27 年 10 月)	
■目標年次	平成 27 年度から平成 31 年度
■基本目標と施策の基本方向	
<b>基本目標 1</b> <b>生き生きと働けまち薩摩川内</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>薩摩川内の産業競争力強化</li> <li>薩摩川内を元気にする産業創造</li> <li>安心・快適な職場環境等づくりの促進</li> </ul>	
<b>基本目標 2</b> <b>暮らしたいまち薩摩川内</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>薩摩川内への移定住の推進</li> <li>大学との地域連携等による活性化</li> </ul>	
<b>基本目標 3</b> <b>子育てするなら薩摩川内</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>子どもを持ち・育てやすい環境整備とサービスの充実</li> <li>出産後も働きたい女性を応援</li> <li>結婚・妊娠・出産・子育ての各段階に応じた支援</li> </ul>	
<b>基本目標 4</b> <b>豊かに暮らす薩摩川内</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>魅力を高める地域環境づくり</li> <li>既存ストックのマネジメント強化</li> <li>都市のコンパクト化の促進               <ul style="list-style-type: none"> <li>コンパクト化の推進と地域ネットワークの形成</li> <li>賑わいのある街なか拠点の形成</li> <li>空き店舗等を活用した新たな都市機能の充実</li> </ul> </li> <li>小さな拠点の形成</li> </ul>	

薩摩川内市公共施設再配置計画(平成 29 年 3 月)	
■ 計画期間	平成 29 年から平成 58 年
■ 基本方針	1. 利用者の安全確保のための再配置 2. 地域バランスを考慮した再配置 3. 地域の交流を創出する再配置 4. 適切な施設規模での再配置
■ 目標値	1. 公共施設の延床面積を 30 年間で 43%削減 2. 維持管理経費を年間 10 億円削減
■ 立地適正化計画に関する方策等	
<p><b>統廃合の方針</b></p> <p>◇ 施設の利用状況や地域バランスを考慮し、同じ機能を持った施設の統廃合を行う。</p> <p><b>機能集約の方針</b></p> <p>◇ 施設評価に基づき施設の機能を他の施設の空きスペース等へ集約し施設の利便性を高める。</p> <p><b>施設の複合化の方針</b></p> <p>◇ 施設評価に基づき施設を建て替える場合は複数の機能を備えた施設を整備し、施設の利便性を高める。新たに施設を整備する場合はスケルトンインフィル方式による建設や PPP/PFI を活用した事業手法を検討する。</p> <p><b>施設の更新の方針</b></p> <p>◇ 平成 29 年から平成 38 年の 10 年間は原則として新規の公共施設は建設しない。新設する場合は、増加する面積に相当する面積を他の施設から縮減する。</p> <p><b>維持管理経費の縮減・財源確保の方針</b></p> <p>◇ 施設利用料の見直しや継続利用しない施設の売却、貸付などにより財源確保を行う。また、施設運営や維持管理の一括発注や太陽光発電等の次世代エネルギーの導入により施設の維持管理費用の縮減を図る。</p>	

薩摩川内市地域公共交通網形成計画(平成 28 年 3 月)	
■ 計画期間	平成 28 年度から平成 32 年度まで
■ 将来像	人・地域の発展を支える地域公共交通網の構築
■ 基本方針	1. 地域の実情に応じた持続可能な地域公共交通網の構築 2. 多様な交通機関が有機的に連携した地域公共交通網の整備 3. まちづくりと連携した地域公共交通網の形成 4. 地域内外の交流を促進する地域公共交通網の形成 5. 地域公共交通の利用環境向上による利用促進 6. 連携・協働による新たな地域公共交通のシステムづくり
■ 基本目標	① より多くの市民への地域公共交通サービスの提供 ② 観光客にとって利用しやすい地域公共交通サービスの提供 ③ 地域公共交通の持続可能性の確保 ④ 利便性の高い乗り継ぎ環境の整備 ⑤ 誰でも利用しやすい地域公共交通環境づくり ⑥ 市民・事業者・行政が連携・協働した利便性の高い地域公共交通の実現

薩摩川内市地域福祉計画(平成 27 年 3 月)	
■ 計画期間	平成 27 年度から平成 31 年度まで
■ 基本理念	全ての市民が住みなれた地域で お互い支え合い安心して健やかに暮らせるまちづくり
■ 基本目標	1.市民と行政の協働によるまちづくり 2.健康で生き生きと暮らせるまちづくり 3.次世代へつなぐ共に支え合うまちづくり 4.誰もが安心して快適に暮らせるまちづくり
■ 立地適正化計画に関する方策等	
<b>健康づくりの推進</b>	
◇ 市民の健康づくりを推進するため、保健・医療・福祉・教育・職域など、健康づくりに関係のある各機関の相互の連携を強化する	
<b>医療体制の充実</b>	
◇ 市民の身近なところで地域医療を担う“かかりつけ医”の定着と在宅医療を促進する	
◇ 入院治療を要する等の重症救急患者に対応できる第二次医療体制の充実を図るため、都市部において中心的な機能を担う医療施設の確保を図る	
◇ 地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的な在宅医療・介護の提供を目指す	
<b>子育て支援体制の整備及び児童福祉の充実</b>	
◇ 子育てを地域ぐるみで支援していくネットワークの形成を進める	
◇ 多様化する保育ニーズに対応するため、延長保育、一時預かり保育、障害時保育、子育て支援センター事業などの各種保育サービスの充実強化に取り組む	
◇ 放課後児童クラブの充実を図る	

薩摩川内市老人福祉計画(平成 30 年 3 月)	
■ 計画期間	平成 30 年度から平成 32 年度まで
■ 基本理念	高齢になっても、安心していきいきと誇りをもって暮らせるまちづくり
■ 基本目標	1.健康づくり・生きがいづくり・介護予防の総合的な推進 2.介護サービス等の整備・充実・強化 3.医療・福祉・介護の連携強化 4.地域活動の体制整備・支援・育成 5.高齢者にやさしいまちづくり 6.介護サービスの向上 7.介護保険制度の円滑な運営

薩摩川内市子ども・子育て支援事業計画(平成 27 年 3 月)	
■ 計画期間	平成 27 年度から平成 31 年度まで
■ 基本理念	子育て支援体制の充実による子育てしやすいまちづくり
■ 基本目標	1.地域における子育て支援 2.母性並びに乳児及び幼児等の健康の確保及び増進 3.子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備 4.子ども等の安全の確保 5.要保護児童への対応などきめ細やかな取り組みの推進 6.子育てにかかる費用への支援

## 2

## 本市の現状

## 1. 市の概要

## (1) 本市の位置及び合併履歴

- 本市は鹿児島県の北西部に位置し、本土区域と甕島区域で構成されている
- 2004年(平成16年)に、旧川内市と旧樋脇町、旧入来町、旧東郷町、旧祁答院町、旧里村、旧上甕村、旧下甕村、旧鹿島村が合併し「薩摩川内市」が誕生した

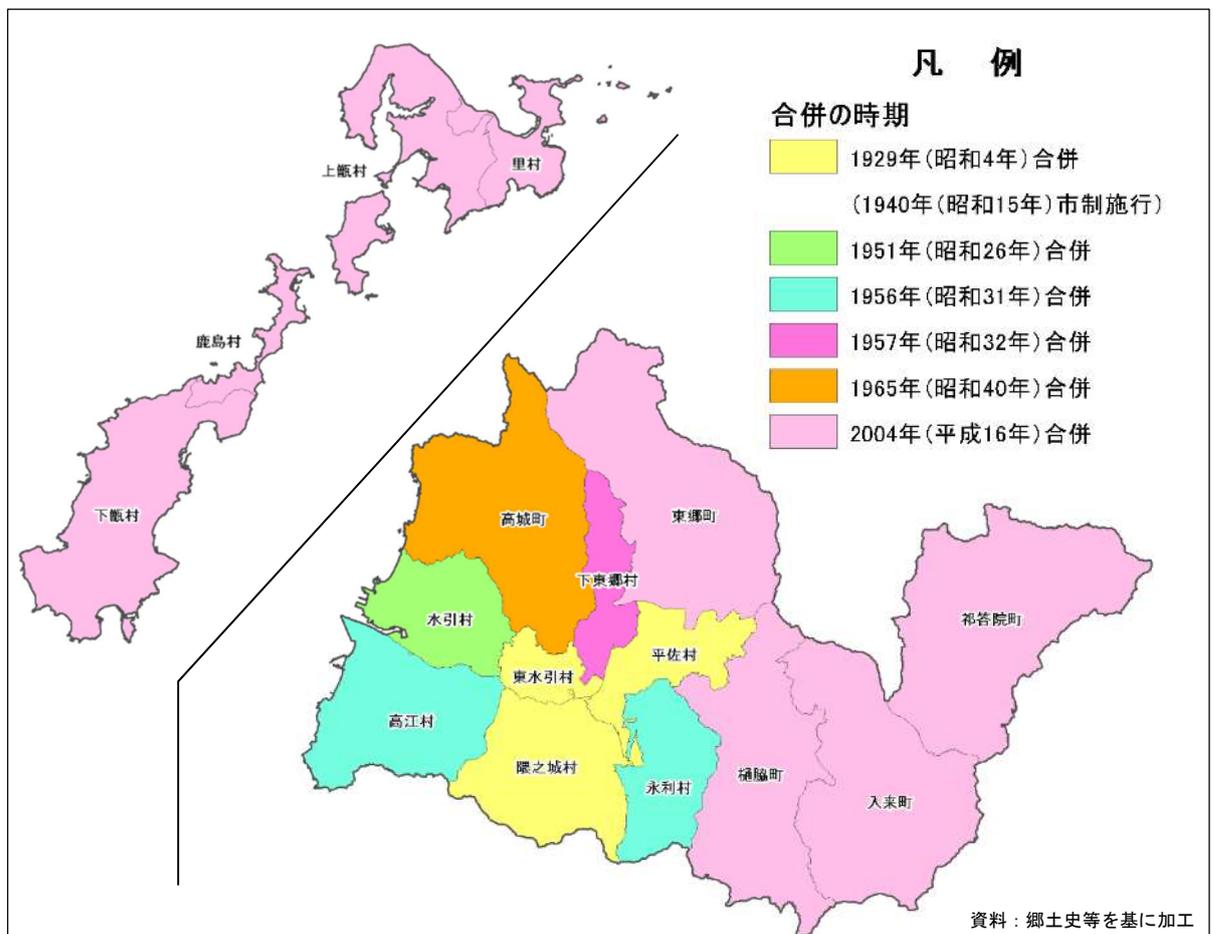
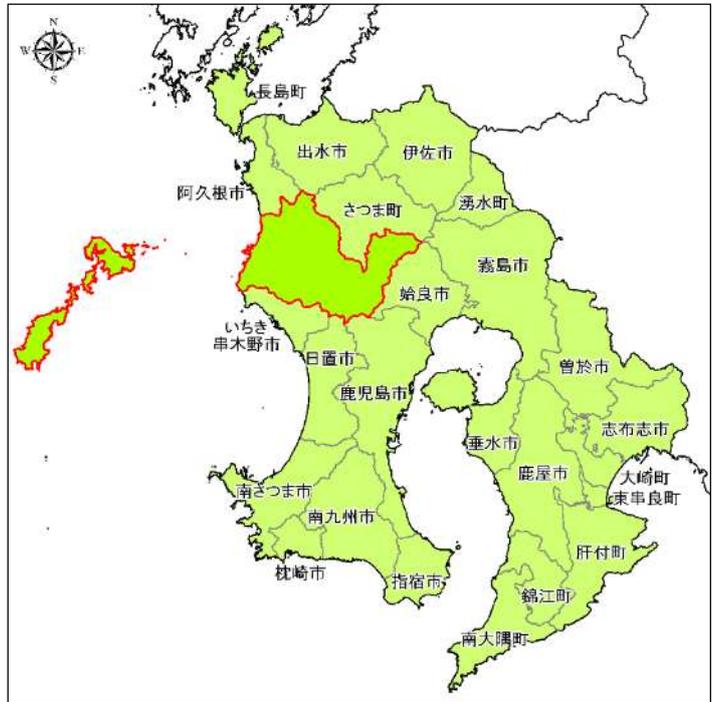


図 市町村合併の経緯

## (2) 地域区分

- 地区コミュニティ協議会制度により 48 地区のコミュニティ協議会がありそれぞれに地区コミュニティセンターが設置されている

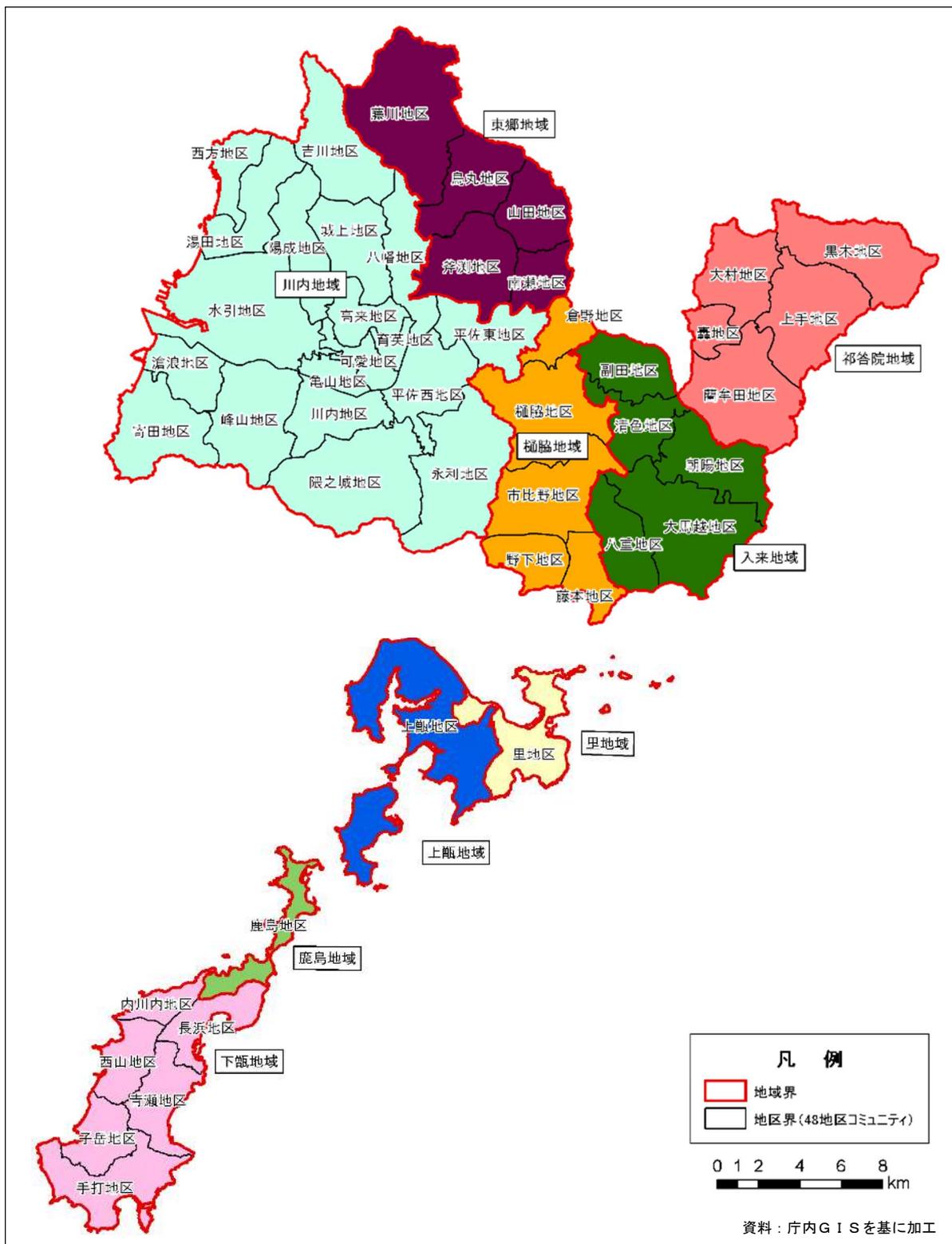
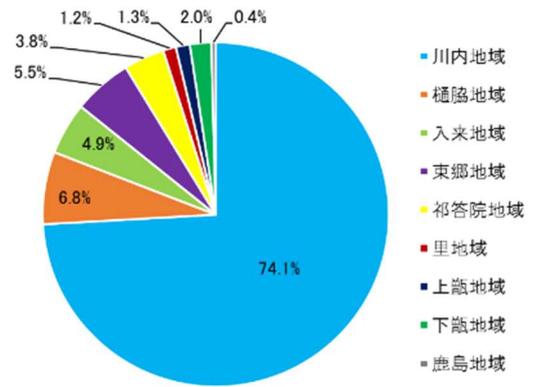


図 地区コミュニティ協議会

## 2. 人口の推移と将来推計

### (1) 総人口

- 2015年(平成27年)の総人口は96,076人で、全体の約7割が川内地域に居住している
- 総人口は2004年(平成16年)の市町村合併時以降、減少傾向で推移しており、2015年(平成27年)から2030年までの15年間で約1.3万人、2045年までの30年間で約2.6万人減少すると予想される
- 地域別にみると川内地域以外の減少傾向が強く2040年には6割以下となる



資料：国勢調査

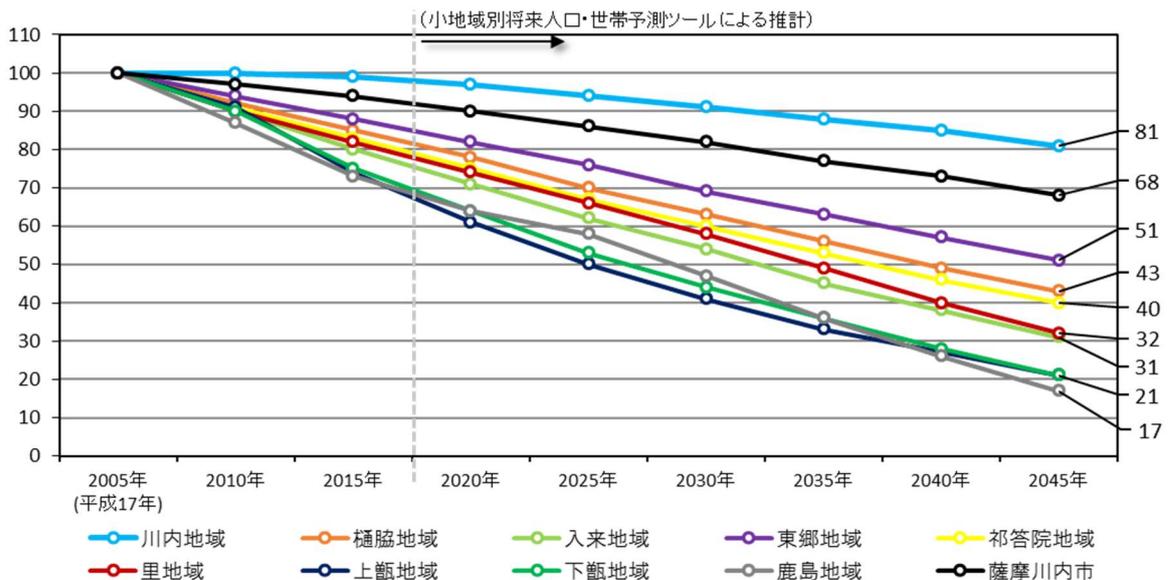
図 旧市町村別人口の割合 (2015年)

総人口(人)



資料：合併協議会資料(2004年)、国勢調査(2005年～2015年)、国立社会保障人口問題研究所推計(2020年以降)

図 総人口の推移



資料：国勢調査(2005年～2015年) 推計値(2020年～2045年) ※推計方法は小地域別将来人口・世帯予測ツール(国総研)に準拠

図 地域別の推移 (2005年を100とした指数)

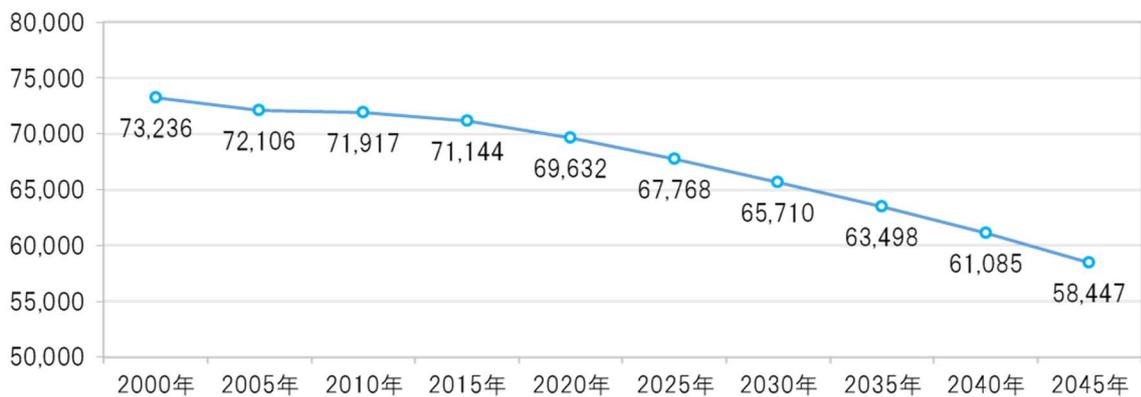


図 地域別人口推移推計（川内地域）

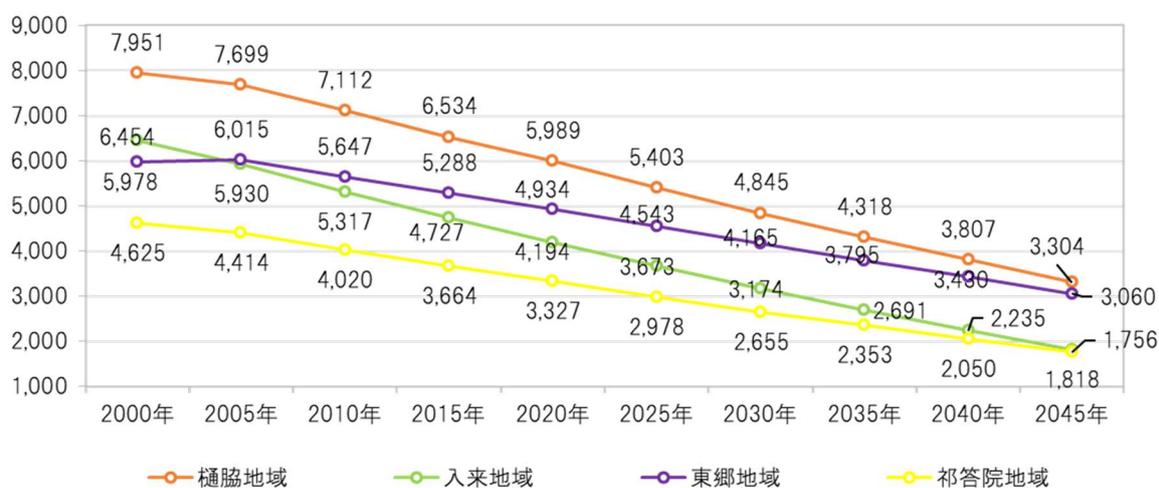


図 地域別人口推移推計（本土4支所地域）

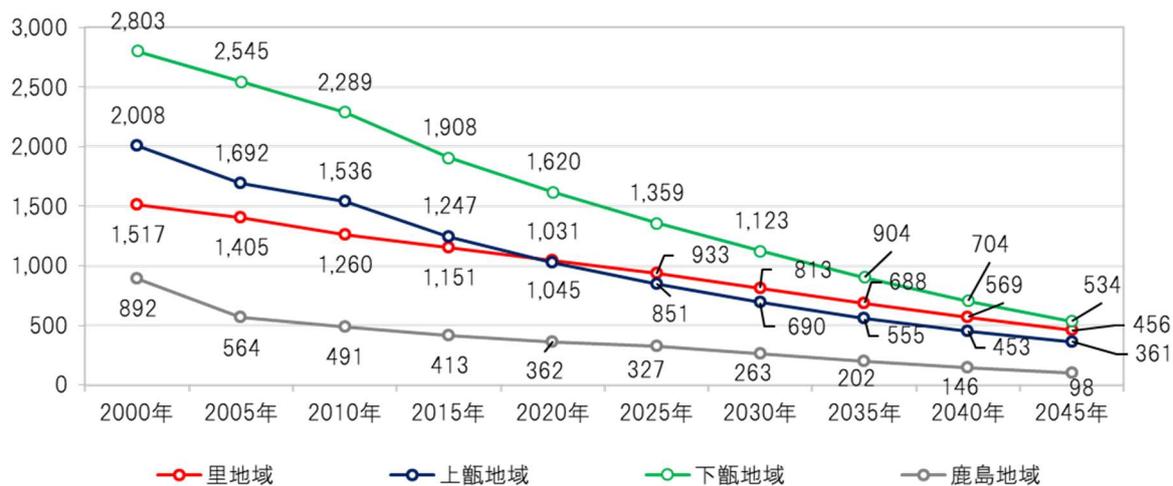


図 地域別人口推移推計（甌島4支所地域）

資料：国勢調査（2005年～2015年）  
 推計値（2020年～2045年）  
 ※推計方法は小地域別将来人口・世帯予測ツール（国総研）に準拠

## (2) 年齢別人口及び将来推計

- 年齢別では、老年人口の割合(以下、高齢化率)が増加し、年少人口及び生産年齢人口の割合が減少する高齢化の傾向にある
- 高齢化率は、2015年(平成27年)に約30%を占めており、今後さらに高齢化が進み2045年には約39%に達すると予想される
- 川内地域以外の地域の高齢化が顕著で、2015年に川内地域以外のいずれの地域も35%以上の高齢化率となっている。ただし、今後は総人口の7割を占める川内地域でも高齢化が進展し、2045年には約36%に達すると予想される

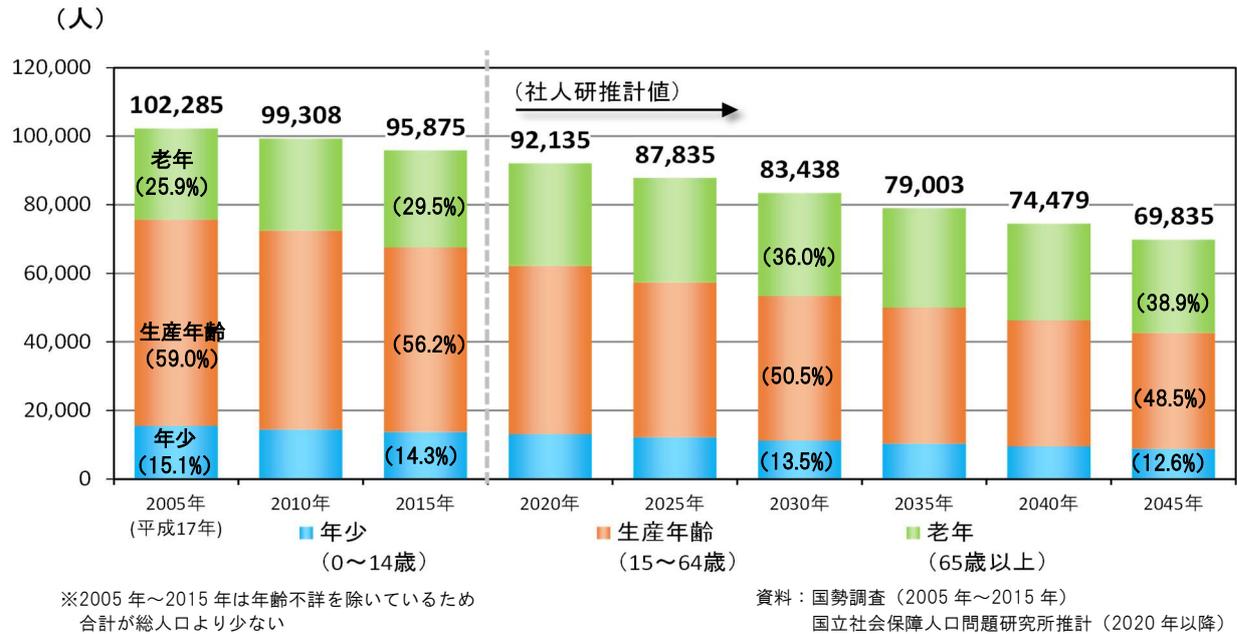


図 年齢別人口の推移

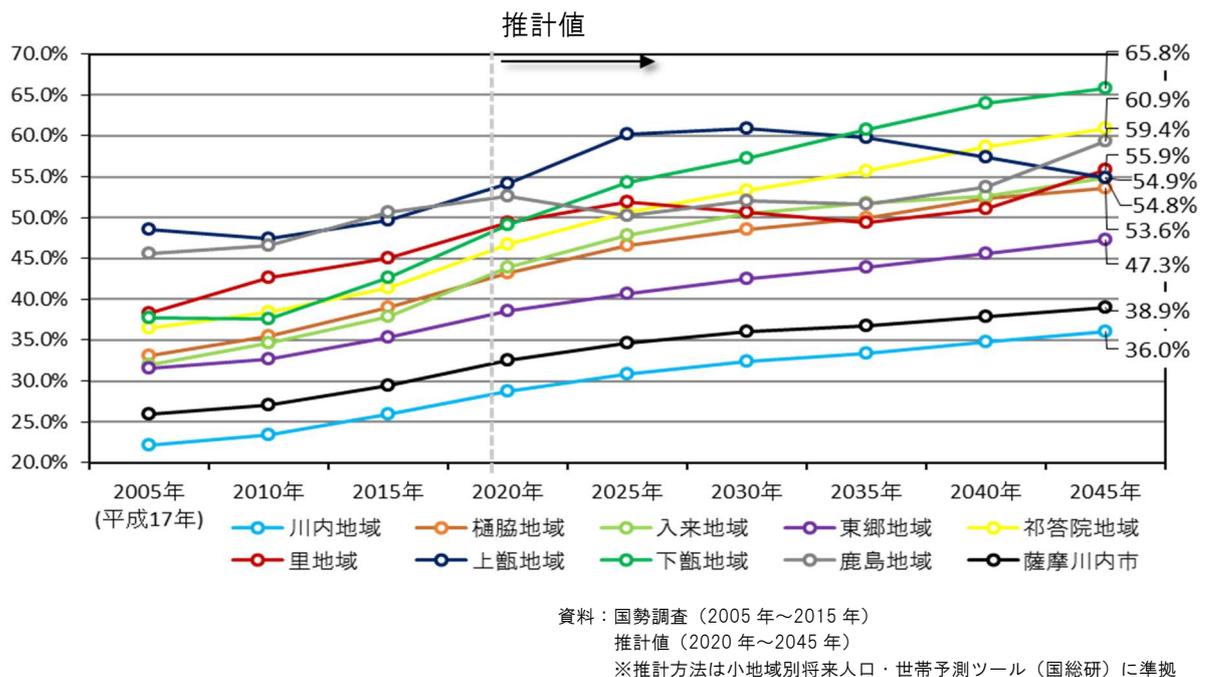


図 地域別高齢化率の推移

### (3) 転入・転出の状況

- 年齢階級別の転入超過・転出超過については、15～24歳の若年層の転出超過傾向が顕著にみられる
- 25～29歳及び50～74歳は転入超過となっている

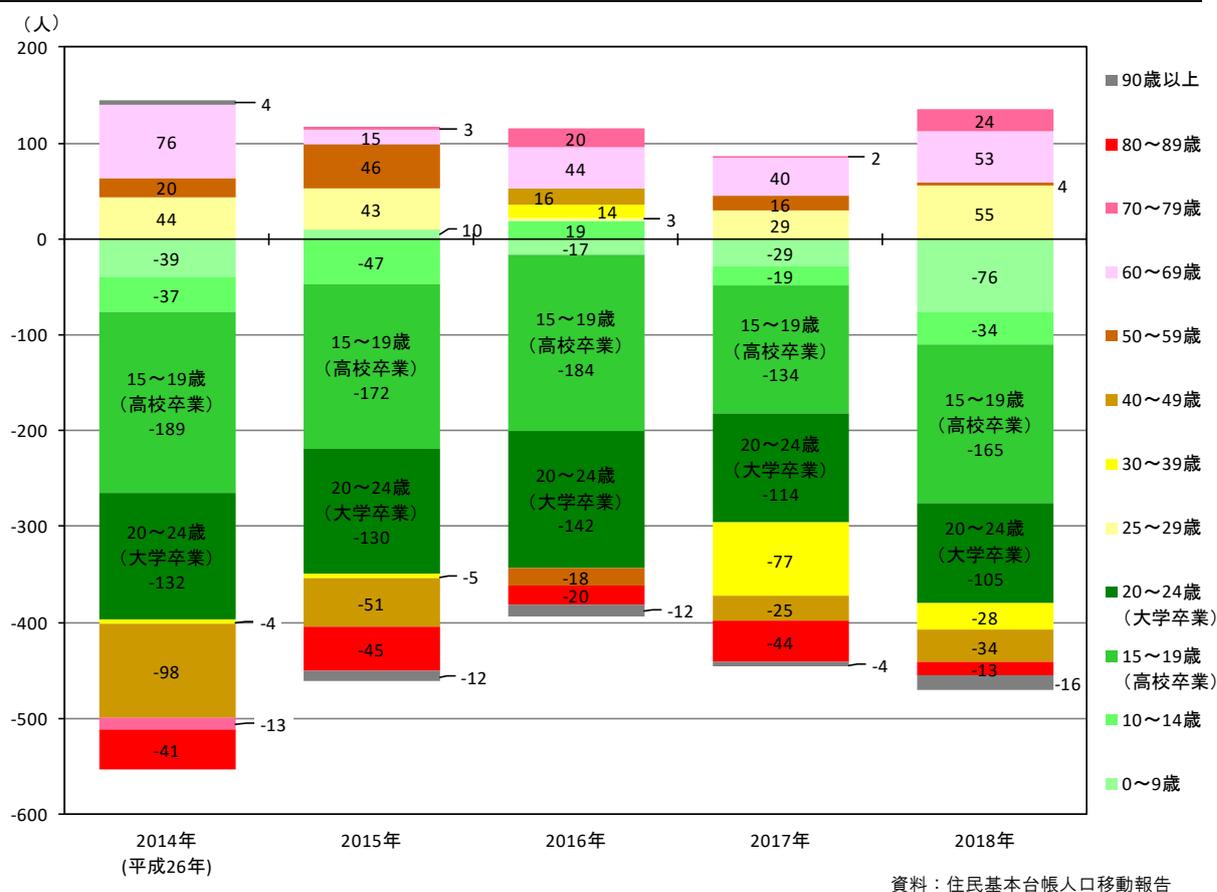


図 年齢階級別の純移動数 (転入数－転出数)

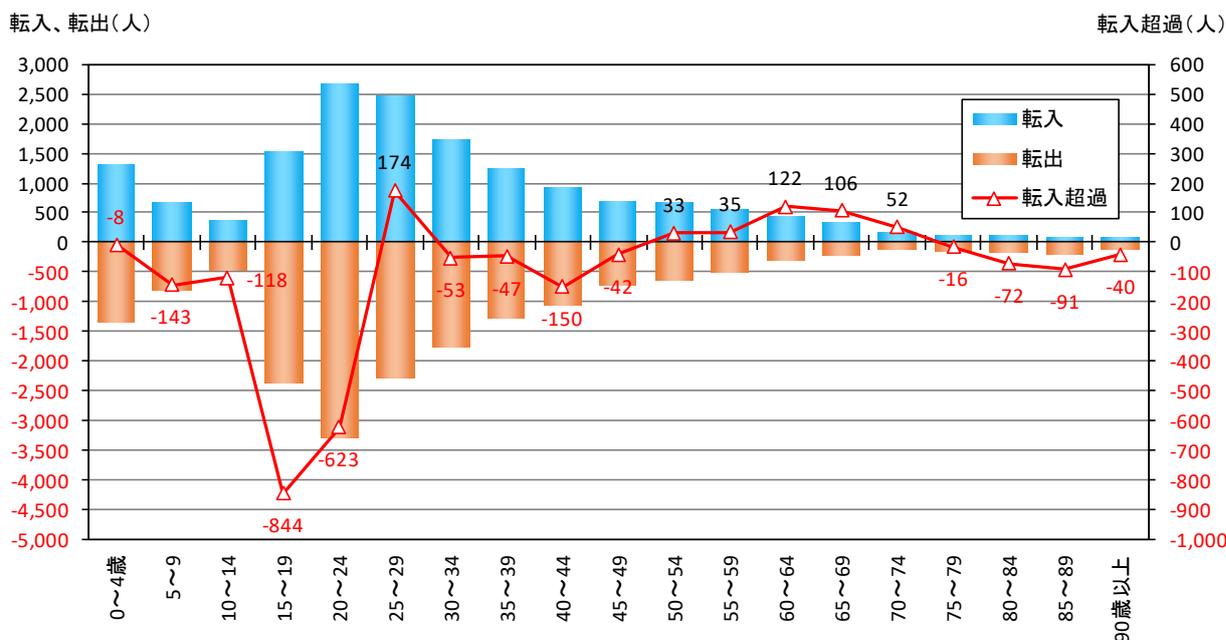
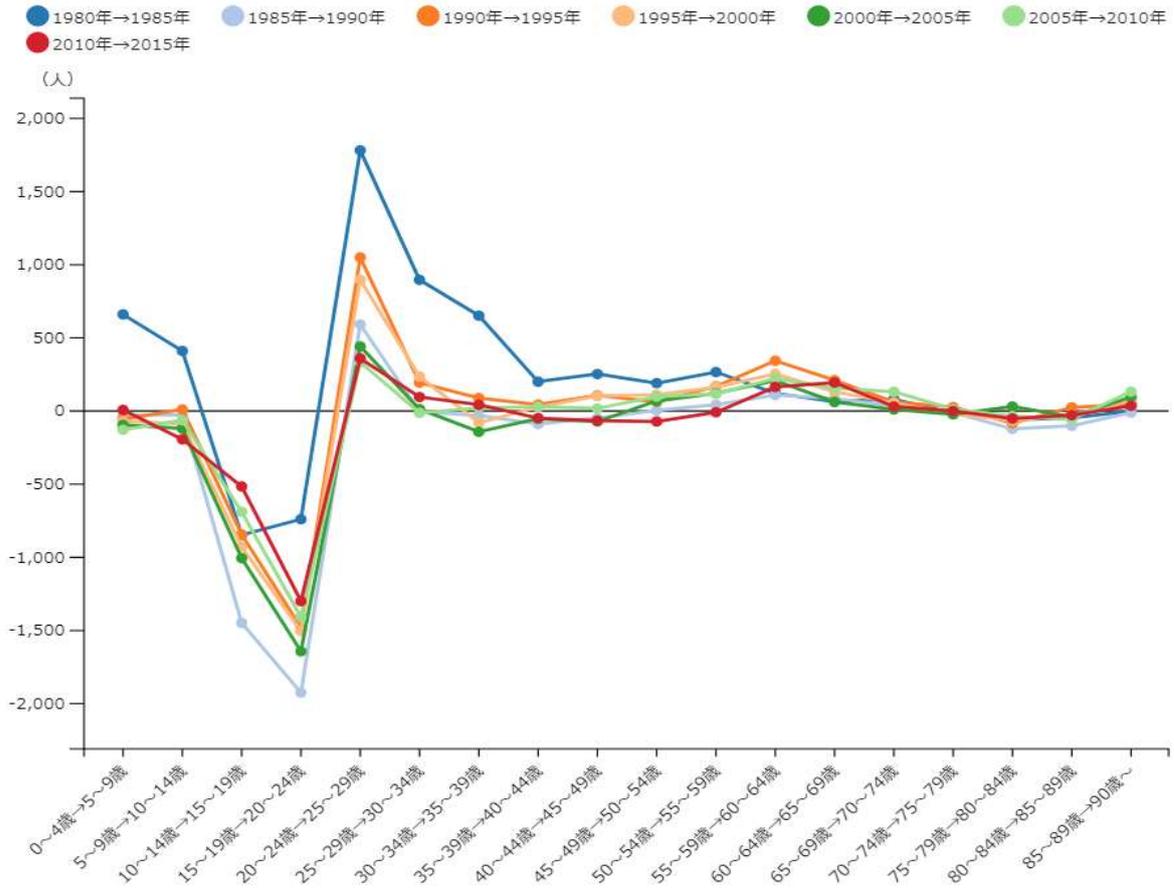


図 年齢階級別の転入・転出者数 (2014年～2018年累計値)



資料：RESAS（総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成）

図 純移動数の推移

## (4) DID区域※

- DID区域面積は2015年(平成27年)現在で598haとなっており、1960年(昭和35年)と比べ約2倍に拡大している
- DID区域人口は1990年(平成2年)をピークに減少傾向で推移しており、DID区域の人口密度も1965年(昭和40年)以降減少している

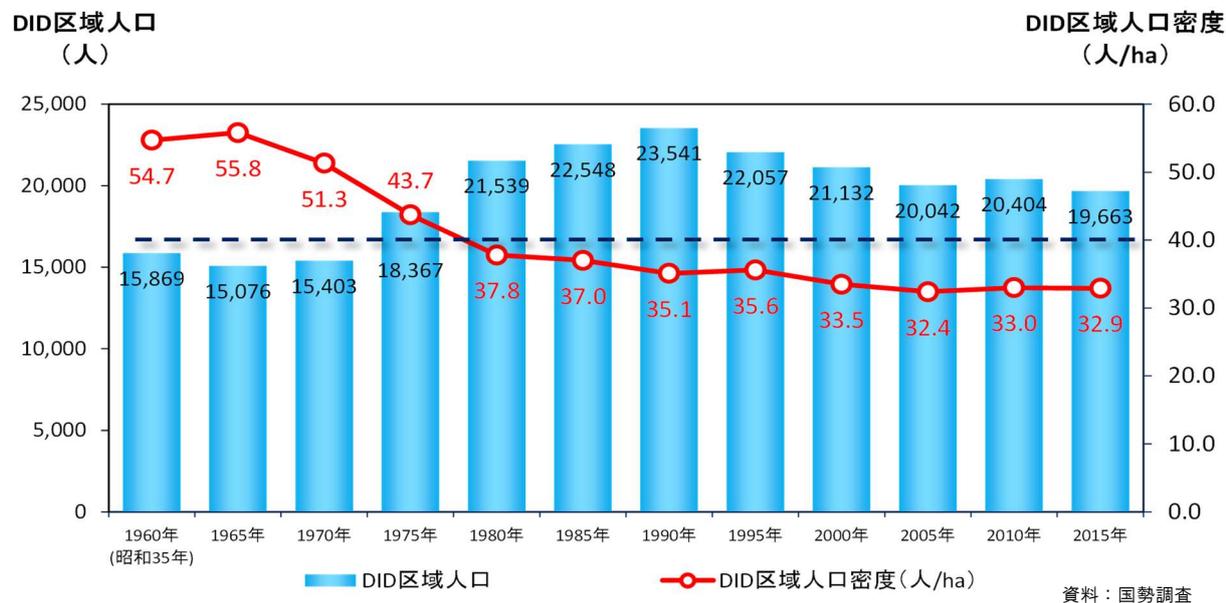


図 DID区域人口、人口密度の推移

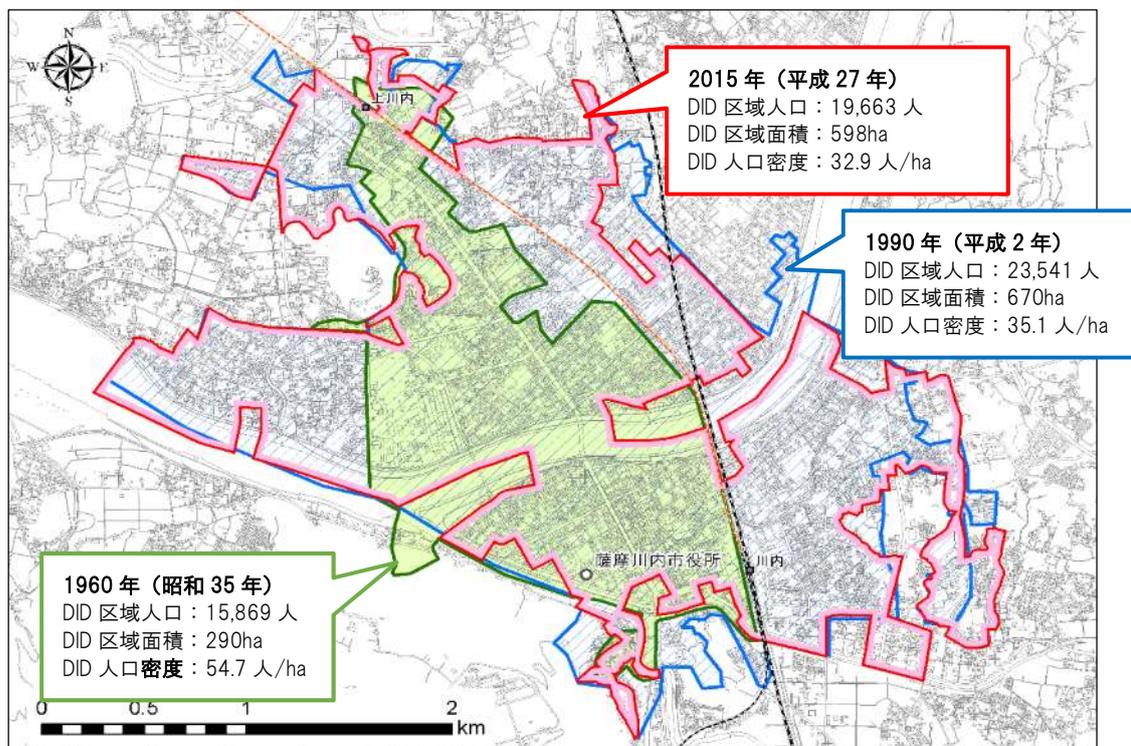


図 DID区域の変遷

※DID区域：一定の人口密度を持ったまとまりのある地域。人口集中地区とも表現される。

### (5) 100m メッシュ別人口密度

- 用途地域内及び用途地域南側の人口密度が高い
- 将来的には全市的に減少傾向であるが、用途地域内の土地区画整理事業区域内や用途地域南側の一部で人口増加が予測されている

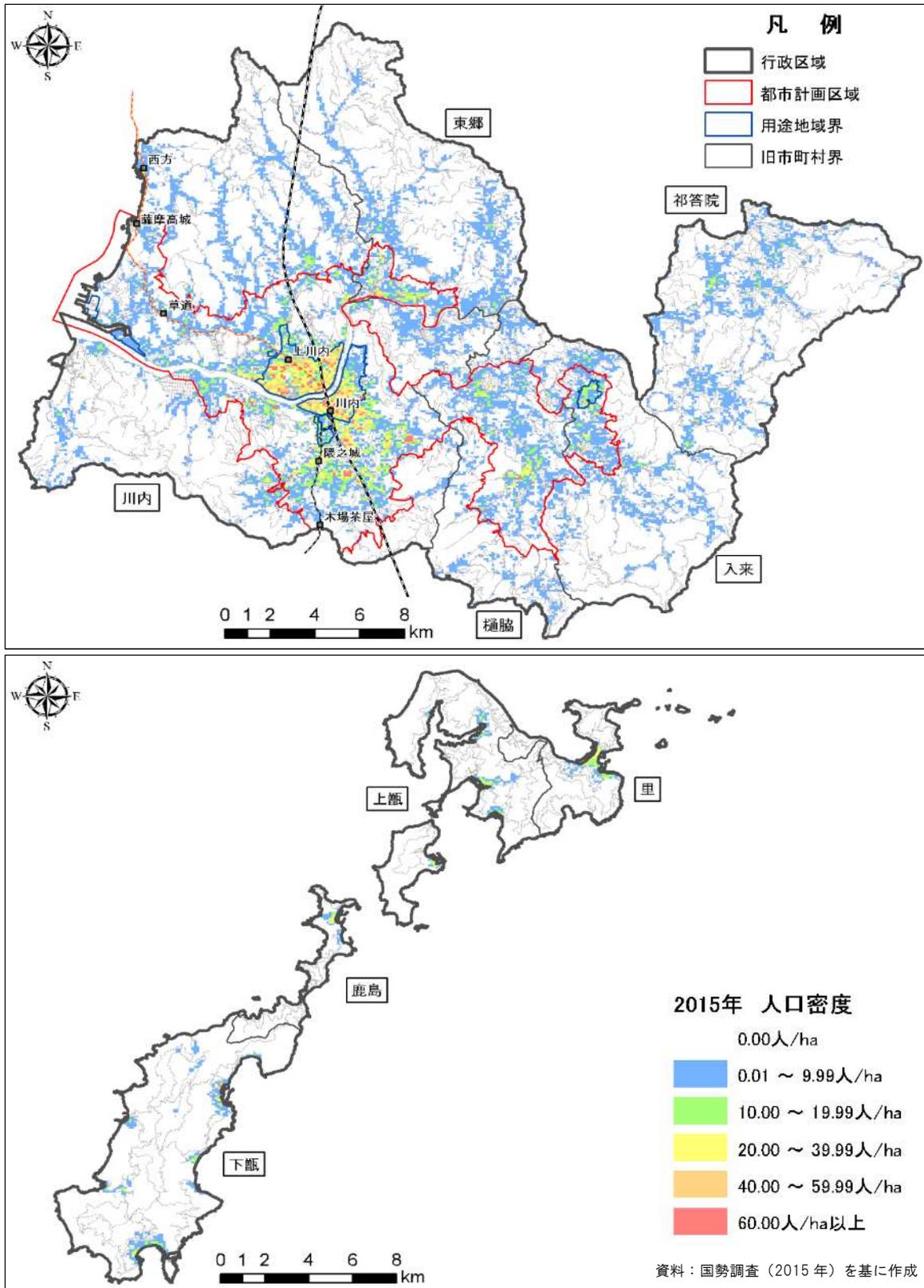


図 2015年 人口密度分布図

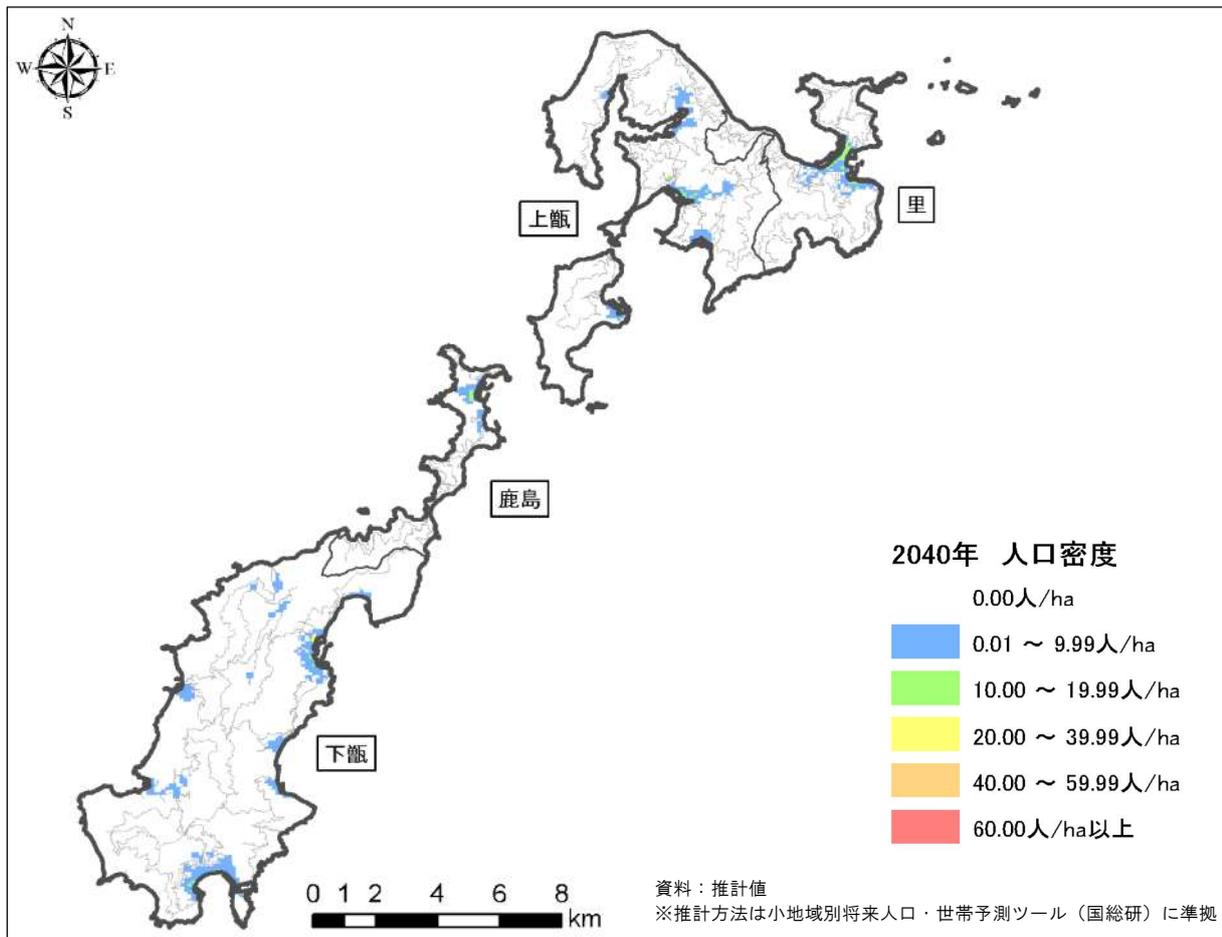
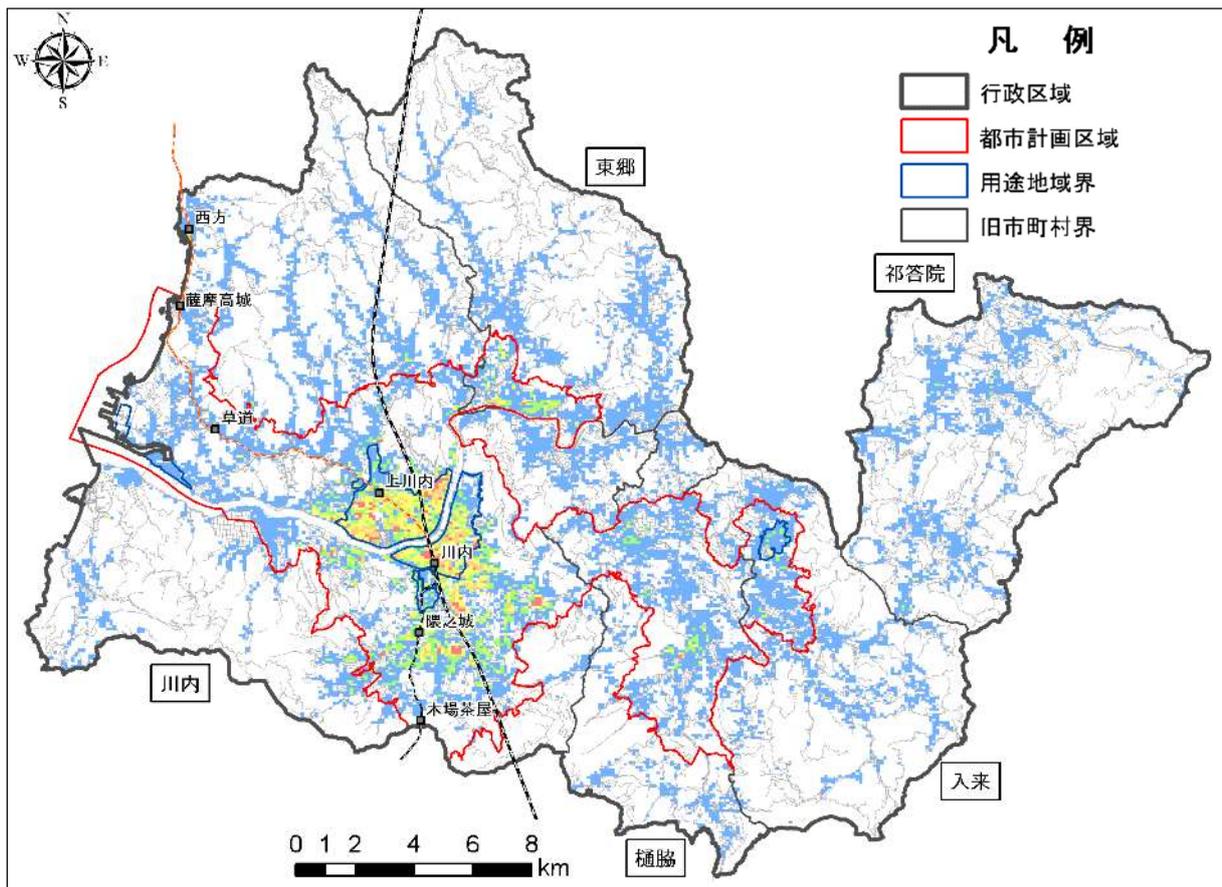


図 2040年 人口密度分布図

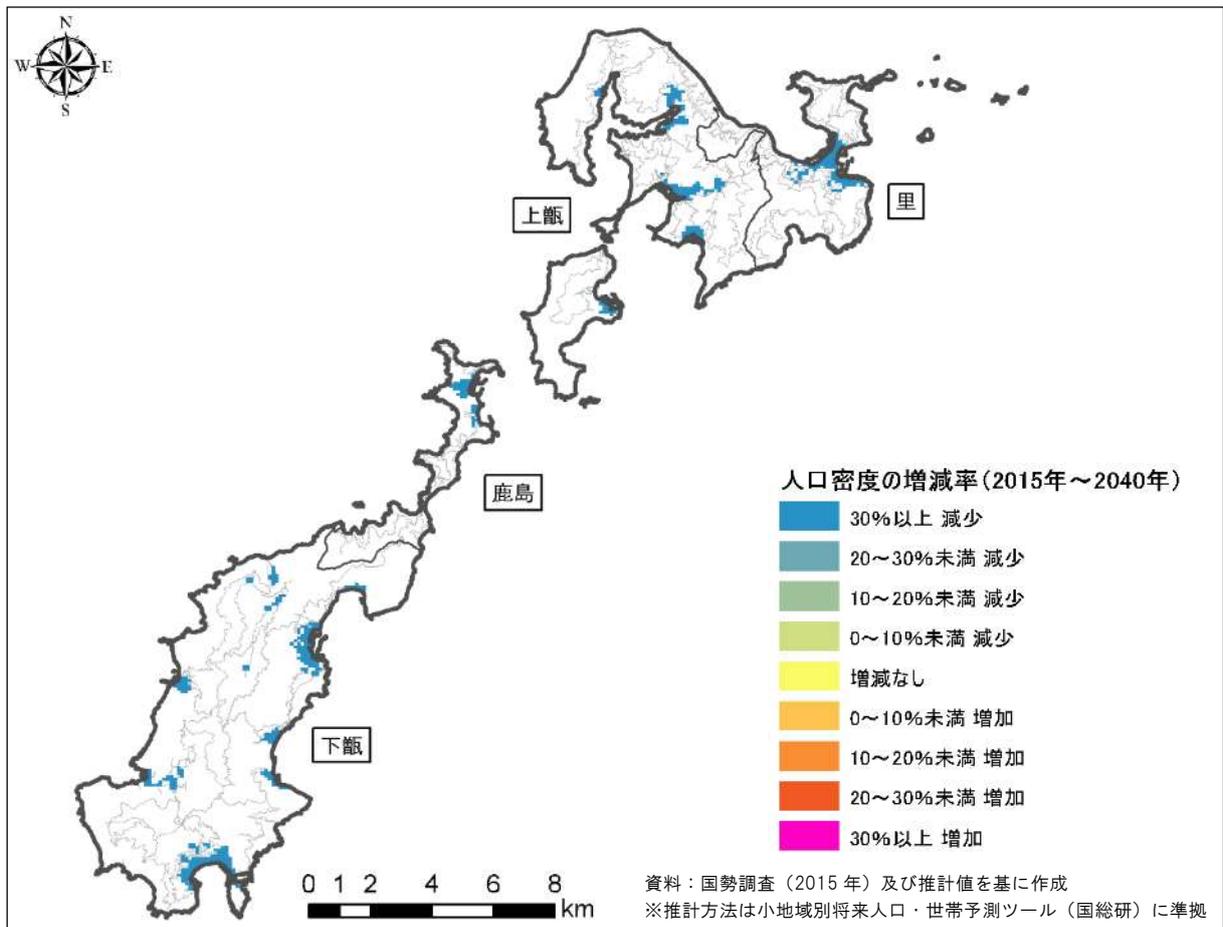
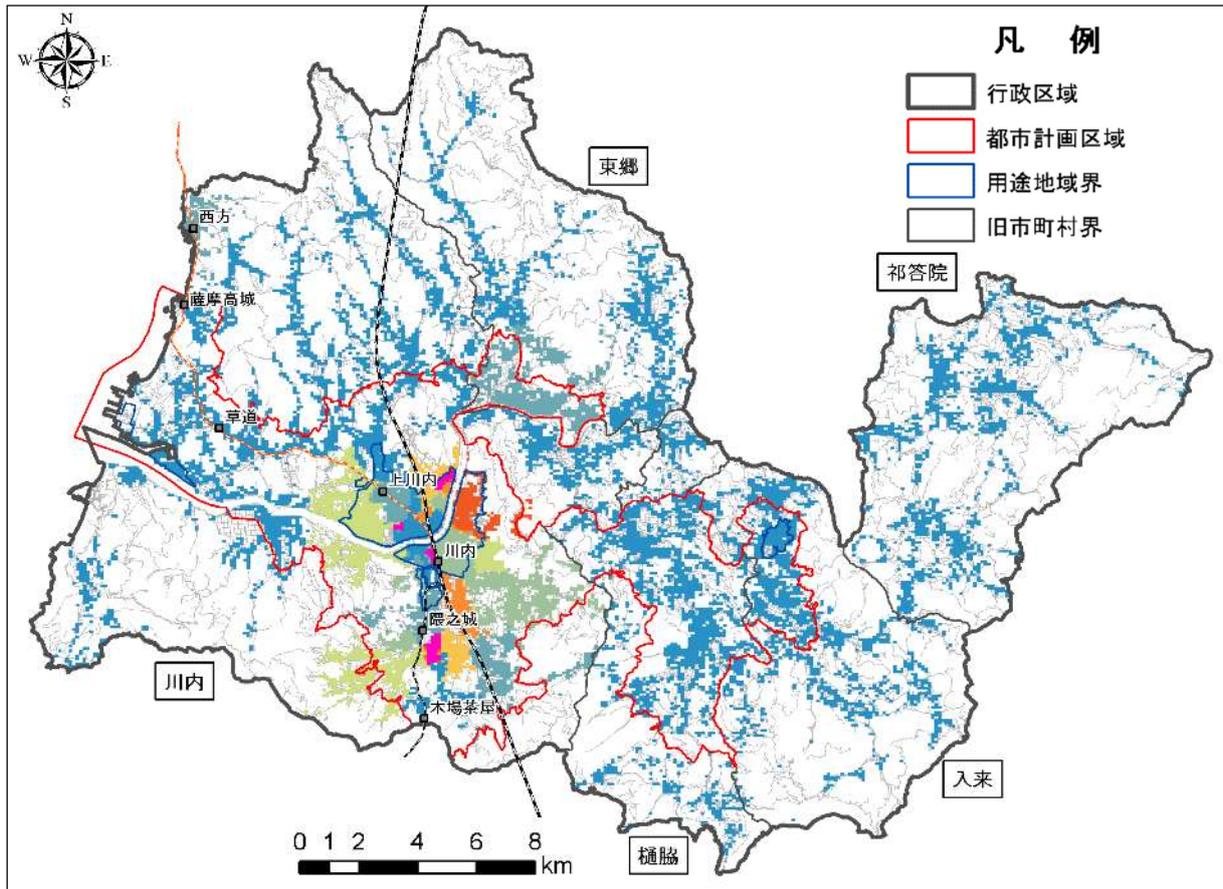
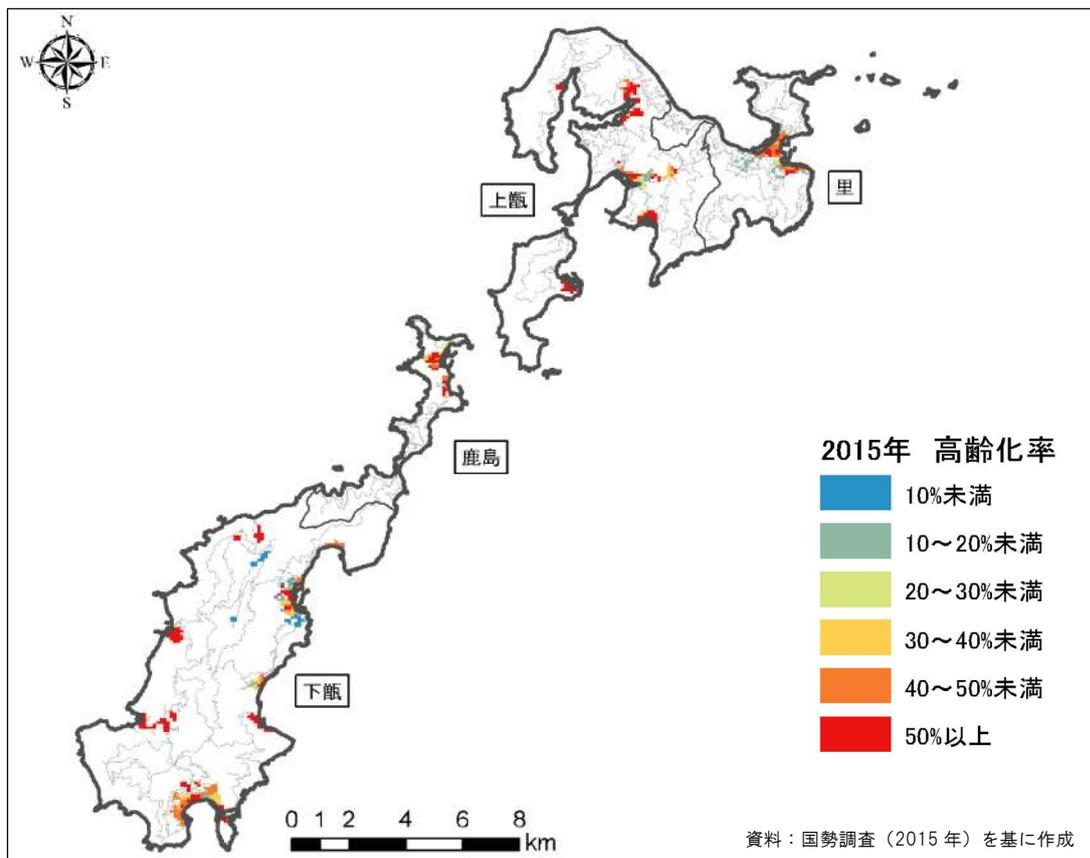
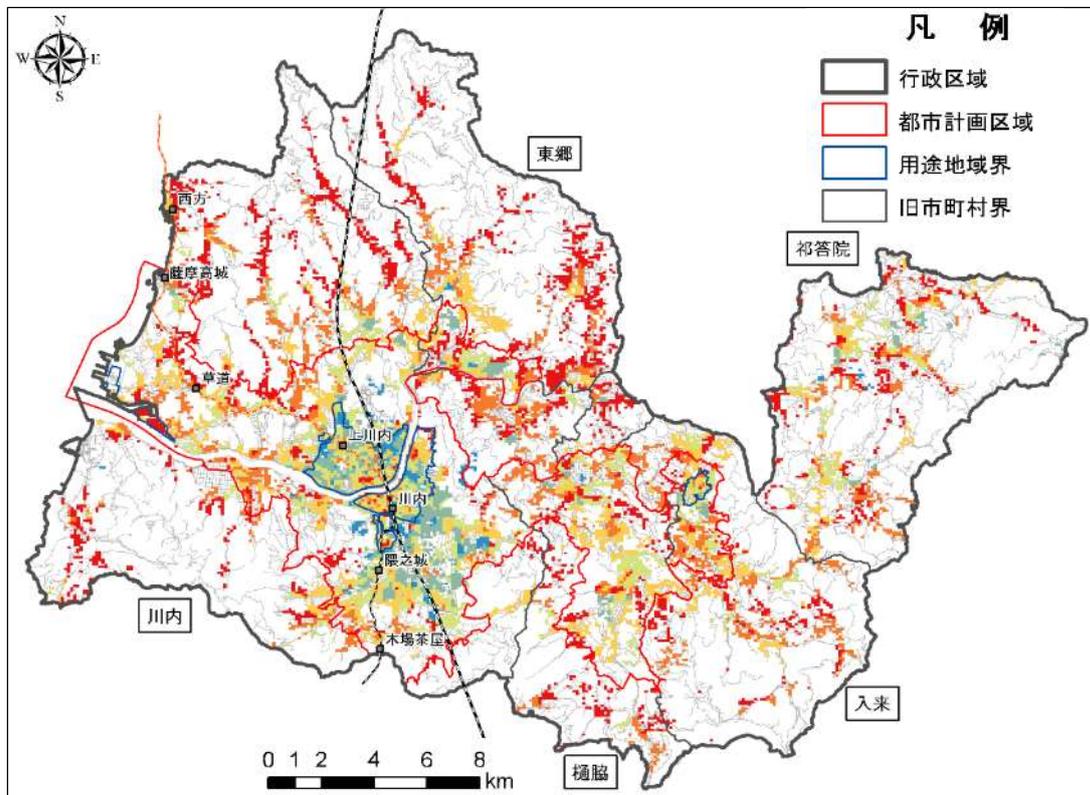


図 2015年～2040年 人口密度増減図

## (6) 100m メッシュ別高齢化率

- 用途地域内及び用途地域南側は高齢化率が比較的低く、都市計画区域外の集落等は 50%以上の高齢化率となっている地域が多い



資料：国勢調査（2015年）を基に作成

図 2015年 高齢化率

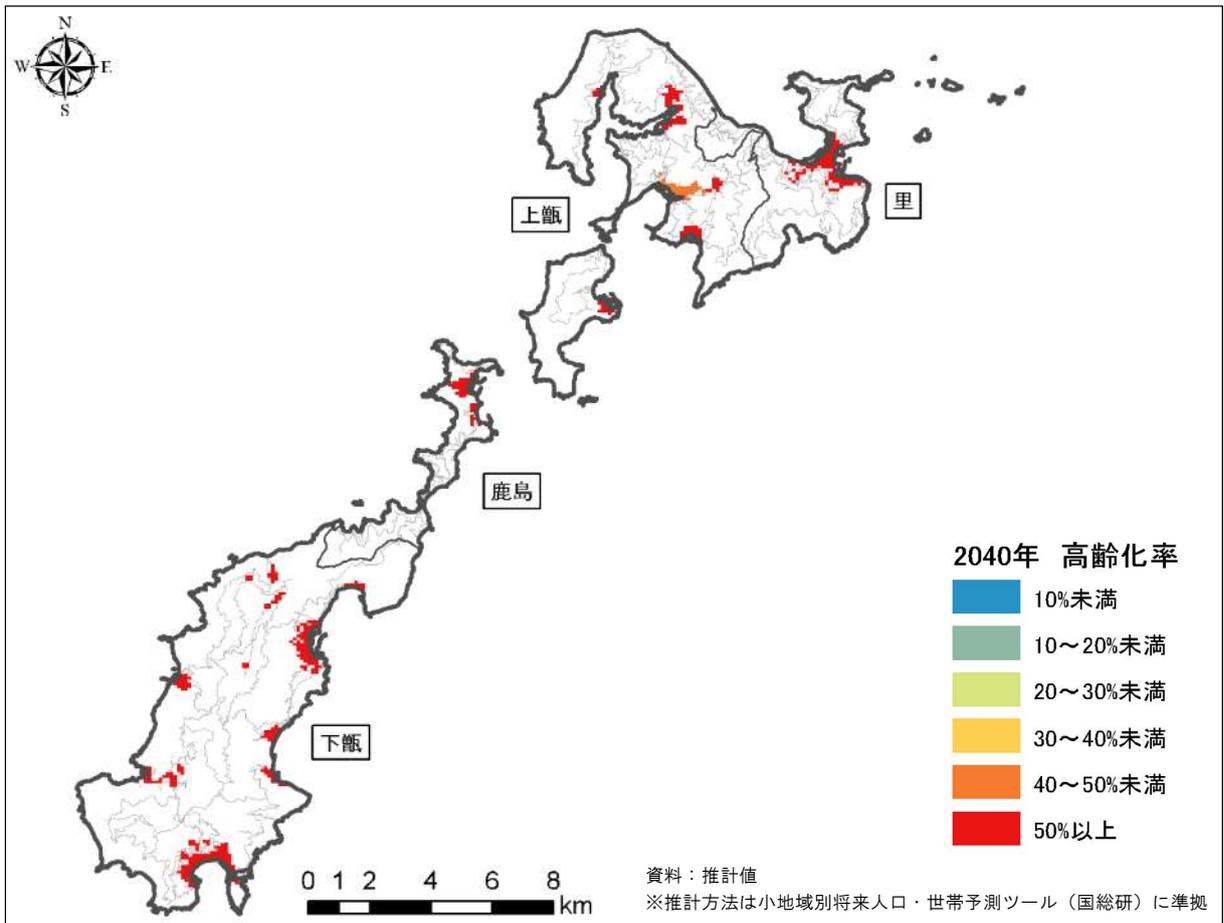
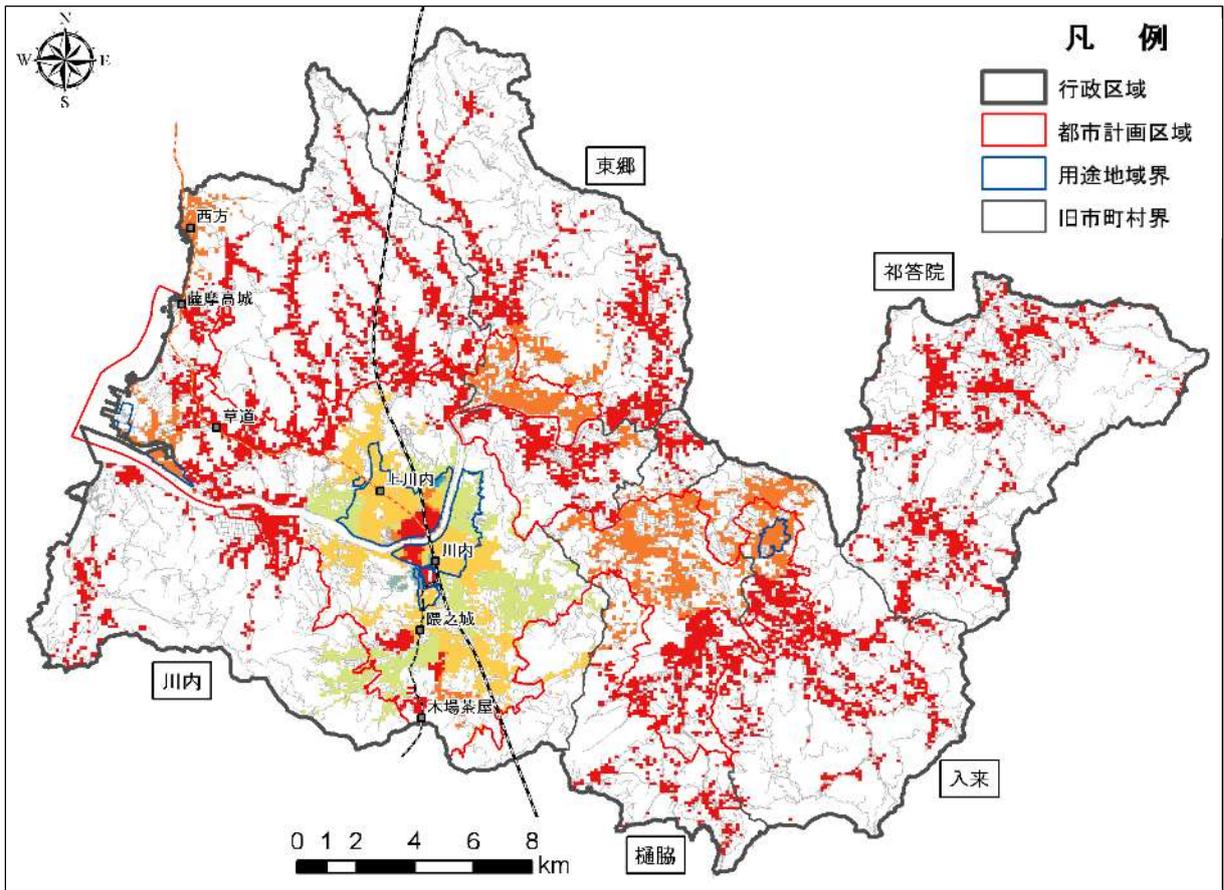


図 2040年 高齢化率

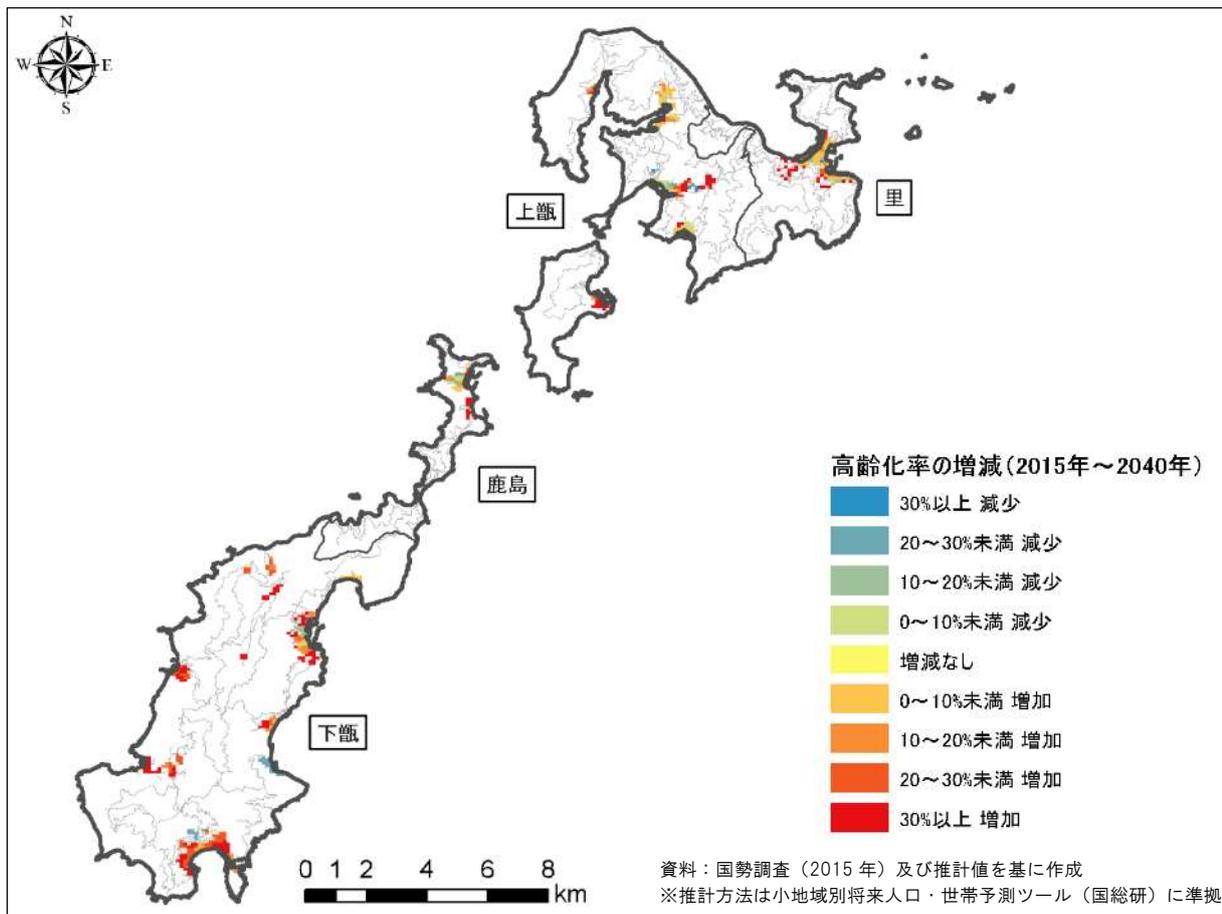
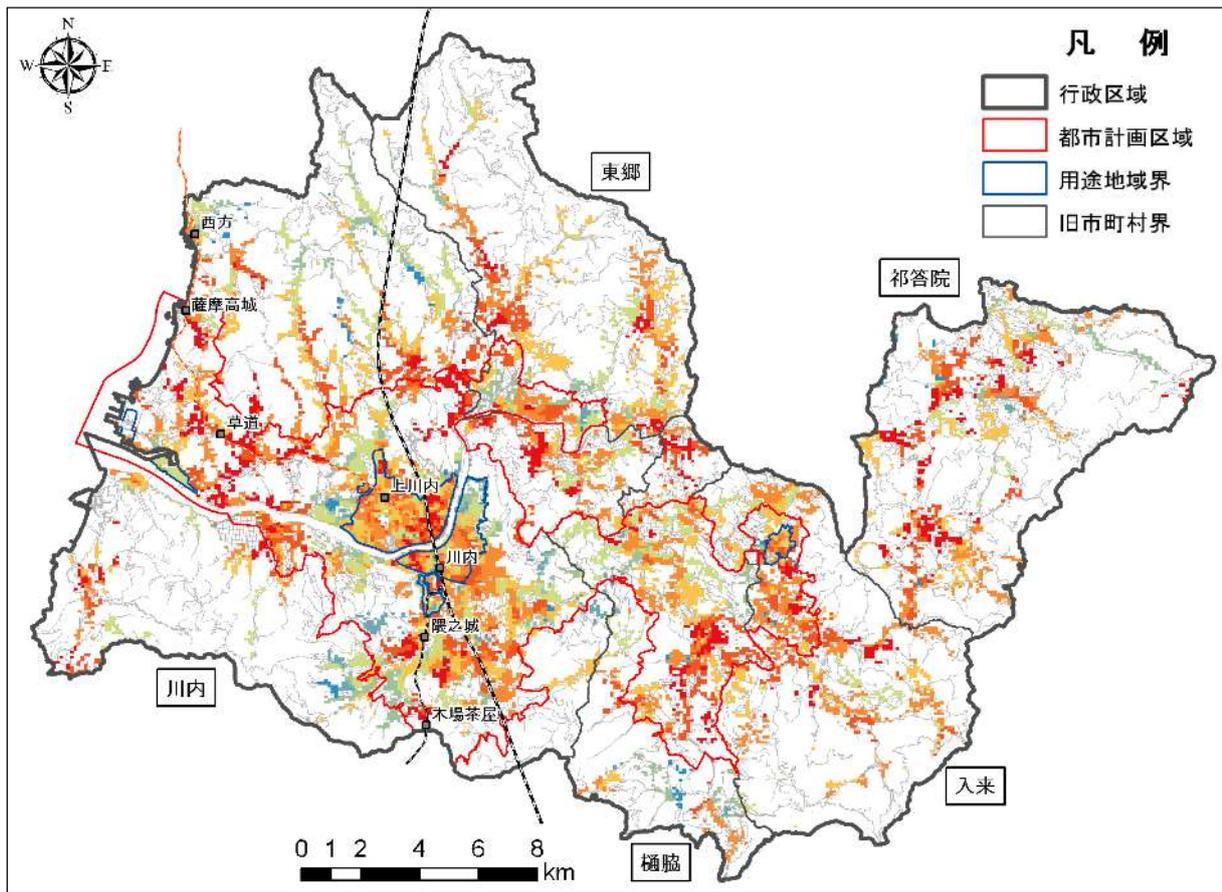


図 2015年～2040年 高齢化率増減図

### 3. 財政の状況

#### (1) 歳出の推移

- 歳入総額は2005年から約50億円増加している
- 市が自主的に収入できる自主財源は約4割となっている
- 歳出総額は2005年と比べ約40億円増加している
- 社会保障に関連する扶助費の増加が顕著であり、今後も増加することが見込まれる

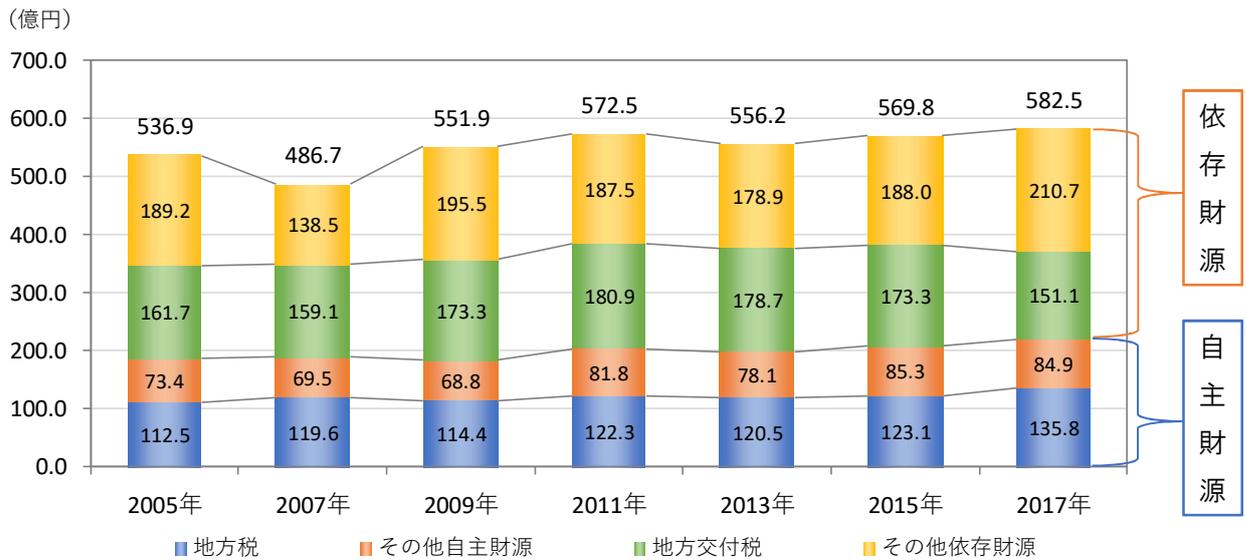


図 歳入の推移

資料：総務省（市町村決算カード）

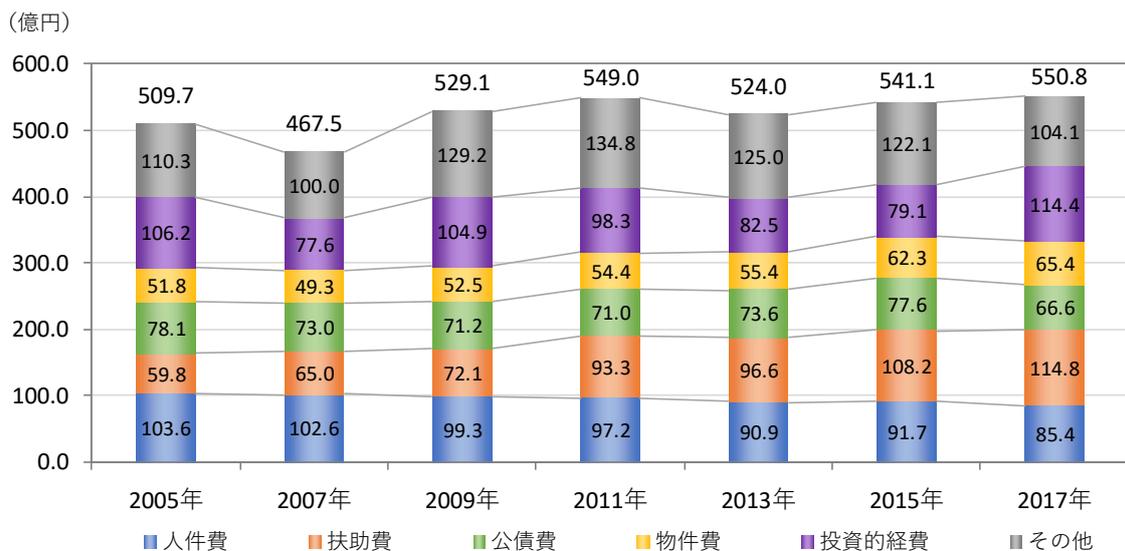
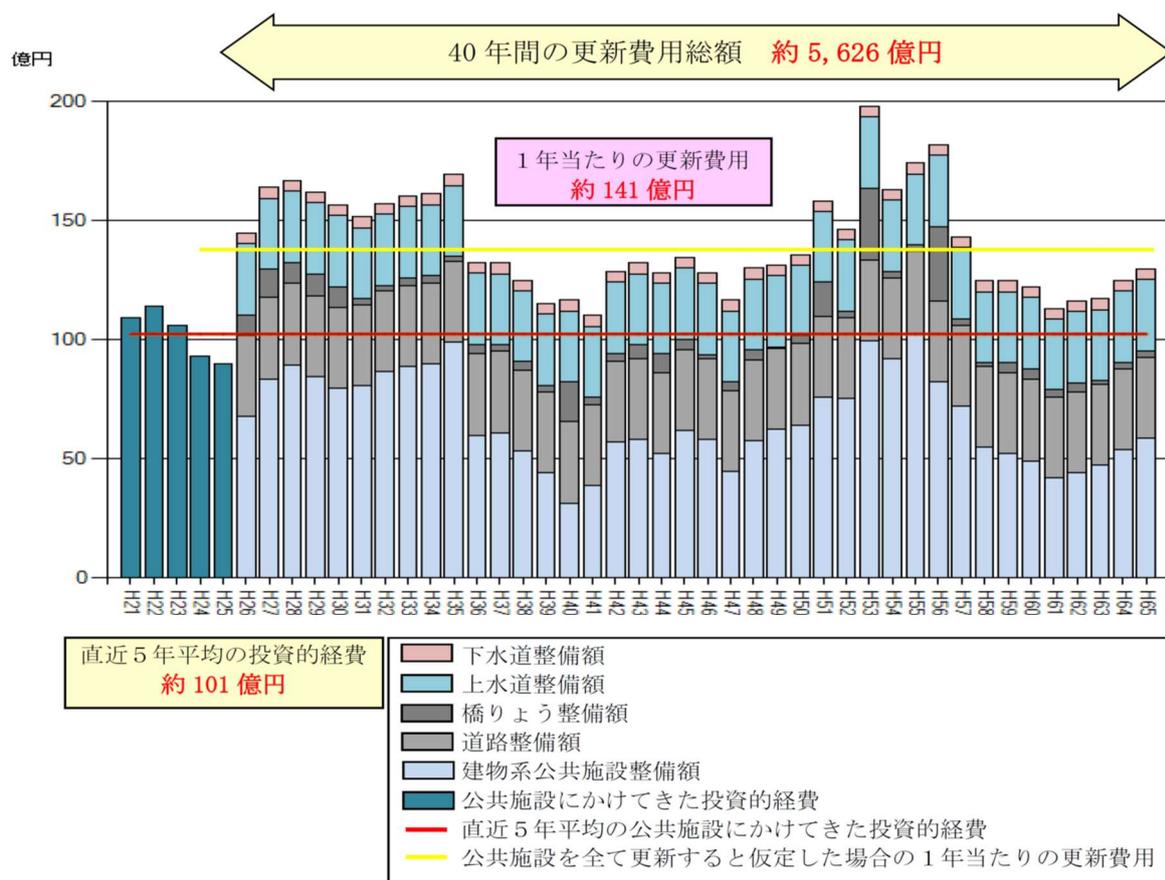


図 歳出の推移

資料：総務省（市町村決算カード）

## (2) 公共施設の将来の見通し

- 2009 年度(平成 21 年度)から 2013 年度(平成 25 年度)における投資的経費は平均すると約 101 億円である
- 公共施設の将来の更新費用は今後 40 年間で約 5,626 億円、1 年間では約 141 億円必要とされており、直近5年平均の投資的経費実績と比較して約 40 億円不足する
- 建物系の更新費用における不足額が大きい



※総務省 公共施設等更新費用試算ソフト Ver2.10 により算出

	建物系 公共施設	インフラ系 公共施設	合計
更新費用 (40年平均)	約66億円	約75億円	約141億円
投資的経費 (5年平均)	約28億円	約73億円	約101億円
不足額	△約38億円	△約2億円	△約40億円

資料：薩摩川内市公共施設等総合管理計画（平成 29 年 3 月）

## 4. 経済活動の状況

### (1) 工業

●事業所数は2007年(平成19年)から150箇所前後で推移しており、出荷額についても2009年(平成21年)以外は2,000億円程度で推移している

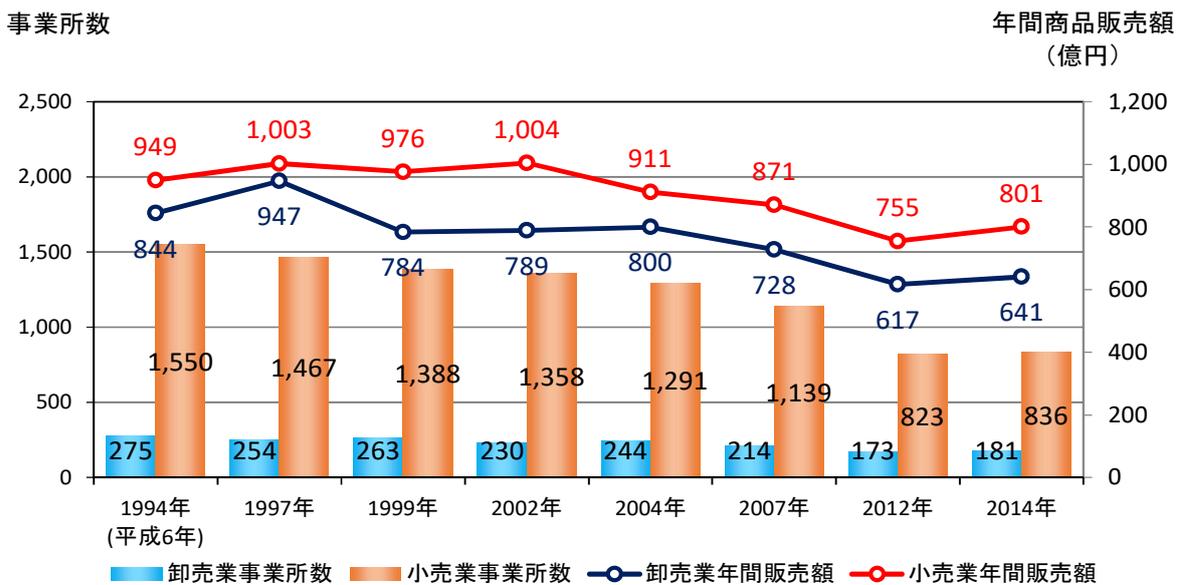


資料：工業統計調査、経済センサス活動調査（2011年、2015年）

図 製造業事業所数および製造品出荷額の推移

### (2) 商業

●小売事業所数は減少傾向で推移し、販売額も2002年(平成14年)をピークに減少している



資料：商業統計調査、経済センサス活動調査（2012年）

図 卸売・小売業の事業所数および年間商品販売額の推移

### (3) 観光

- 観光客数は年々増加しており、2014年(平成26年)では約290万人/年となっている
- 宿泊者数は30万人程度で推移している

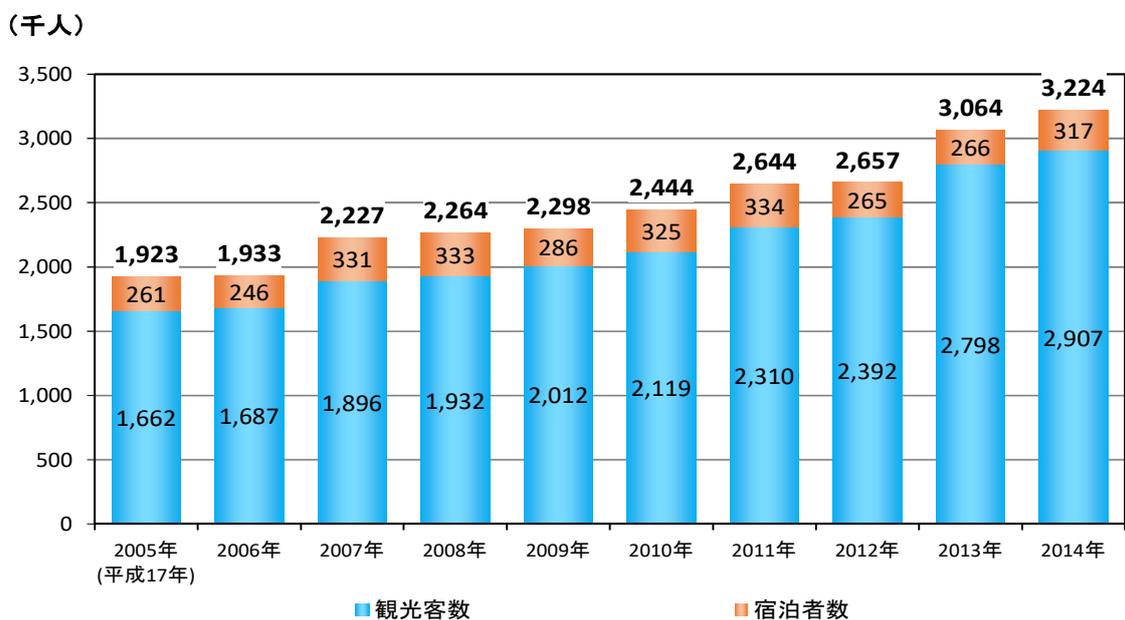


図 観光客数及び宿泊者数の推移

### (4) 従業者数の推移

- 医療・福祉関係の従業者数が増加傾向にある
- 本市の従業者の割合を多く占める卸売業・小売業、製造業では従業者数が減少傾向である

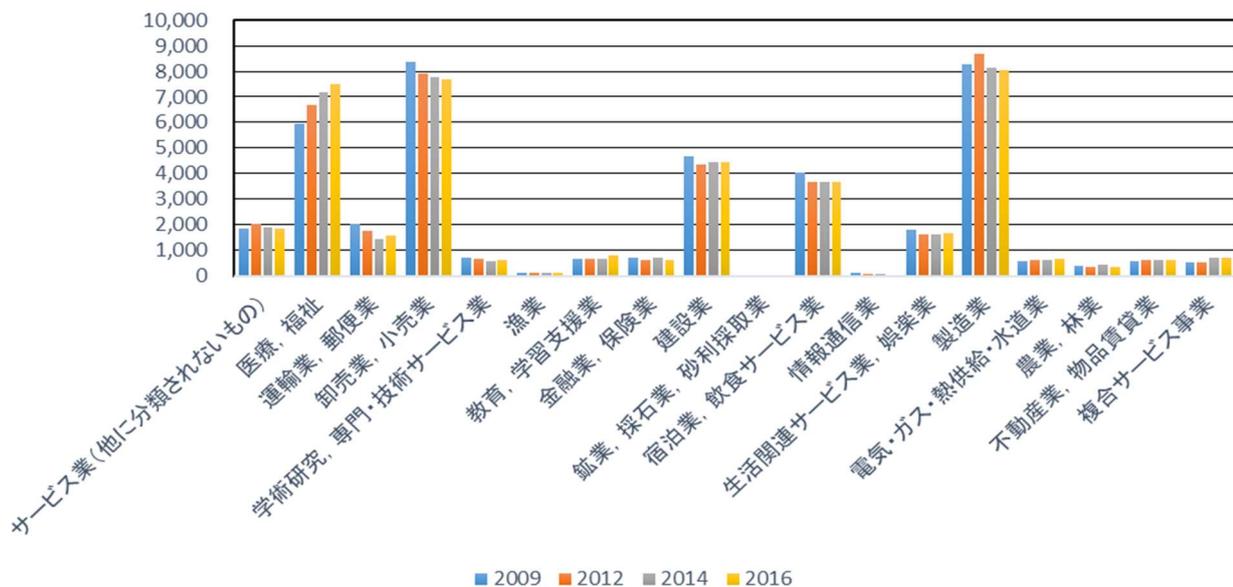


図 従業員数の推移

## 5. 土地利用と開発動向

### (1) 土地利用の変遷

- 山林や田畑、水面等の自然的土地利用が約 9 割を占める
- 都市計画区域内で用途地域を中心に建物用地など都市的土地利用が拡大している

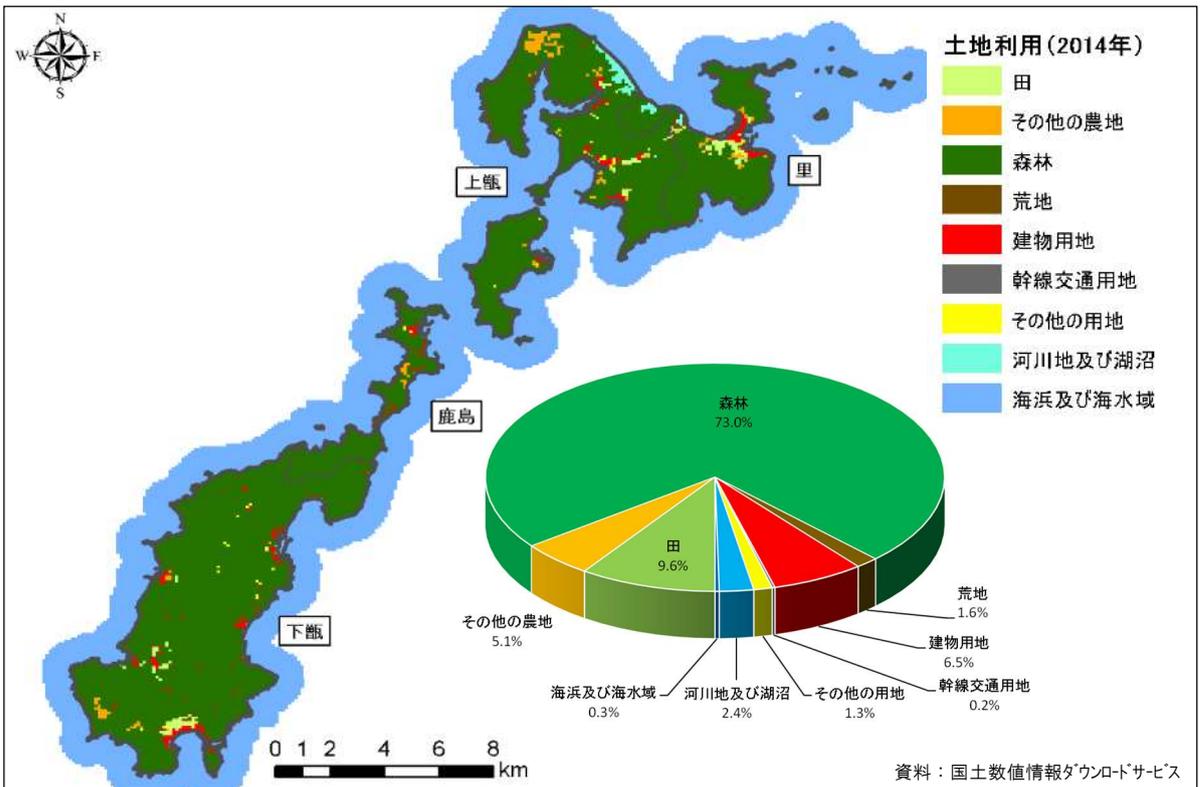
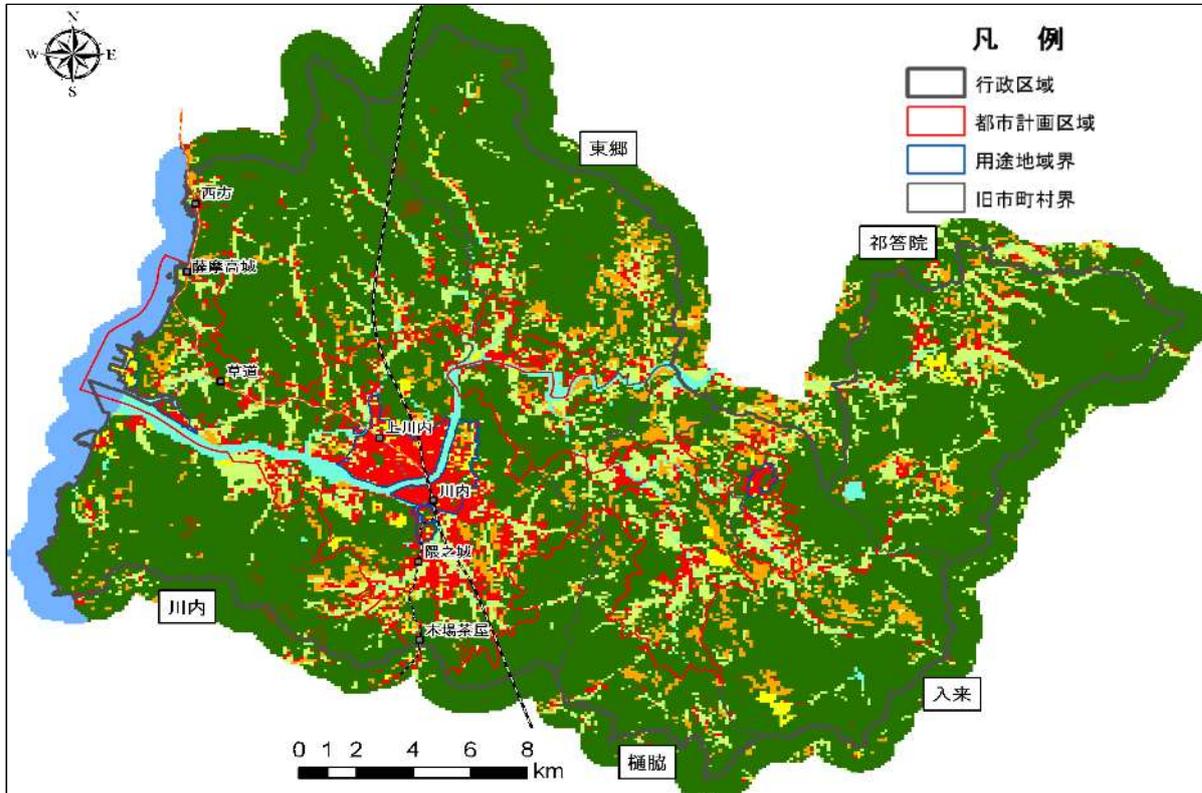


図 2014年の土地利用状況

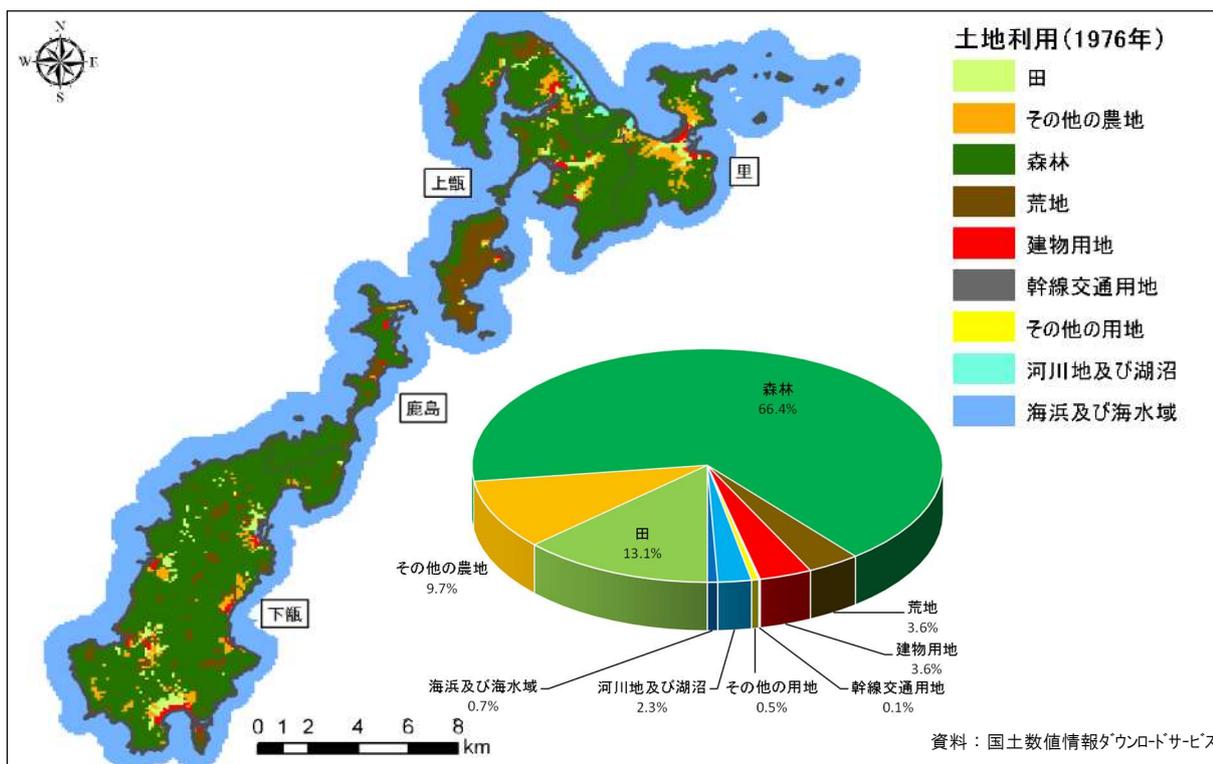
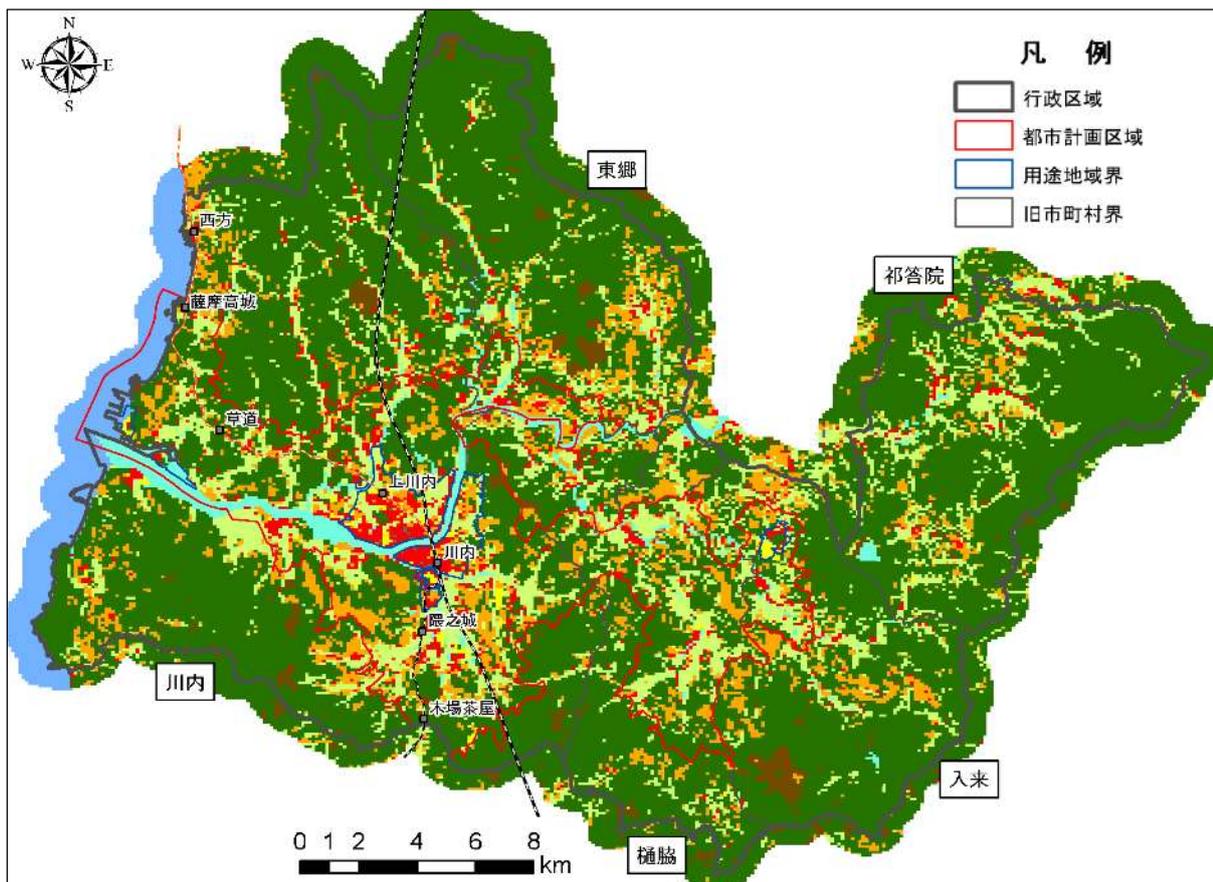


図 1976年の土地利用状況

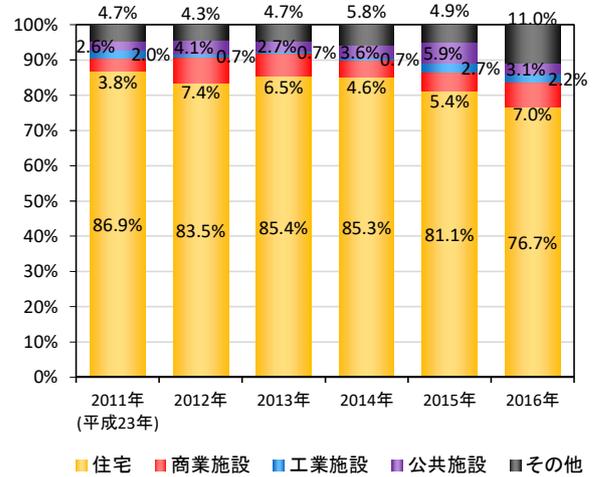
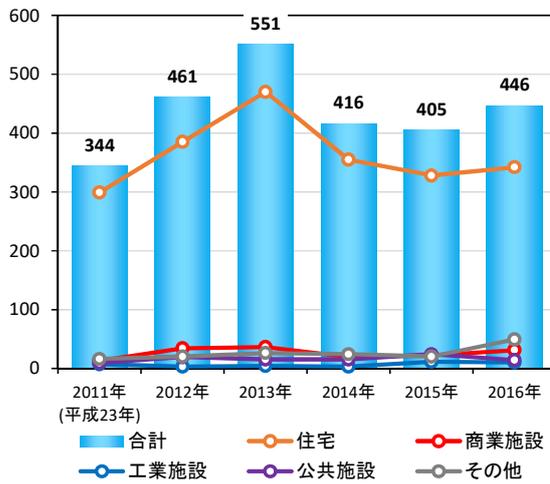
※1976年から2014年にかけて森林地域面積割合が増加しているが、作成年により土地利用の判読方法が異なることが影響している。

1976年は2万5千分の1地形図を基図とし、2014年は数値地図(国土基本情報)、電子国土基本図(地図情報)及び電子地形図25000(地図画像)を背景基図とし、衛星画像(SPOT, RapidEye)を用いて土地利用現況を土地分類基準に従い判読

## (2) 建築物の新築

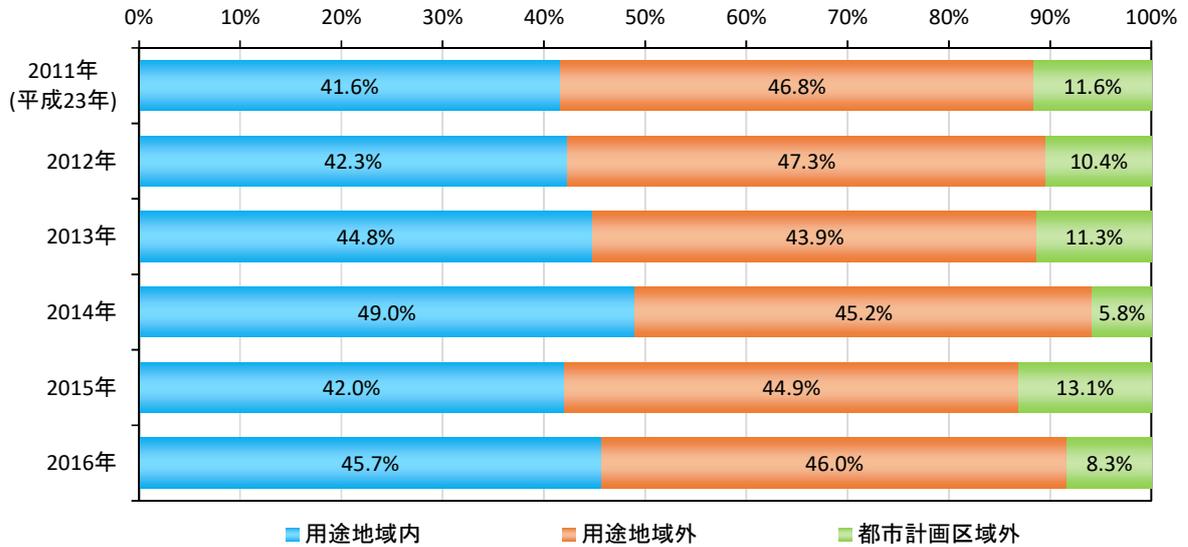
- 新築建築物の約8割は住宅となっている
- 新築建築物の区域別割合をみると、用途地域外での新築が用途地域内と同程度行われており、用途地域南側の隈之城地区や永利地区周辺で多くなっている

新築件数



資料：都市計画基礎調査（2017年度）

図 新築建築物の用途別件数、割合の推移



資料：都市計画基礎調査（2017年度）

図 新築建築物の区域別割合の推移

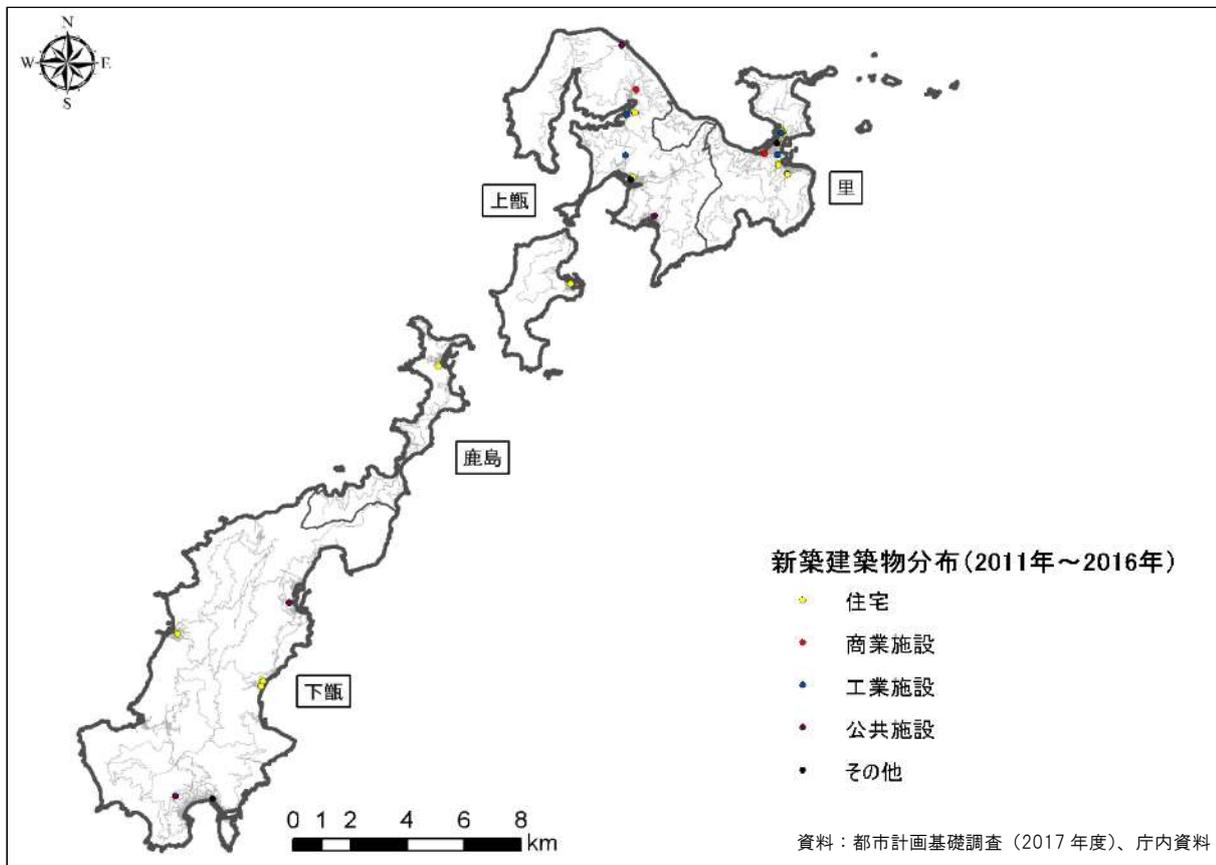
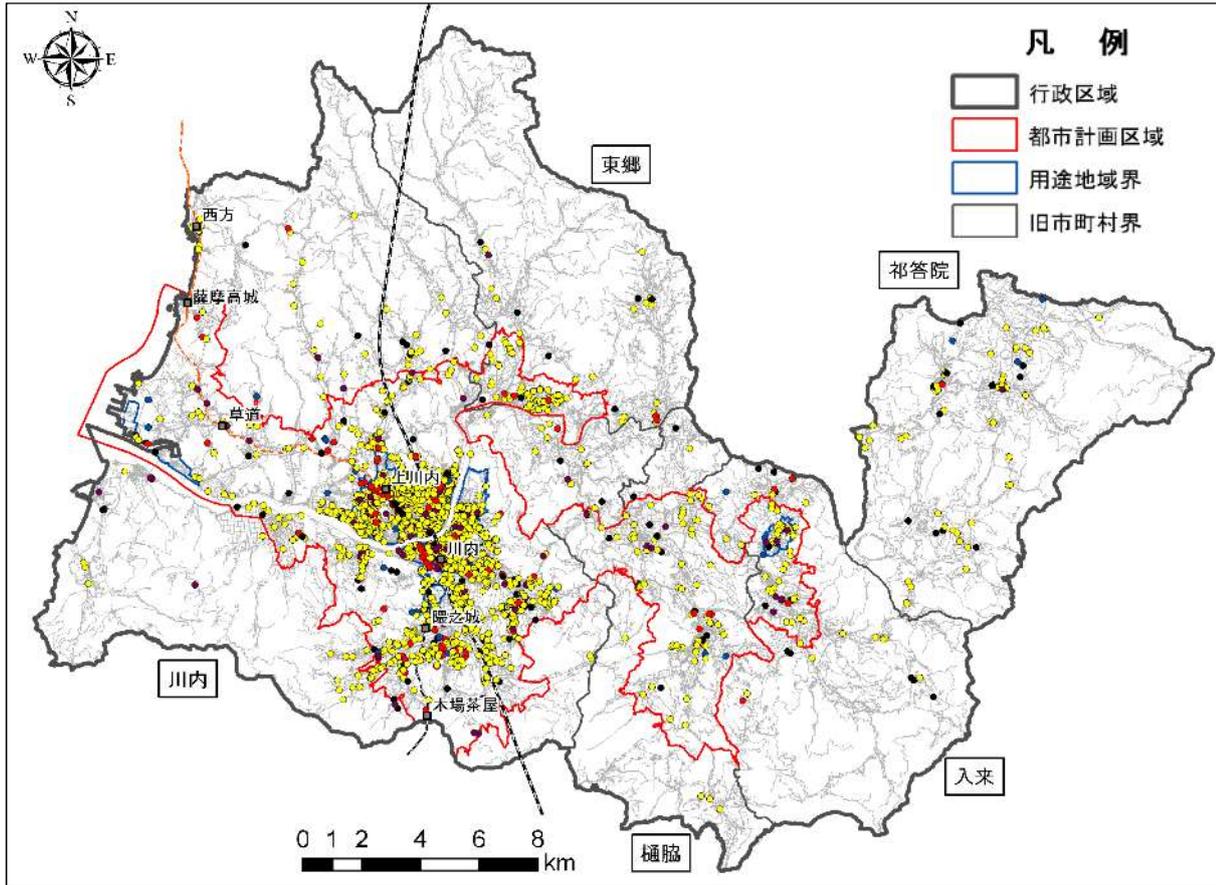


図 新築建築物の分布状況図

### (3) 市街地整備

- 用途地域内では市街地開発事業(土地区画整理事業)が進められている
- 用途地域の南側で開発許可による開発などがみられる

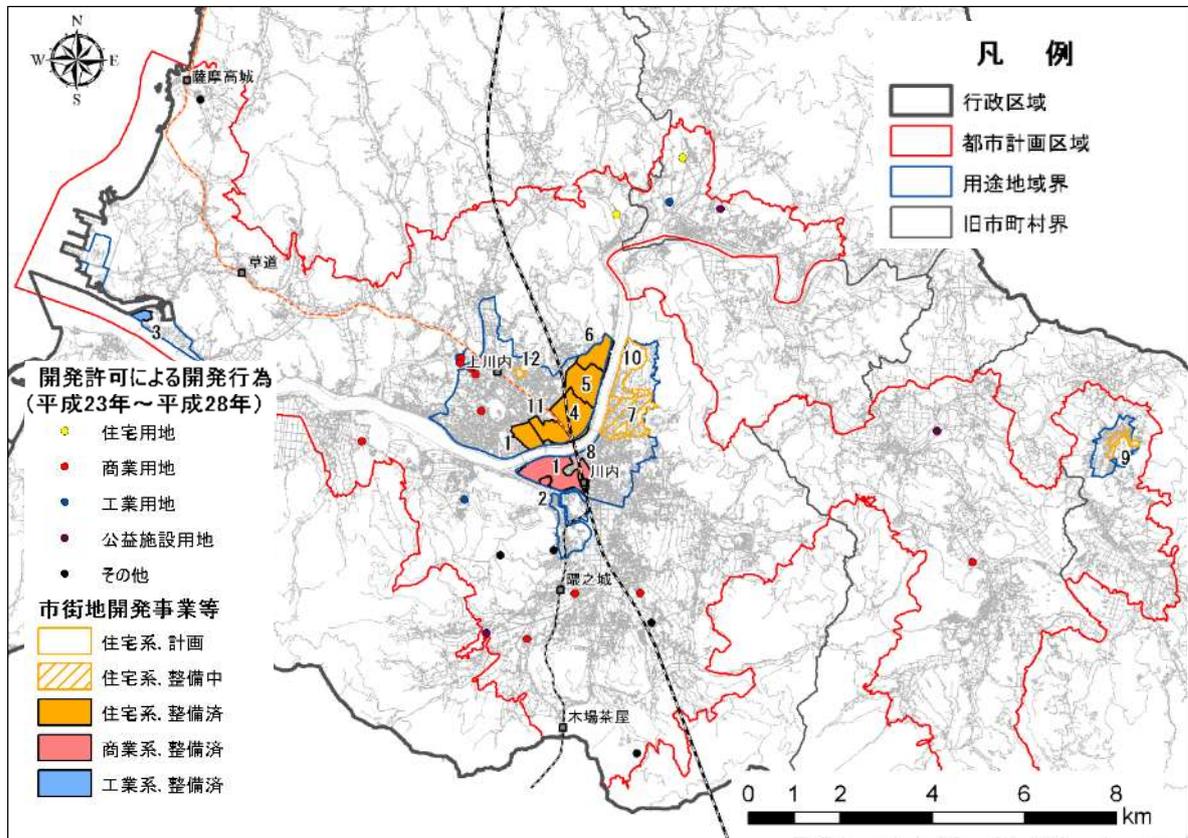


図 市街地開発状況

資料：都市計画基礎調査（2017年度）

図面番号	事業計画		市街地開発事業名称	事業進捗中			事業期間
	当初	変更(最新)		計画	事業中	整備済	
1	昭和22年9月22日	昭和40年3月31日	戦災復興土地区画整理事業	87.0ha	0.0ha	87.0ha	昭和22年～昭和40年
2	昭和37年6月18日	昭和42年2月14日	流寄地区土地区画整理事業	4.2ha	0.0ha	4.2ha	昭和37年～昭和47年
3	昭和42年9月18日	昭和49年5月18日	船間島地区土地区画整理事業	6.8ha	0.0ha	6.8ha	昭和42年～昭和50年
4	昭和43年5月29日	昭和54年12月24日	下目中郷地区土地区画整理事業	60.7ha	0.0ha	60.7ha	昭和43年～昭和56年
5	昭和59年3月7日	平成5年8月20日	中郷地区土地区画整理事業	54.5ha	0.0ha	54.5ha	昭和58年～平成5年
6	平成4年3月16日	平成13年3月1日	第二中郷地区土地区画整理事業	34.0ha	0.0ha	34.0ha	平成3年～平成13年
7	平成10年2月12日	平成29年3月16日	天辰第一地区土地区画整理事業	75.4ha	75.4ha	0.0ha	平成9年～平成31年
8	平成13年2月20日	平成29年5月19日	川内駅周辺地区土地区画整理事業	9.5ha	0.0ha	9.5ha	平成15年～平成25年
9	平成15年7月7日	平成25年3月24日	温泉場地区土地区画整理事業	14.0ha	14.0ha	0.0ha	平成12年～平成33年
10	平成29年3月16日		天辰第二地区土地区画整理事業	50.9ha	50.9ha	—	平成28年～平成42年
11	昭和14年2月14日		川内第二地区土地区画整理事業	31.0ha	0.0ha	31.0ha	昭和11年～昭和24年
12	昭和17年9月9日	昭和29年12月12日	権現原土地区画整理事業	2.9ha	2.9ha	0.0ha	平成17年～平成30年

## (4) 低未利用地の状況

- 用途地域内において、まとまった自然的土地利用がみられるほか、川内駅周辺等既成市街地の中においても低未利用地が点在している

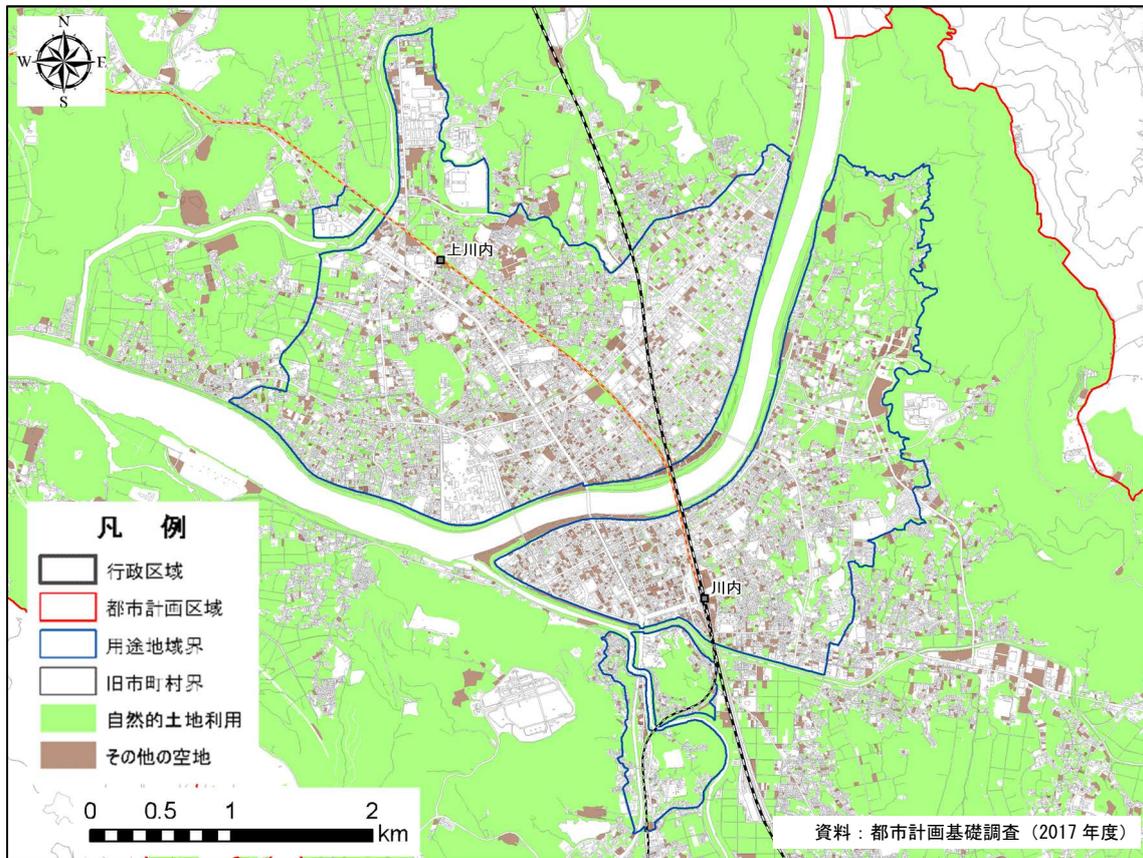


図 低未利用地の状況

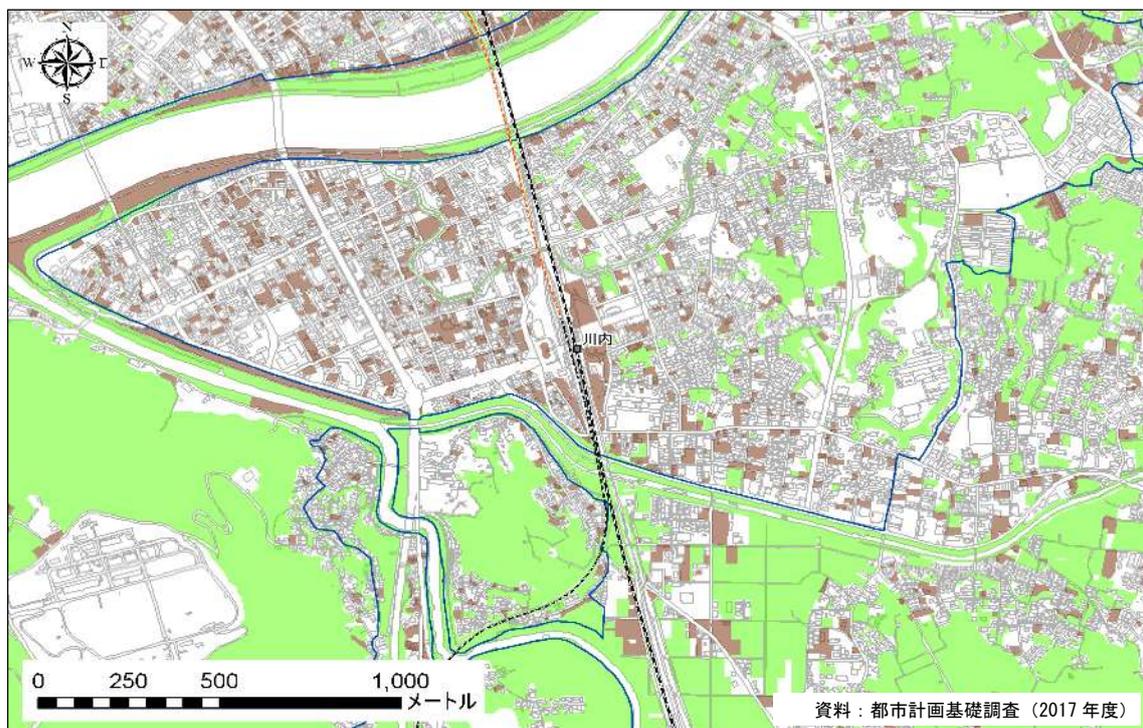


図 低未利用地の状況（川内駅周辺拡大図）

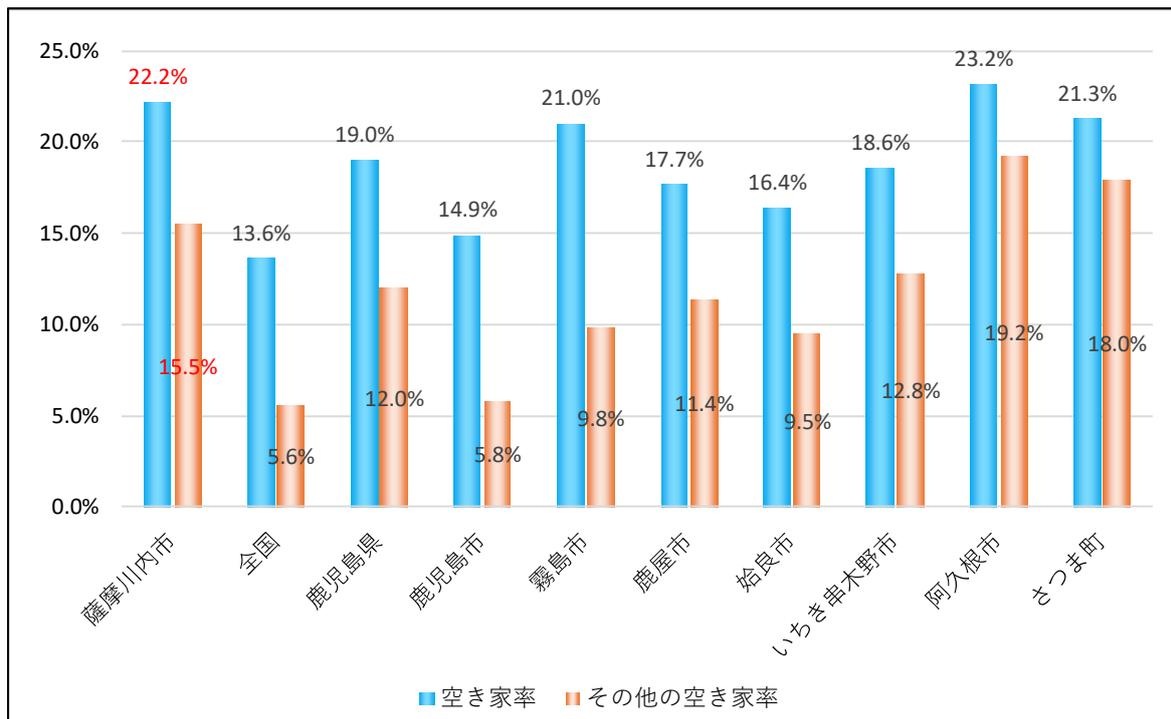
## (5) 空き家の状況

●鹿児島県は全国平均に比べ空き家率が高くなっており、本市は鹿児島県平均や周辺市に比べて空き家率が高い

	住宅総数	空き家総数	空き家率	二次的住宅	賃貸用の住宅	売却用の住宅	その他の住宅	その他の空き家率
薩摩川内市	50,890	11,290	22.2%	330	2,830	250	7,870	15.5%
全国	62,407,400	8,488,600	13.6%	381,000	4,327,200	293,200	3,487,200	5.6%
鹿児島県	879,400	167,000	19.0%	4,200	53,600	3,900	105,200	12.0%
鹿児島市	319,760	47,580	14.9%	480	26,820	1,660	18,620	5.8%
霧島市	68,840	14,470	21.0%	1,470	5,830	400	6,770	9.8%
鹿屋市	54,550	9,630	17.7%	160	3,040	230	6,210	11.4%
姶良市	39,100	6,410	16.4%	90	2,430	200	3,700	9.5%
いちき串木野市	14,530	2,700	18.6%	30	720	90	1,860	12.8%
阿久根市	11,300	2,620	23.2%	50	380	20	2,170	19.2%
さつま町	11,420	2,430	21.3%	120	260	-	2,050	18.0%

※空き家率：別荘や賃貸・売却用の空き家も含めた空き家率

※その他の空き家率：上記以外の住宅で長期不在等になっている空き家率



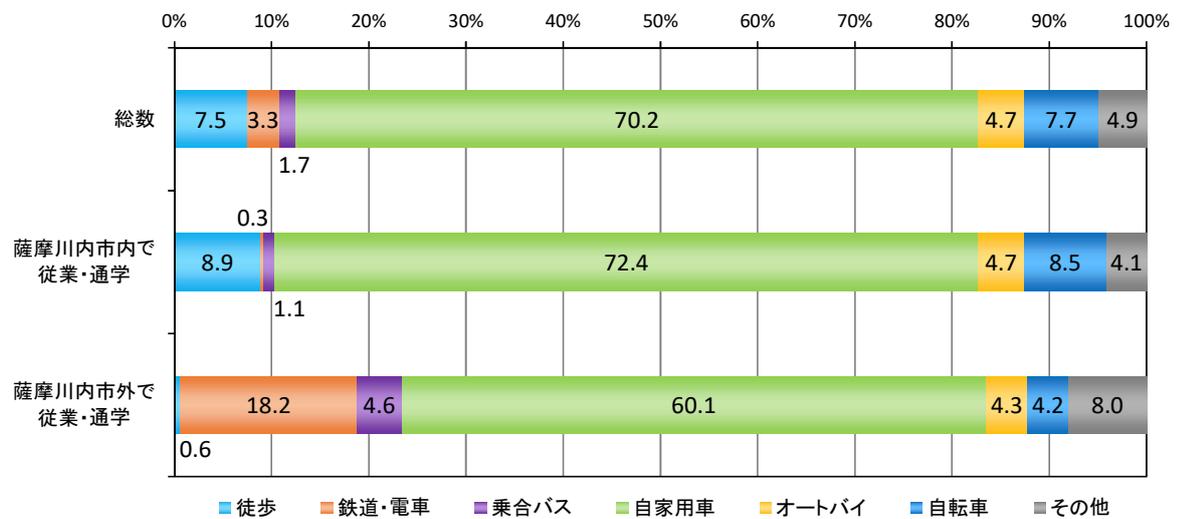
資料：住宅・土地統計調査（2018年度）

図 空き家率の周辺市との比較

## 6. 都市交通の状況

### (1) 交通手段

- 本市に住んでいる 15 歳以上の従業・通学者の交通利用手段は、「自家用車」を利用している割合が約 70% と最も高くなっており、「鉄道・電車」や「乗合バス」などの公共交通を利用している割合は約 5%となっている
- 本市に住んでおり本市で従業・通学する人の交通利用手段は、約 7 割が「自家用車」を利用しているが、「徒歩」や「自転車」を利用する人の割合も高くなっている
- 本市に住んでおり本市外で従業・通学する人の交通利用手段は、約 6 割が「自家用車」を利用しているが、「鉄道・電車」や「乗合バス」を利用する人の割合も高くなっている



資料：国勢調査（2010年）

図 利用交通手段別の割合（本市に常駐している 15 歳以上）

## (2) 鉄道

- JR九州新幹線が市中心部を南北に縦断し、鹿児島市から福岡・博多を結ぶ広域交通網として重要な役割を担っている
- また、川内駅を起終点としてJR鹿児島本線や肥薩おれんじ鉄道が走っており、周辺市町と連絡する公共交通として利用されている

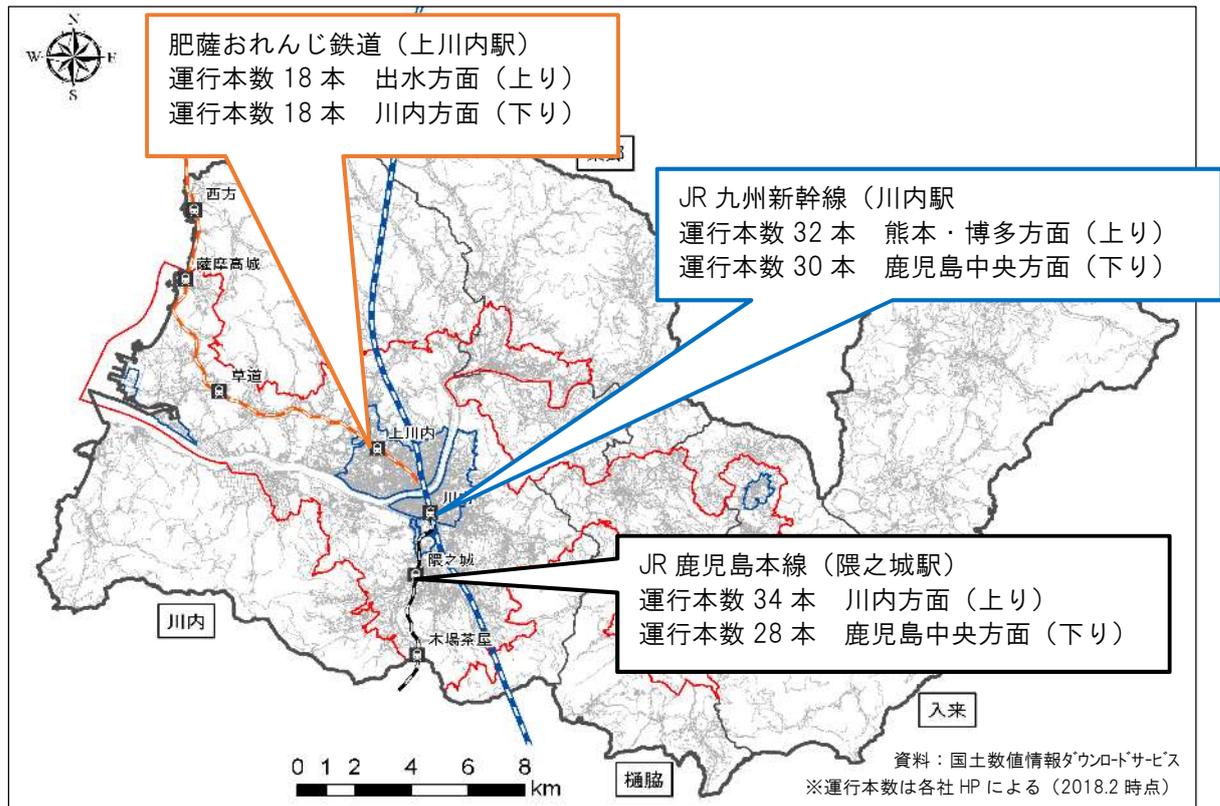
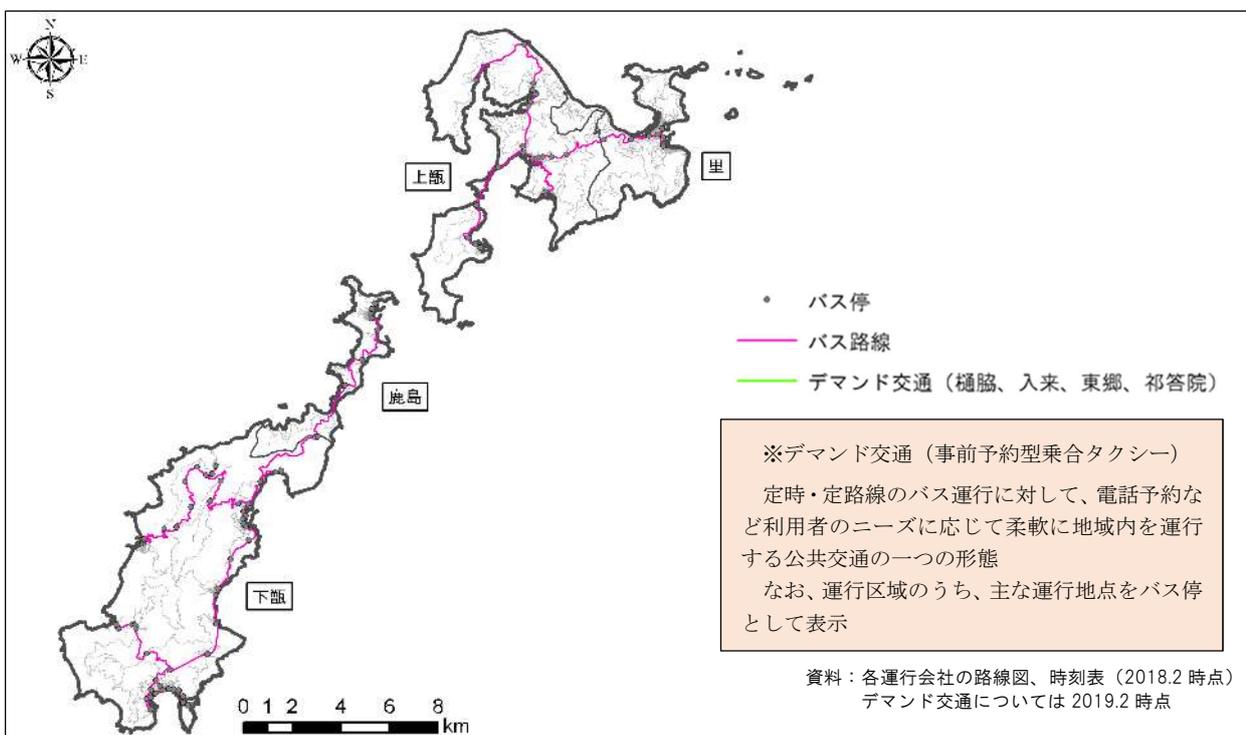
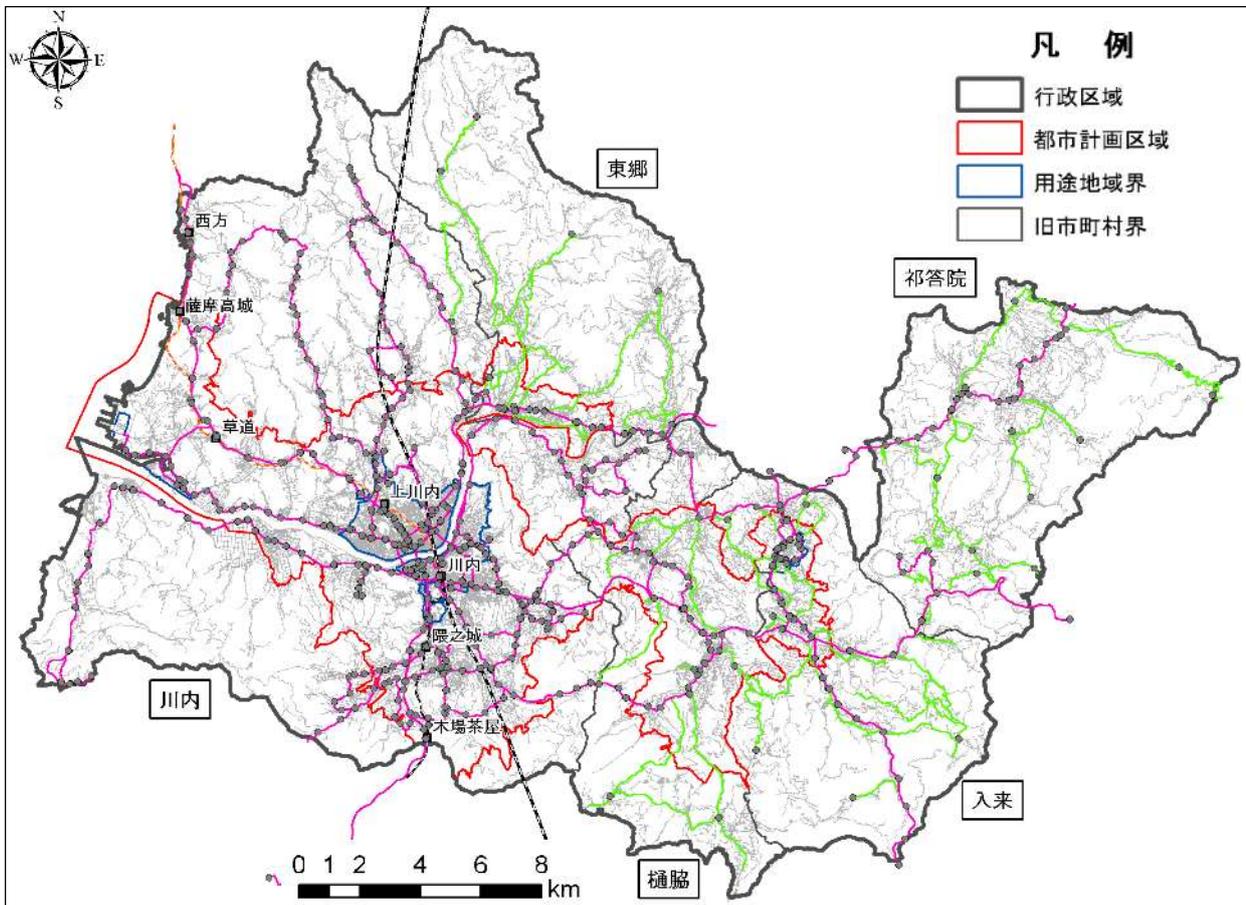


図 鉄道の整備状況

### (3) バス

●バス路線は、市全域を運行しており、樋脇地域や入来地域、東郷地域、祁答院地域は利用者の予約に応じてデマンド交通※が運行している



資料：各運行会社の路線図、時刻表（2018.2時点）  
 デマンド交通については2019.2時点

図 バス路線図

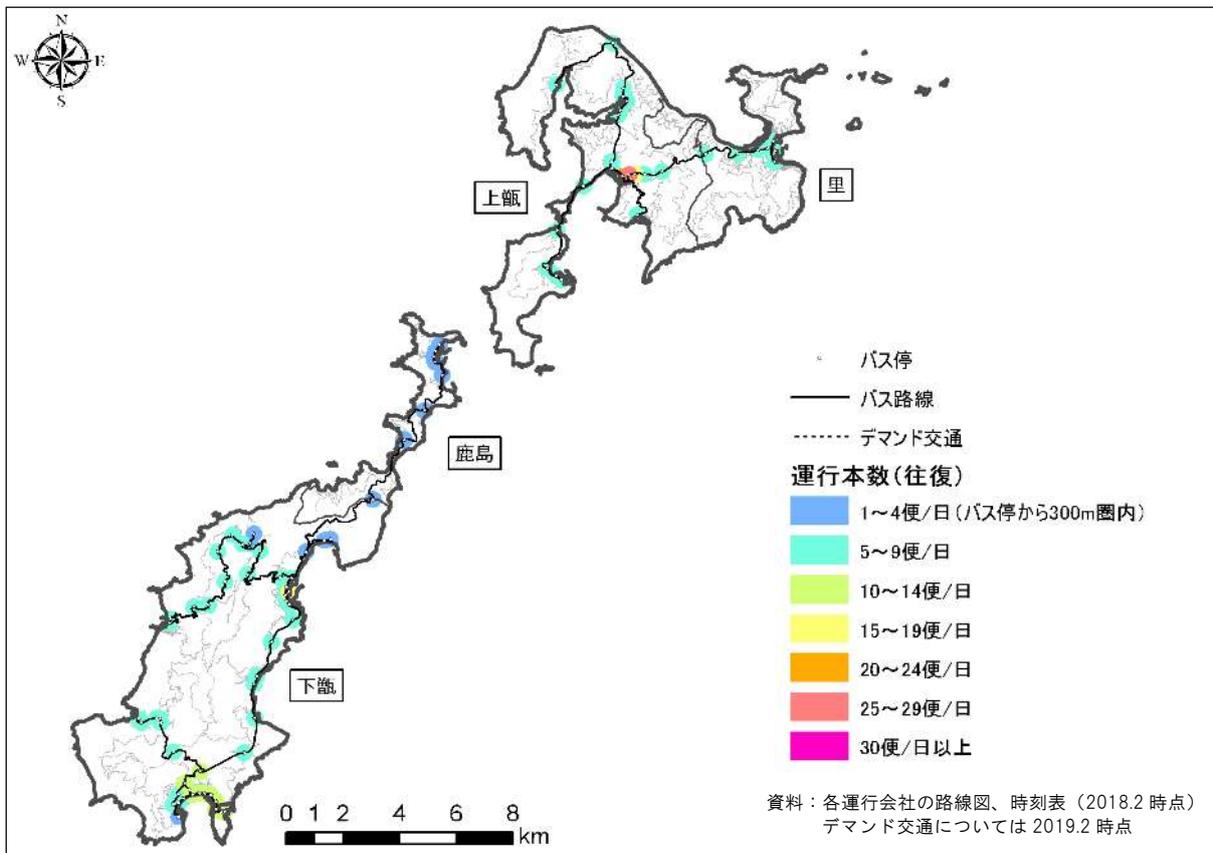
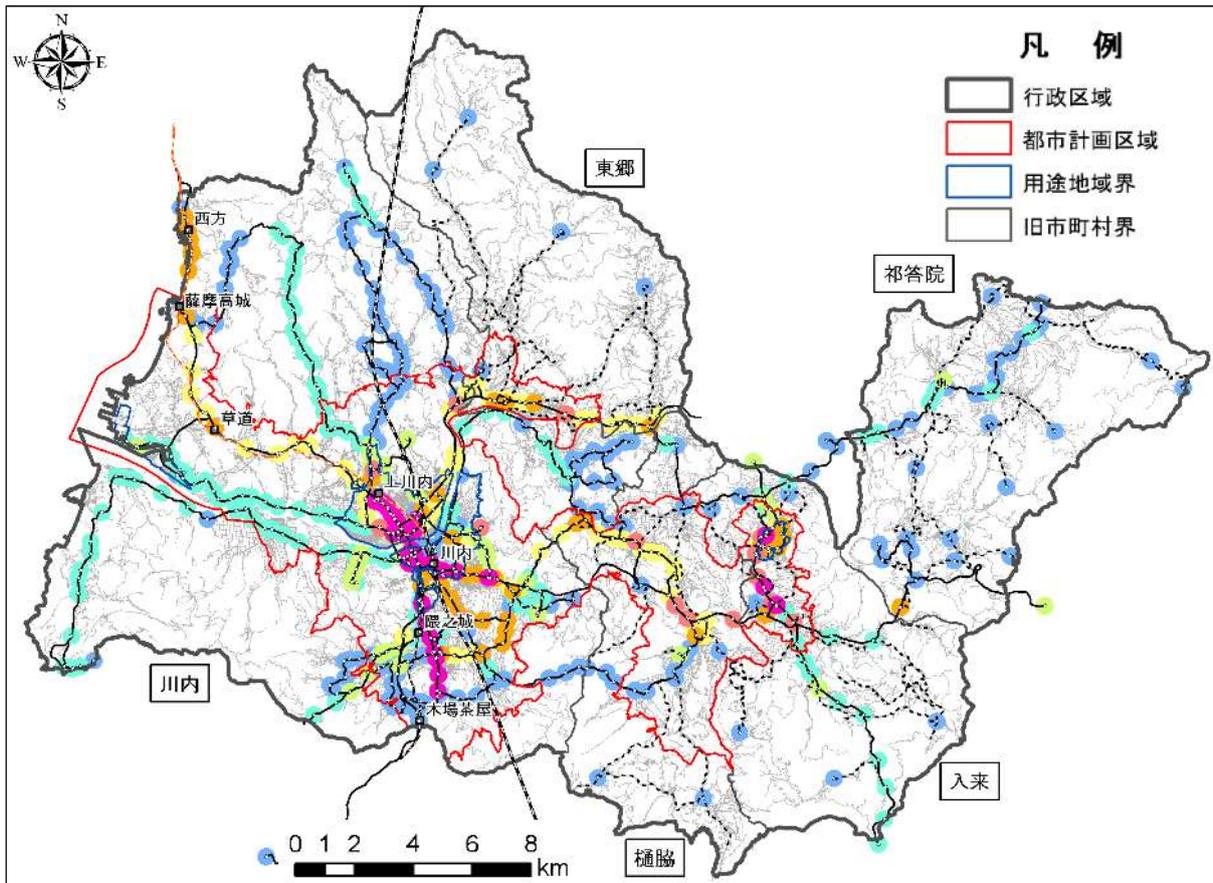


図 各バス停の運行本数

## (4) 交通の利便性

- 約 16%の市民が公共交通空白地域に居住している
- 公共交通が徒歩圏にあるものの運行本数が少なく利便性の低い地域に約 66%の市民が居住している

### 公共交通の利便性の評価

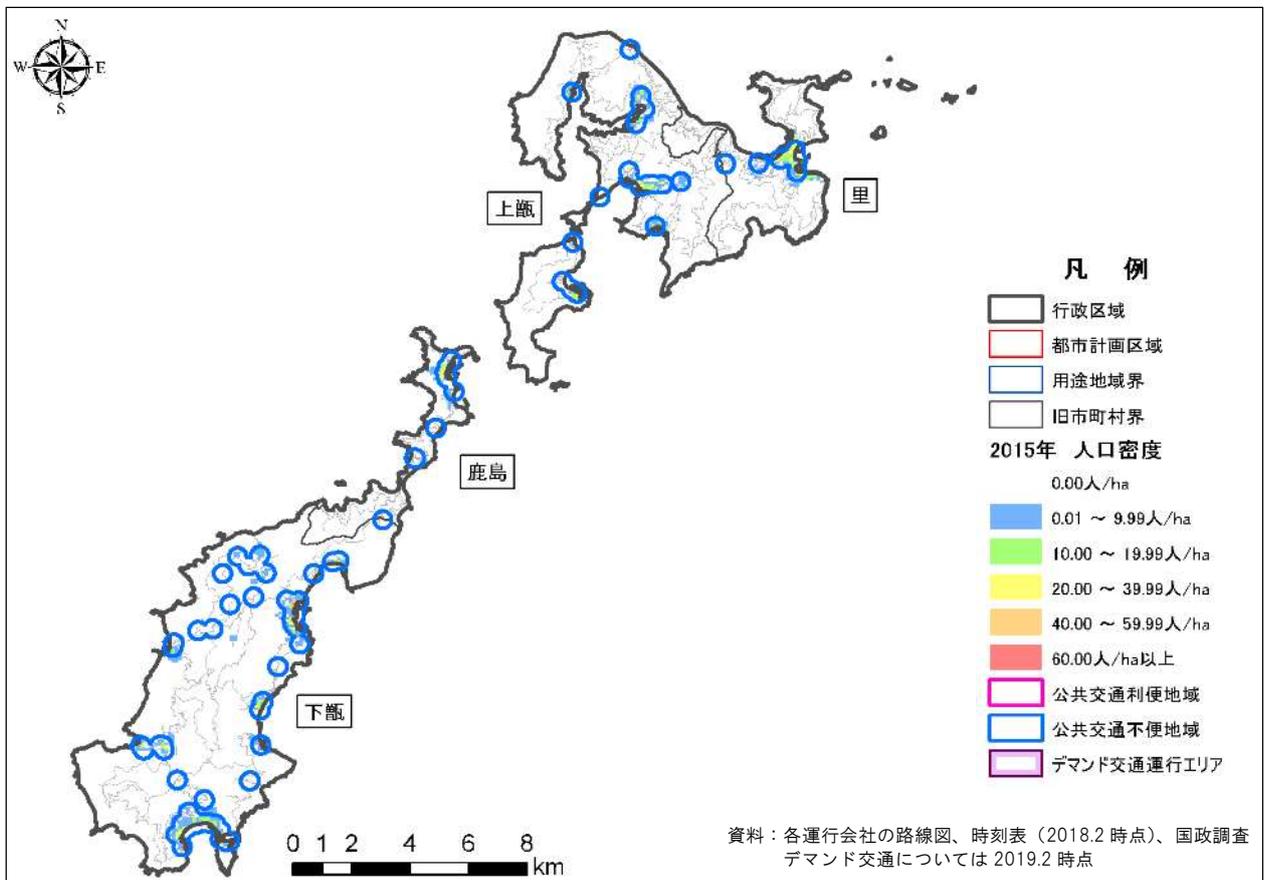
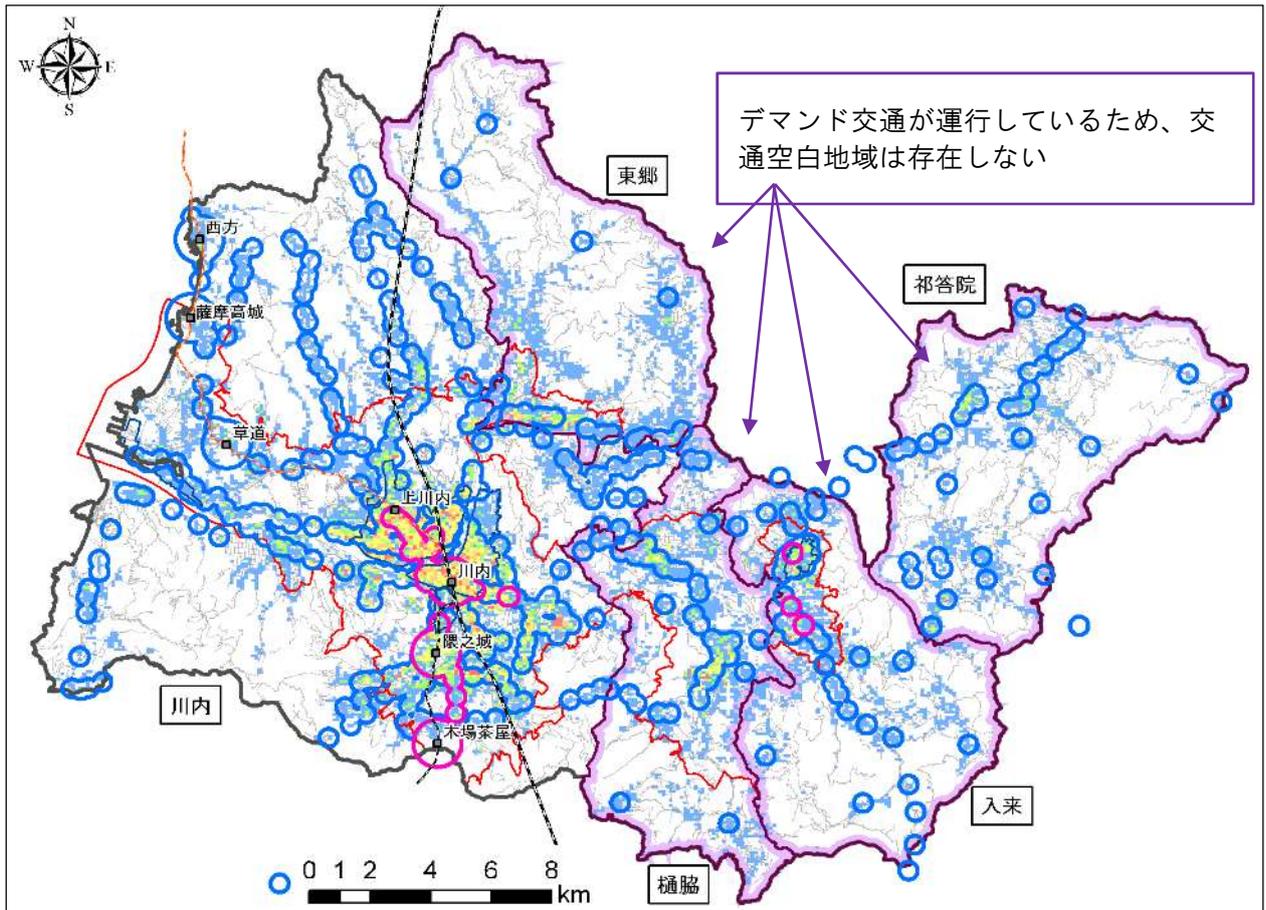
		バス		
		バス停から300m圏内		バス停から300m圏外
		運行本数30便/日(往復)以上	運行本数30便/日(往復)未満	
鉄道	駅から800m圏内	運行本数30便/日(往復)以上	公共交通利便地域	
		運行本数30便/日(往復)未満		
	駅から800m圏外		公共交通不便地域	公共交通空白地域

※デマンド交通が運行されている樋脇・入来・東郷・祁答院地域には空白地域は存在しないものとする

### 公共交通利便地域等の居住人口、居住割合

地域分類	居住人口(2015)	居住割合(2015)
公共交通利便地域	17,910	18.6%
公共交通不便地域	63,142	65.8%
公共交通空白地域	15,024	15.6%

※居住割合は、総人口に対する当該地域の居住人口の割合



資料：各運行会社の路線図、時刻表（2018.2時点）、国政調査  
デマンド交通については2019.2時点

図 公共交通の利便性と地域別人口（2015年）

## 7. 生活利便性

### (1) 生活利便施設の分布と充足状況

- 医療施設、商業施設の徒歩圏人口カバー率は6割以上である
- 地域別にみると、人口が多く高齢化率の低い用途地域周辺や隈之城・永利地区で都市機能が集積しているが、郊外部においては施設の充足状況が低い

#### 各施設の定義・資料出典及び徒歩圏人口カバー率※等

施設名	施設の定義	出典	徒歩圏 カバー 人口(人)	徒歩圏 人口カバ ー率(%)	備考
医療施設	内科・外科を含む 病院、診療所	市管理 GIS データ	57,822	60.2%	徒歩圏:800m
高齢者福祉 施設	通所系福祉施設等 (通所系サービス)	介護サービス情報 公表システム、介 護保険サービス提 供事業所一覧(庁 内資料)	10,859	38.4%	対象人口:65歳以 上 徒歩圏:500m(高齢 者徒歩圏)
商業施設	スーパーマーケット、 コンビニエンスストア	iタウンページ	62,502	65.1%	徒歩圏:800m
子育て支援施 設	幼稚園・保育園・認 定こども園	市管理 GIS データ	1,829	40.8%	対象人口:0~4歳 徒歩圏:500m
小中学校	小学校、中学校	市管理 GIS データ	4,827	52.2%	対象人口:5~14歳 徒歩圏:800m
文化体育施 設	図書館、博物館、体 育施設	市管理 GIS データ	39,545	41.2%	徒歩圏:800m
集会施設	地区コミュニティセン ター	市管理 GIS データ	45,950	47.8%	徒歩圏:800m
金融施設	郵便局、金融施設	市管理 GIS データ	56,088	58.4%	徒歩圏:800m
市役所・支所	市役所、支所	市管理 GIS データ	8,695	9.1%	徒歩圏:800m

#### 地域別の徒歩圏人口カバー率

地域	平成27年 人口	平成27年 高齢化率	各施設の人口カバー率								
			商業施設	医療施設	高齢者 福祉施設	子育て 支援施設	小中学校	文化体育 施設	集会施設	金融施設	市役所、 支所
川内中央	42,075	23.9%	89.7%	79.9%	62.2%	46.3%	61.8%	56.7%	47.9%	78.7%	8.1%
川内北部	5,220	30.7%	44.5%	31.7%	2.4%	40.4%	59.0%	7.8%	49.0%	41.0%	0.3%
川内西部	5,894	44.0%	23.8%	10.0%	21.1%	23.2%	30.0%	16.9%	63.1%	33.8%	0.0%
川内南部	17,960	24.2%	64.9%	65.2%	47.8%	38.5%	36.7%	27.2%	24.3%	30.4%	0.0%
樋脇	6,520	39.0%	29.9%	49.1%	28.1%	38.4%	48.4%	29.8%	57.5%	58.2%	14.4%
入来	4,747	38.0%	36.7%	51.5%	14.8%	21.6%	33.9%	39.5%	51.6%	40.1%	11.9%
東郷	5,282	35.4%	44.1%	19.7%	21.9%	11.7%	42.2%	38.7%	49.2%	41.4%	21.4%
祁答院	3,660	41.4%	15.7%	22.4%	17.6%	28.2%	50.6%	31.5%	47.6%	49.4%	14.4%
上甌島	2,398	47.5%	52.1%	61.4%	21.1%	45.0%	79.9%	67.0%	99.6%	84.2%	58.2%
下甌島	2,321	44.1%	66.5%	55.2%	14.5%	48.1%	76.0%	33.9%	95.2%	73.0%	30.6%
薩摩川内市	96,076	29.5%	65.1%	60.2%	38.4%	40.8%	52.2%	41.2%	47.8%	58.4%	9.1%

※徒歩圏人口カバー率：各施設の徒歩圏内に居住する人口（徒歩圏カバー人口）の総人口に占める割合。青色が濃いほどカバー率が高く、赤色が濃いほどカバー率が低い。

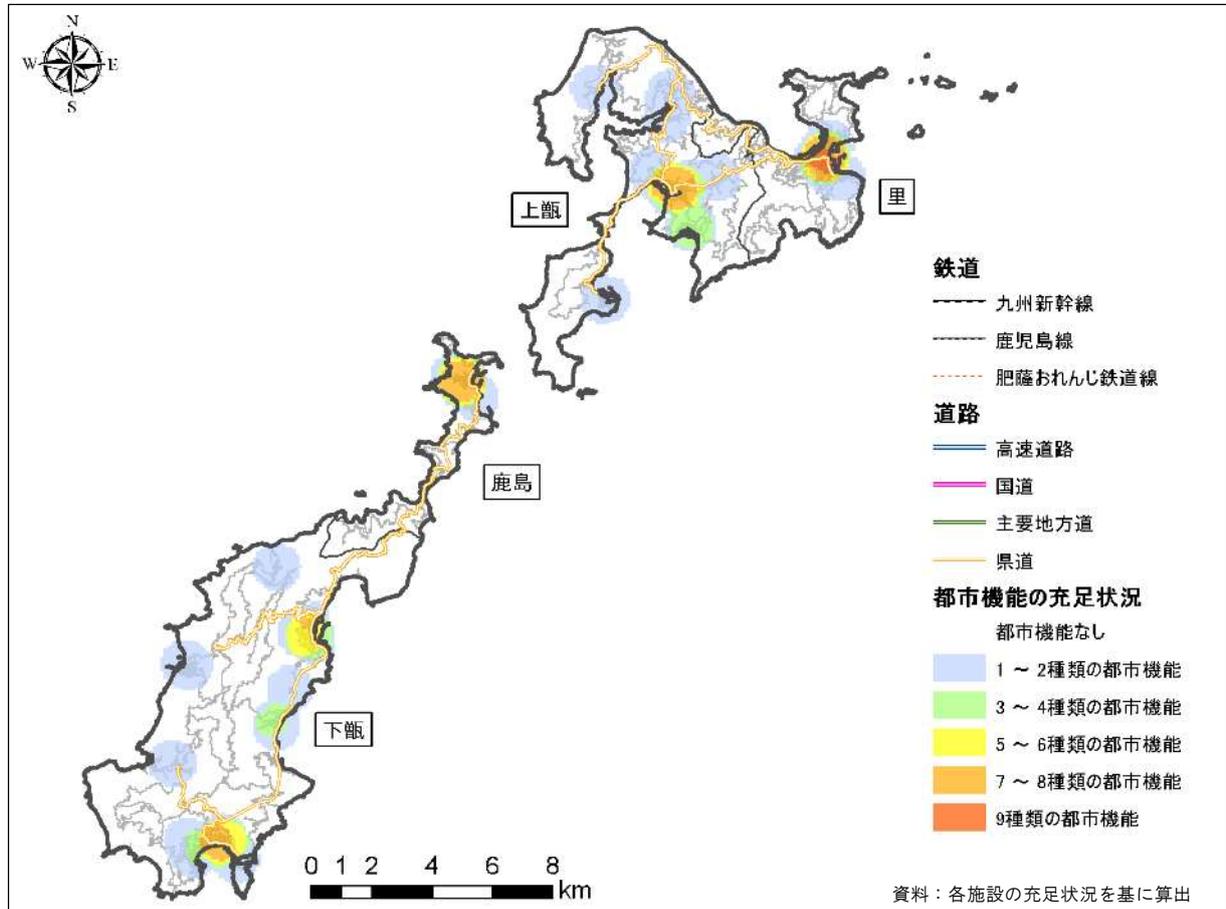
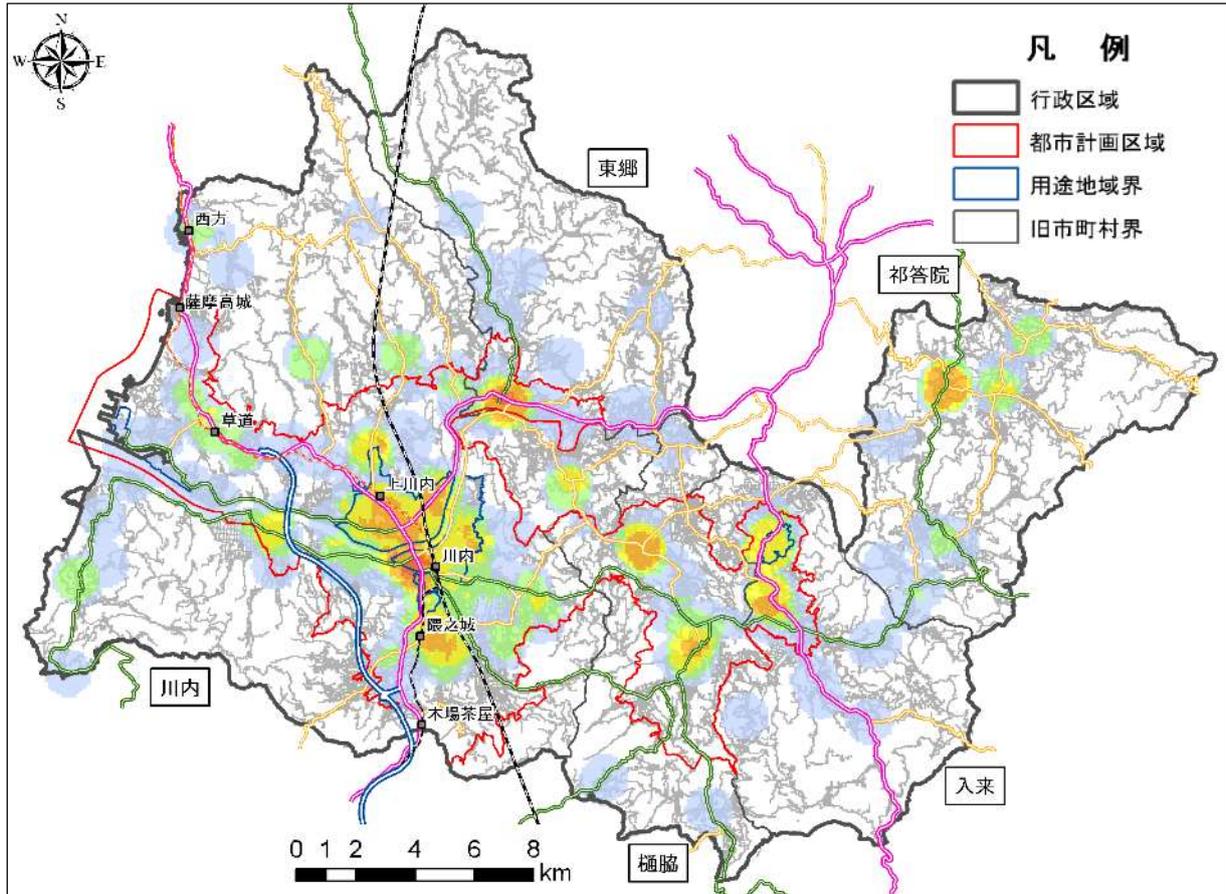


図 生活利便施設の充足状況図

# ① 医療施設と人口の分布状況

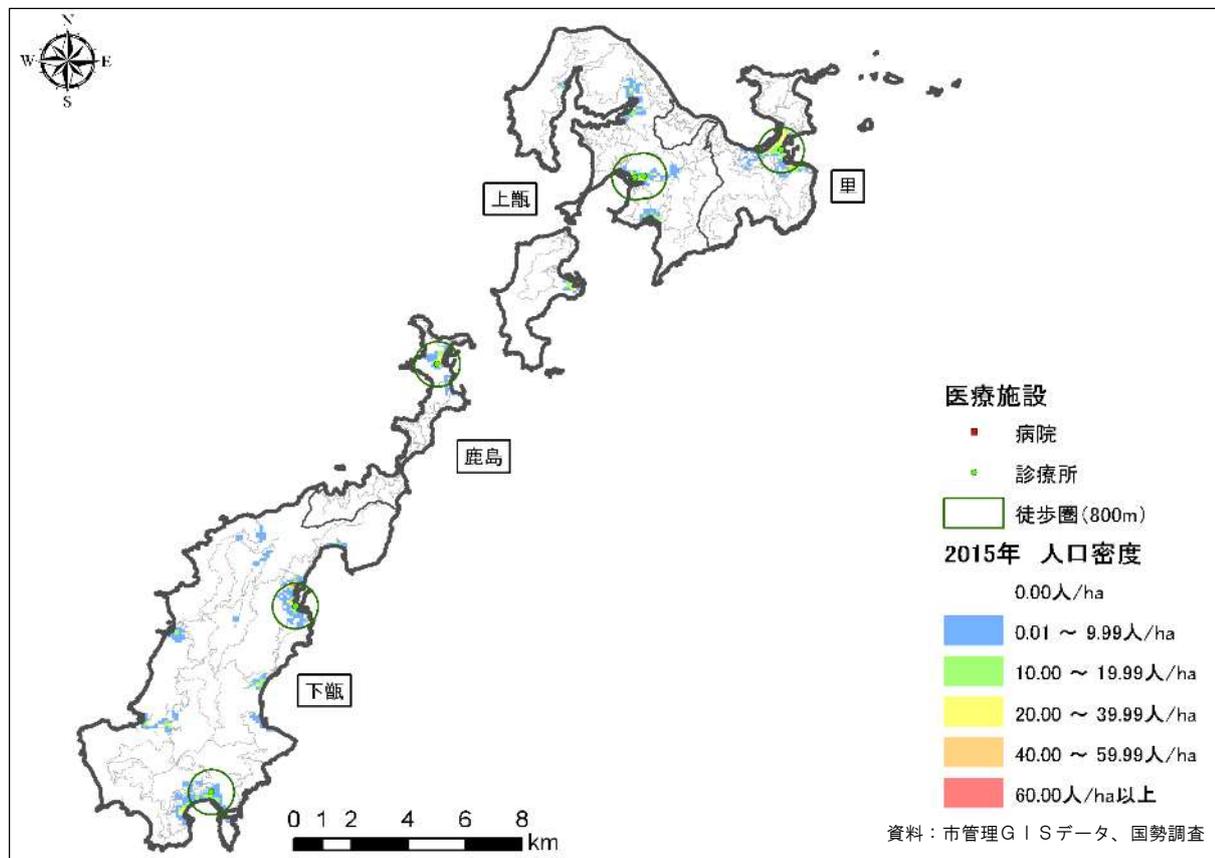
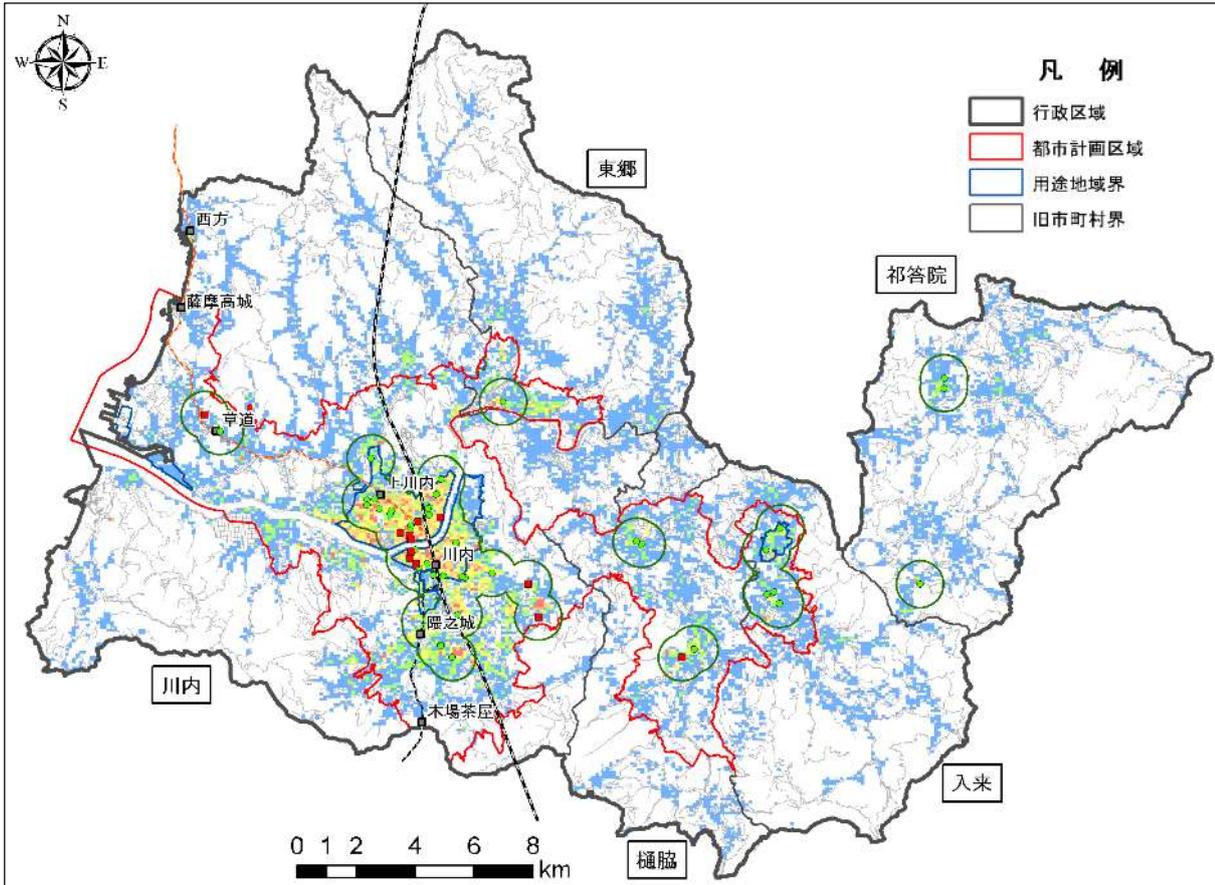


図 医療施設の分布状況と人口密度 (2015年)

## ② 高齢者福祉施設と人口の分布状況

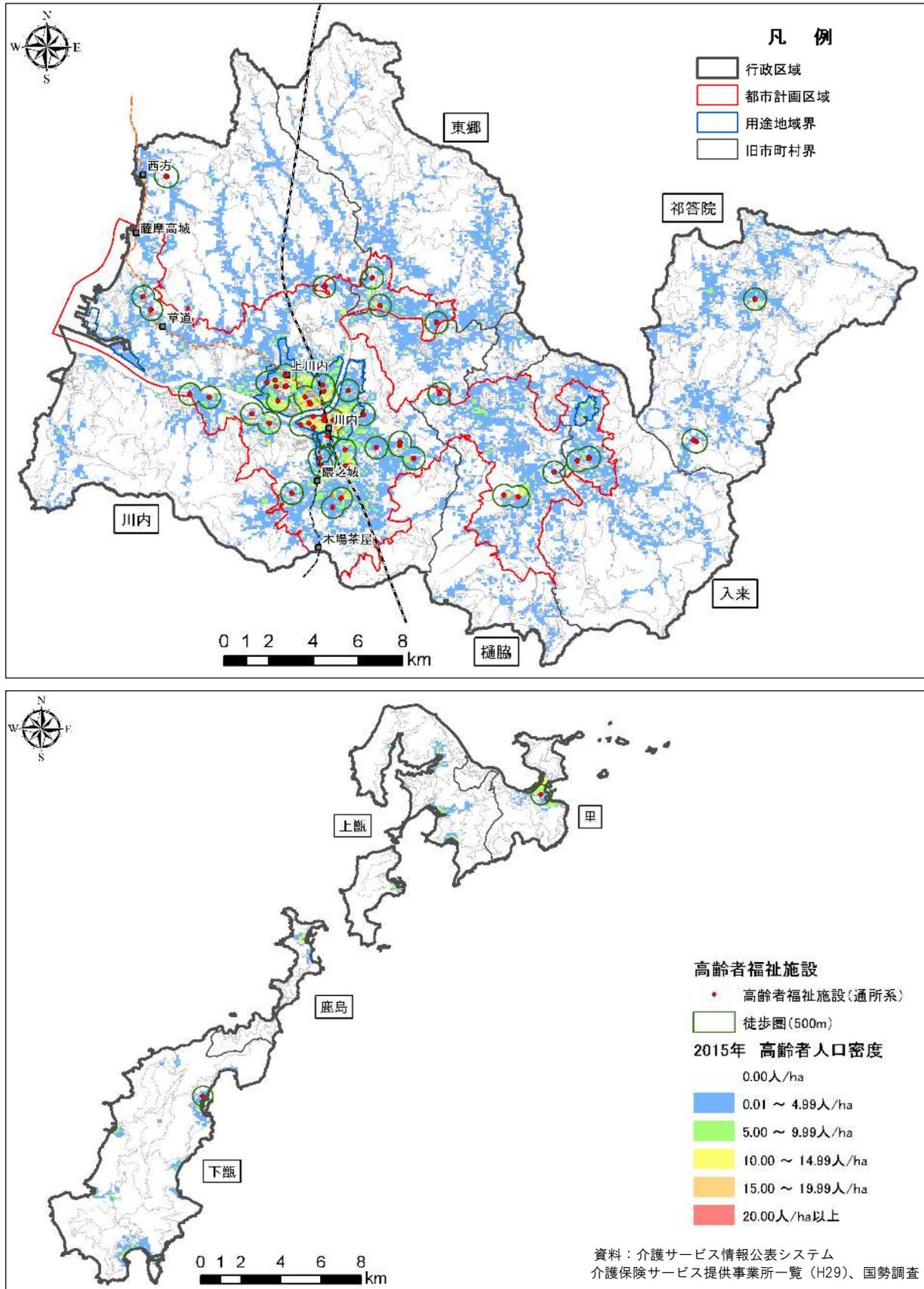


図 高齢者福祉施設の分布状況と人口密度（2015年）

### ③ 商業施設と人口の分布状況

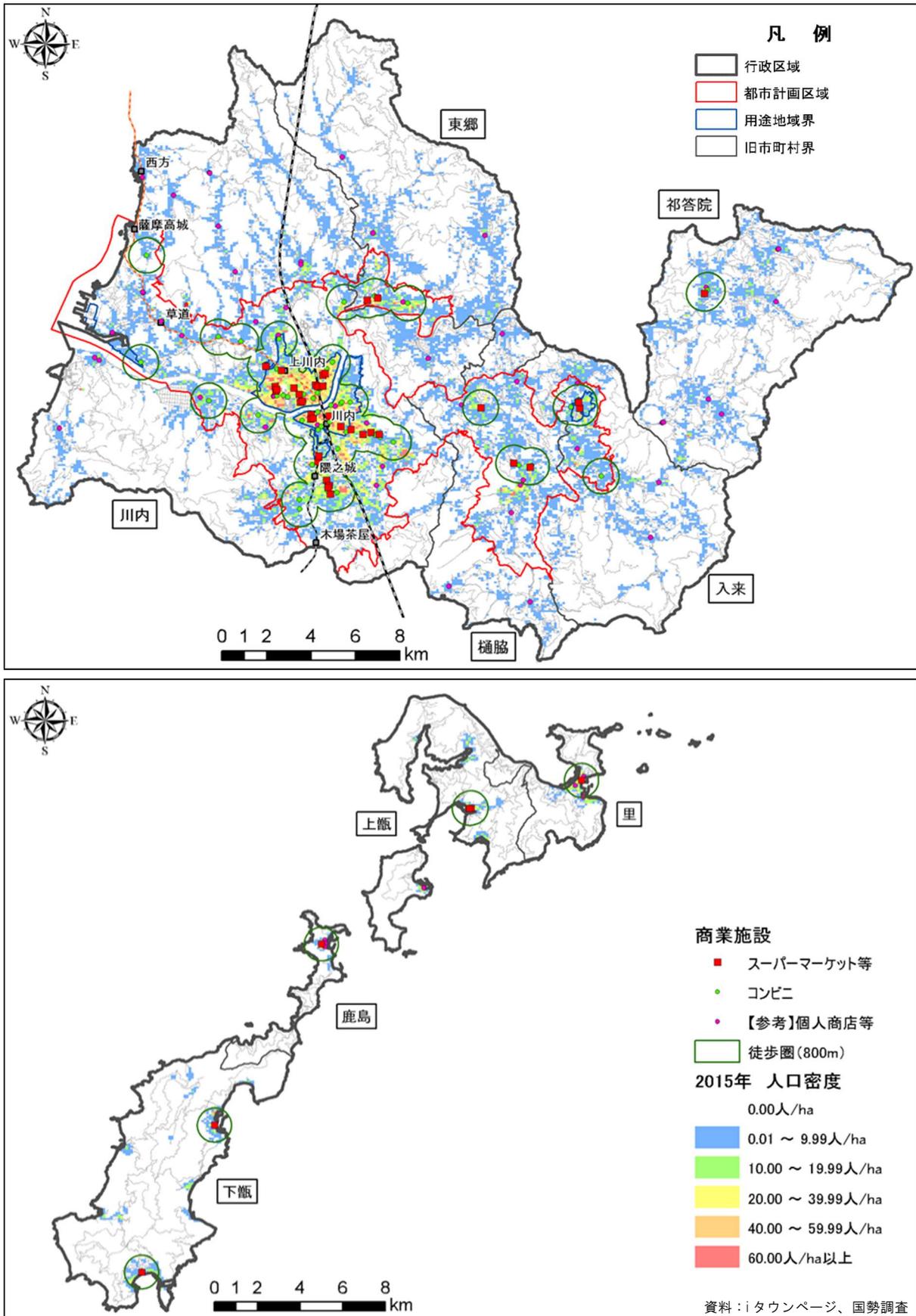


図 商業施設の分布状況と人口密度（2015年）

④ 子育て支援施設と人口の分布状況

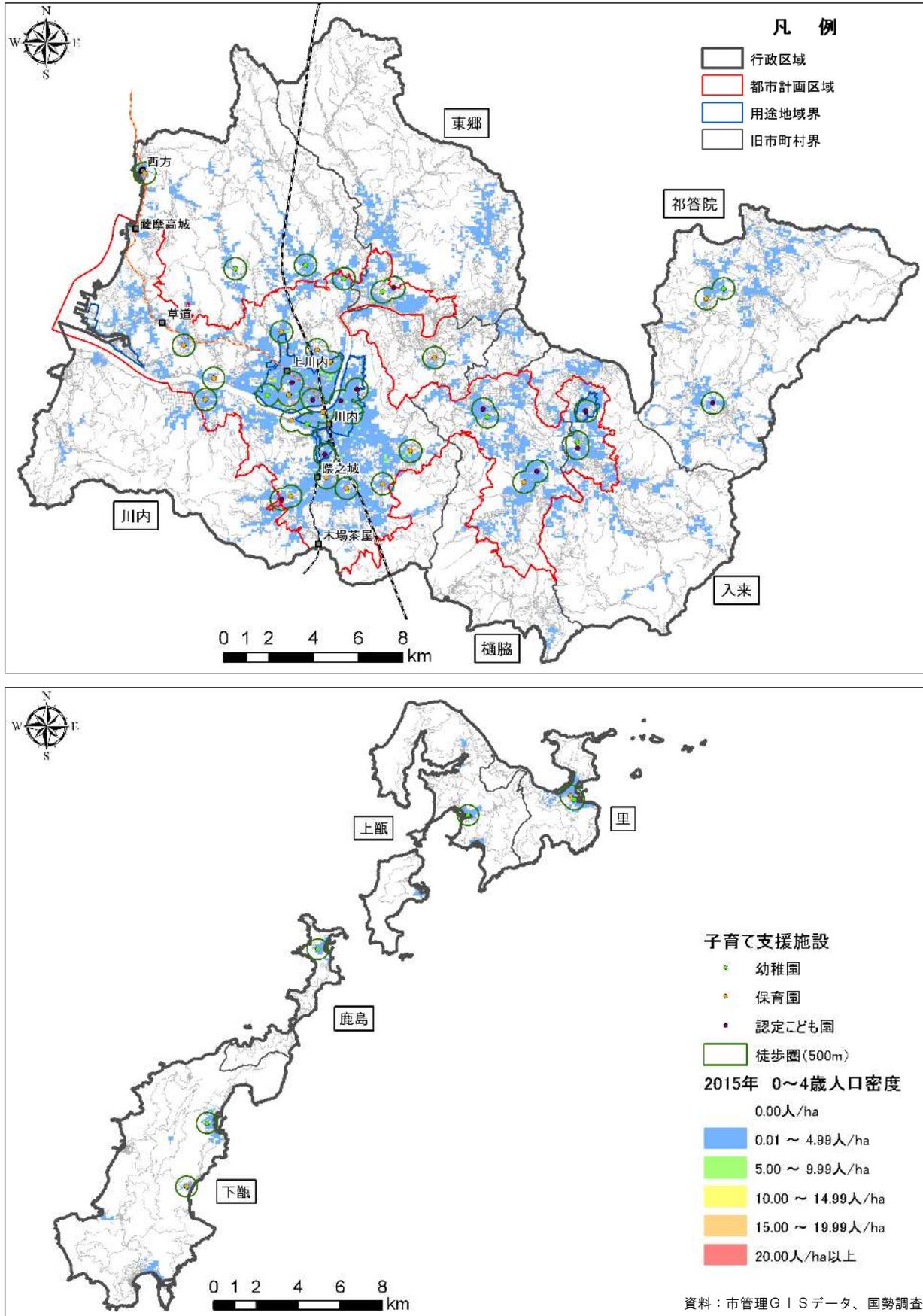


図 子育て支援施設の分布状況と0～4歳人口密度（2015年）

## ⑤ 教育施設と人口の分布状況

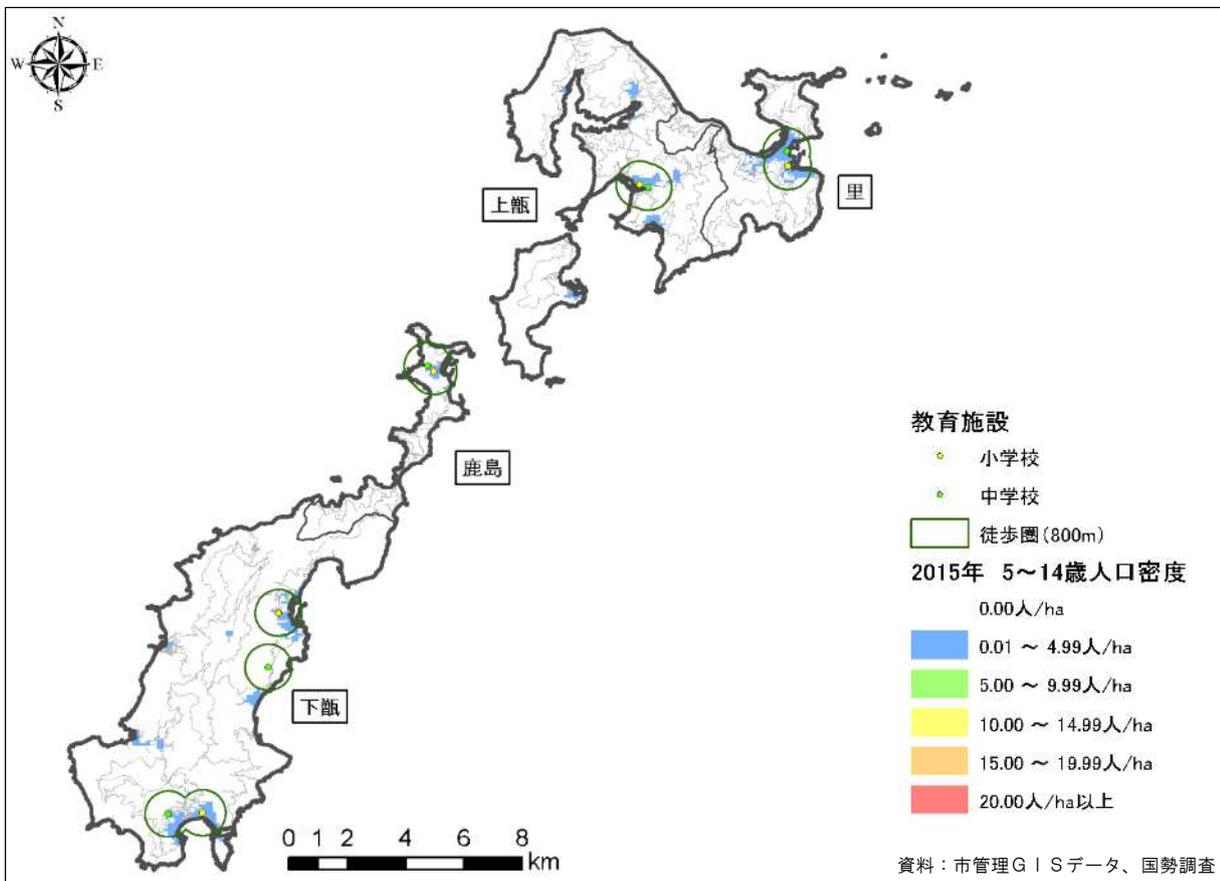
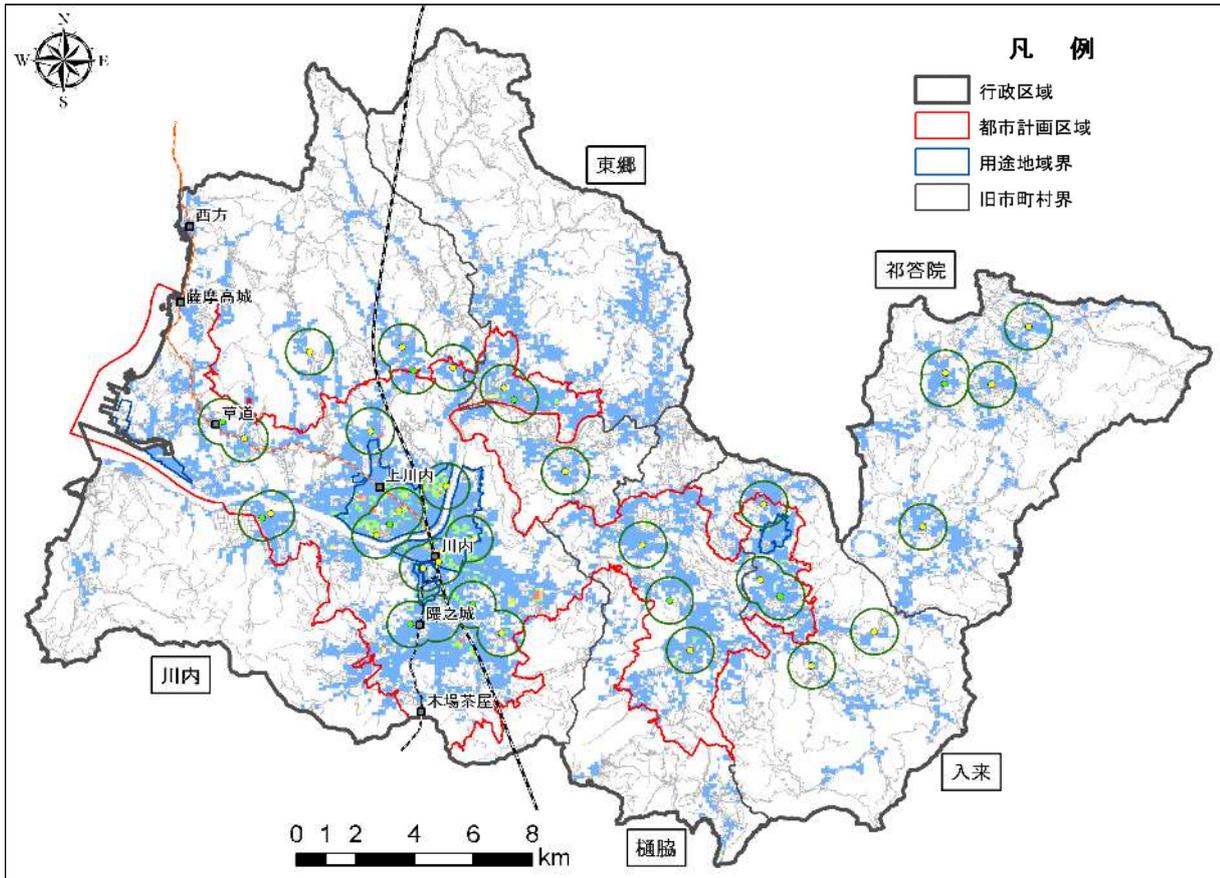


図 教育施設（小学校、中学校）の分布状況と5~14歳人口密度（2015年）

### ⑥ 文化体育施設と人口の分布状況

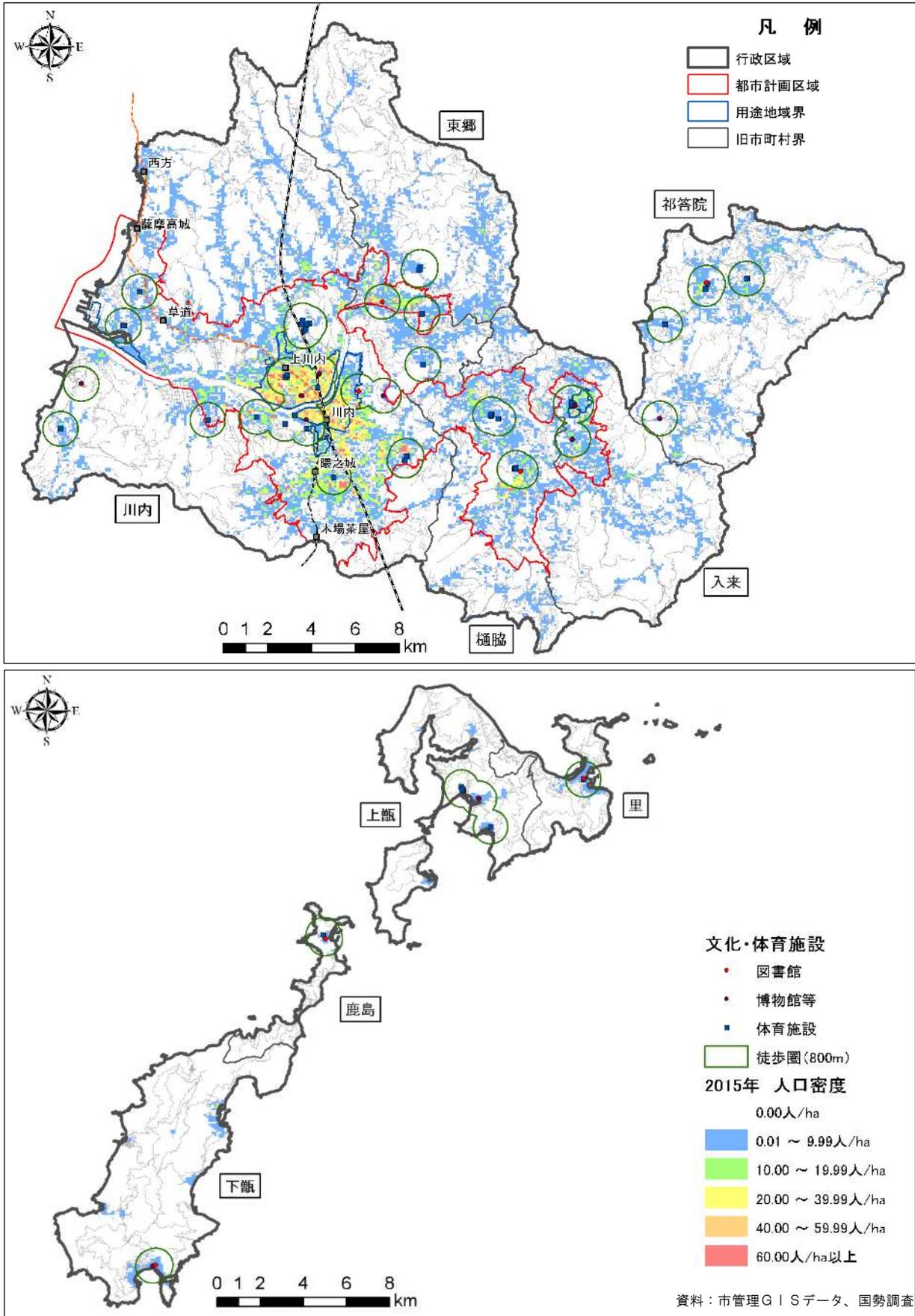


図 文化、体育施設の分布状況と人口密度（2015年）

## ⑦ 集会施設と人口の分布状況

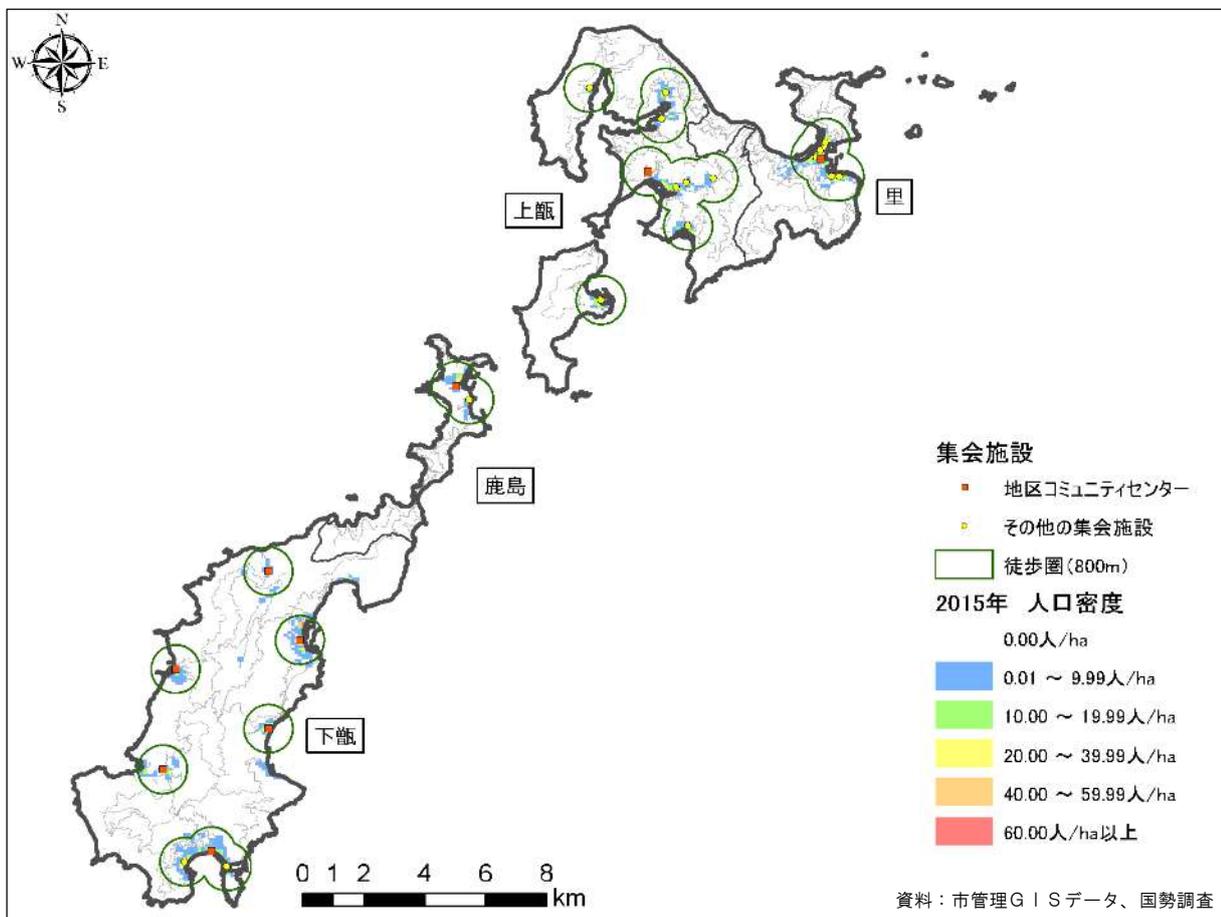
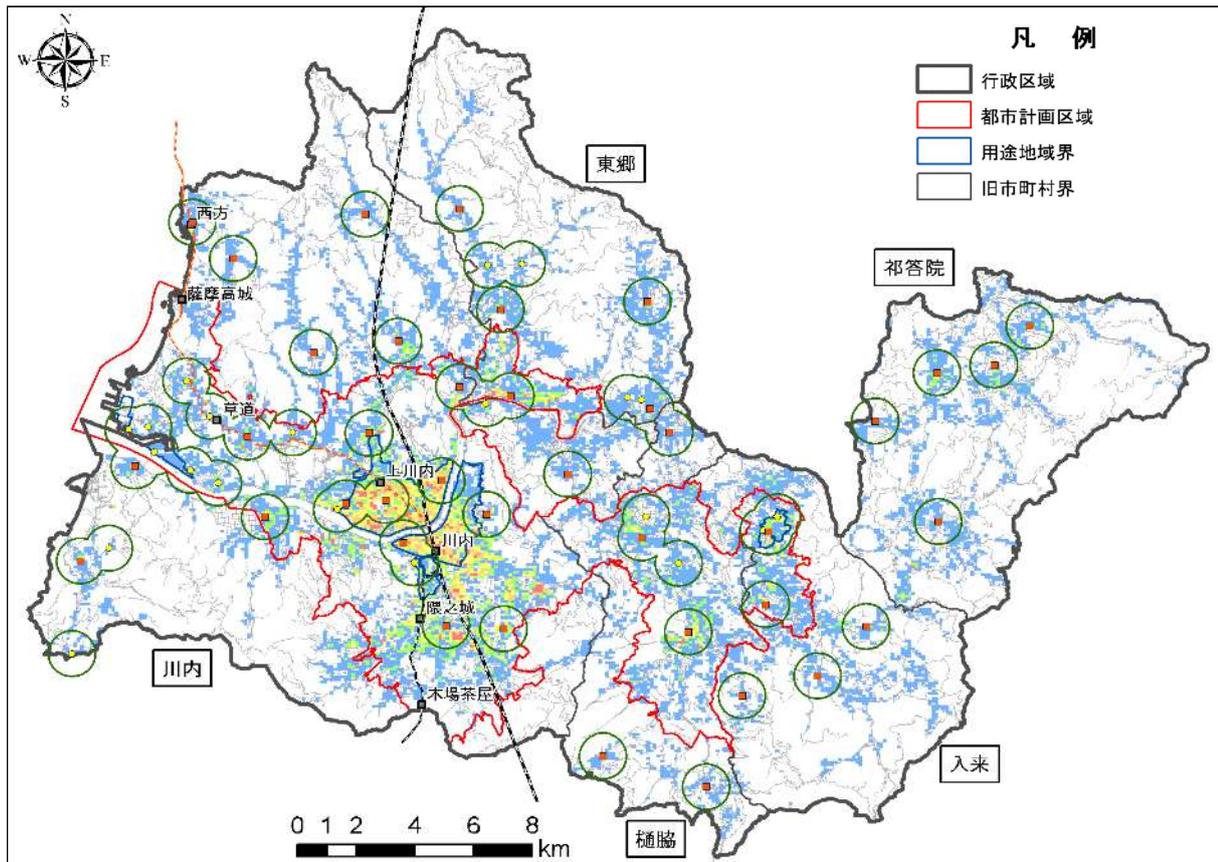


図 集会施設の分布状況と人口密度 (2015年)

⑧ 郵便局、金融施設と人口の分布状況

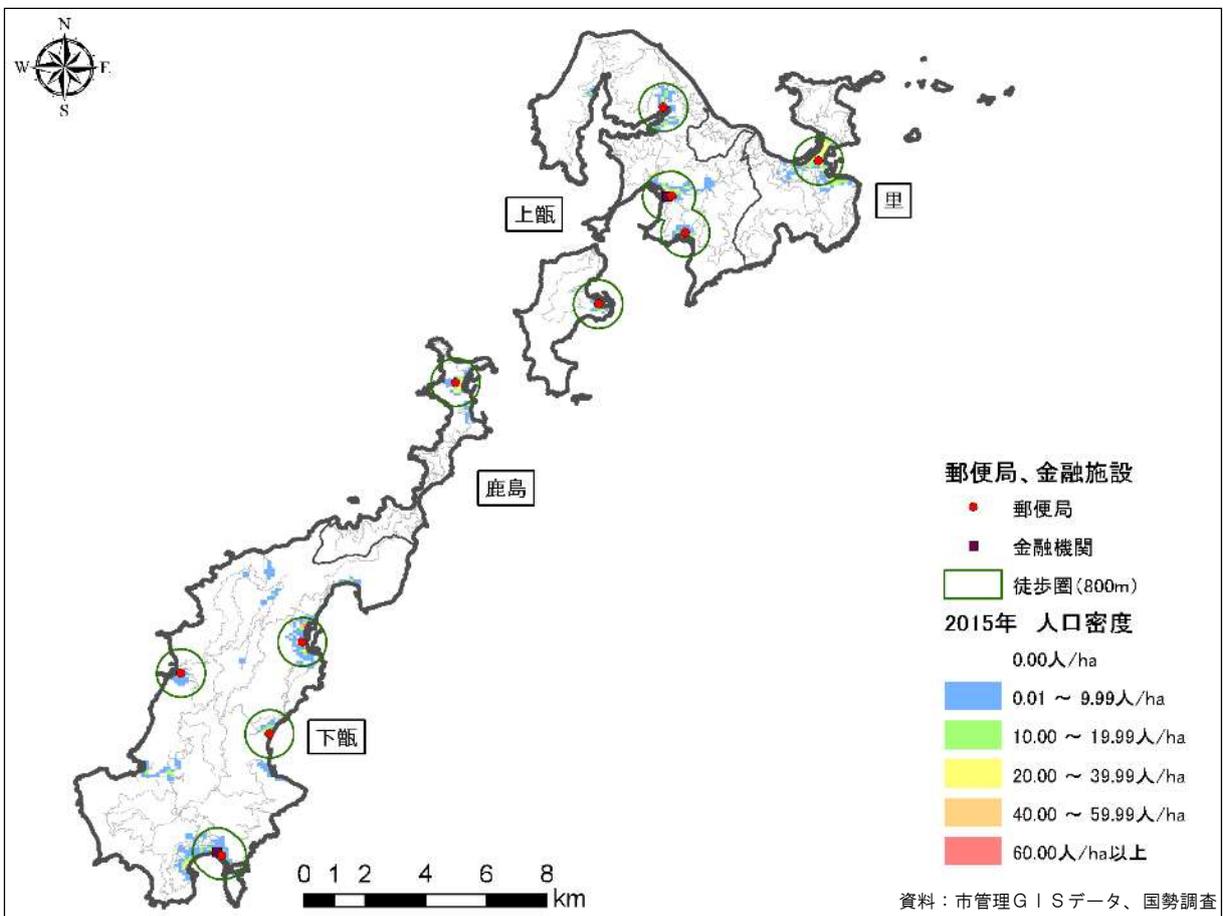
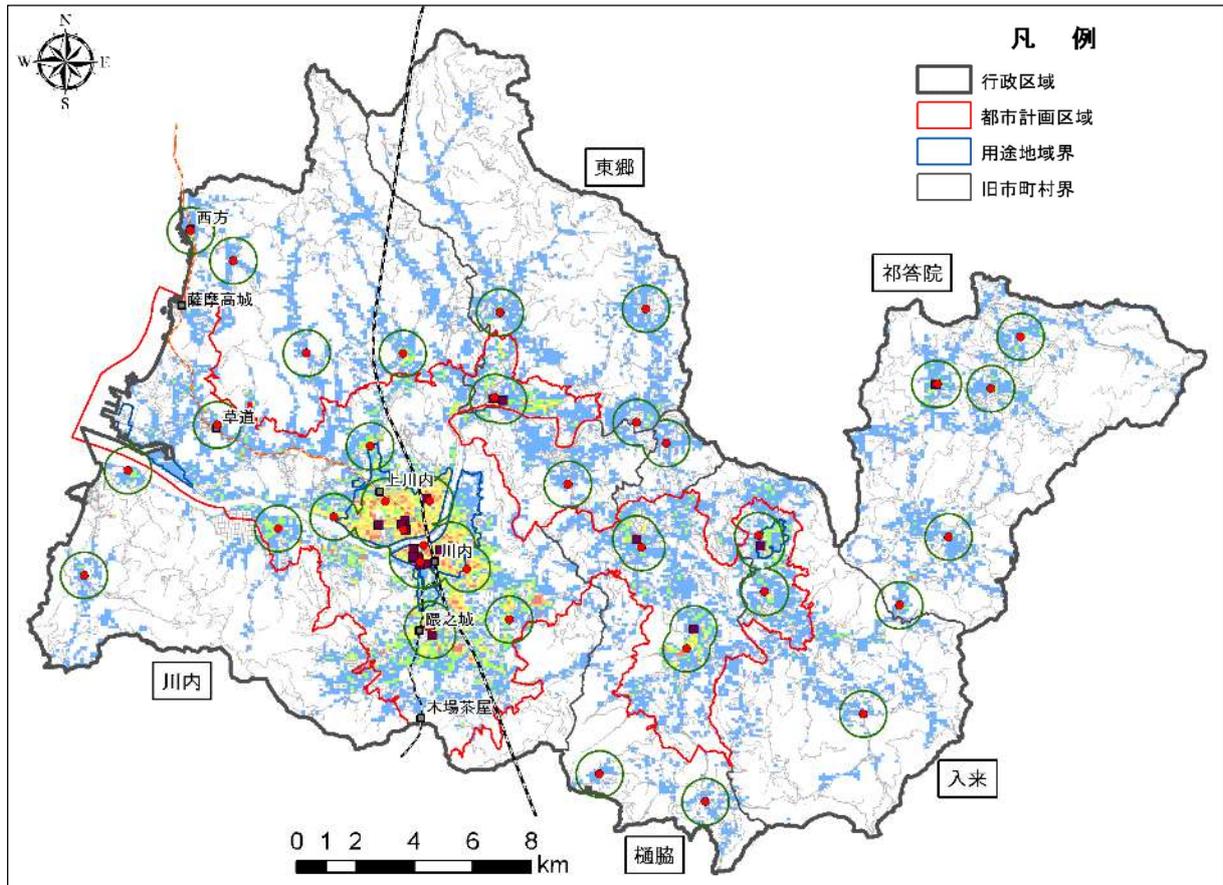


図 郵便局、金融施設の分布状況と人口密度（2015年）

## ⑨ 市役所、支所と人口の分布状況

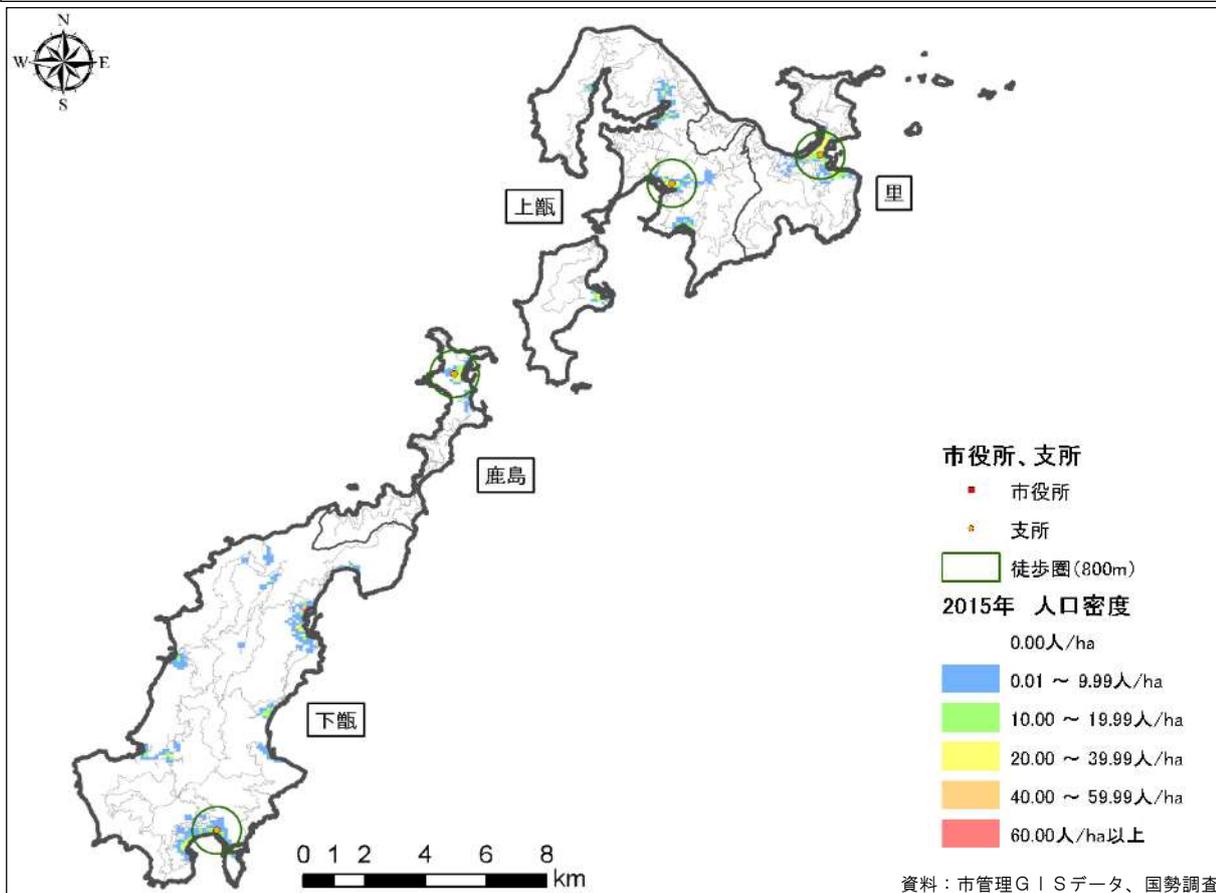
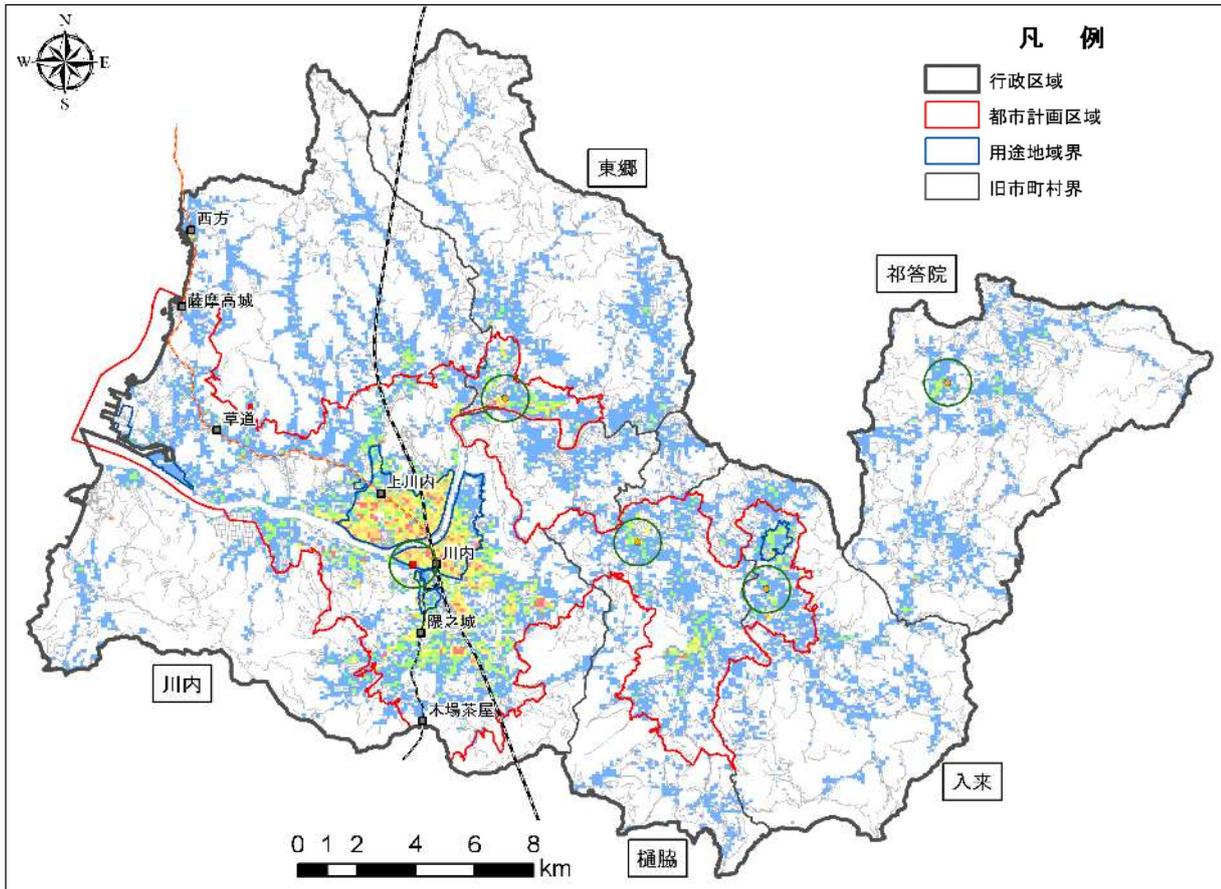


図 市役所、支所の分布状況と人口密度（2015年）

## (2) 主要な施設の存在確率と将来徒歩圏人口カバー率

### ①施設の存在確率について

ここでは、現在の各施設の立地状況とその周辺の人口密度の関係性から、本市における人口密度ごとの施設の存在確率を算出しています。また、この存在確率と将来人口推計を用い、用途地域内や全市の将来の各施設の徒歩圏カバー人口を算出しています。

この結果は、生活利便性に関わる各施設の維持に向けて、どの程度の人口密度の維持が必要なのかといった居住誘導区域設定等の参考としています。

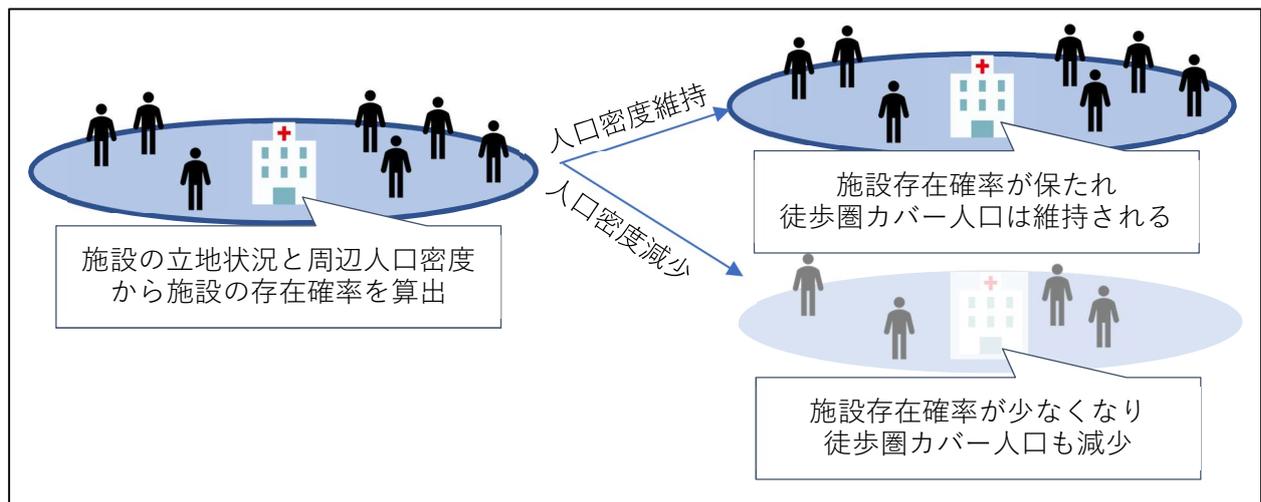


図 施設存在確立とカバー人口の関係イメージ

### ②医療施設

- 人口密度が高いほど存在確率が高くなり、約 20 人/ha で 5 割程度となる
- 将来徒歩圏人口カバー率は全市、用途地域ともに減少する

#### ■カバー人口の予測(全市)

	2015 年	2040 年
人口	96,076	74,479
カバー面積	5,903	4,460
カバー人口	57,814	43,109
カバー率	60.2%	57.9%
人口密度	9.8	9.7

#### ■カバー人口の予測(用途地域)

	2015 年	2040 年
人口	31,614	29,032
カバー面積	1,042	601
カバー人口	29,026	21,423
カバー率	91.8%	73.8%
人口密度	27.9	35.7

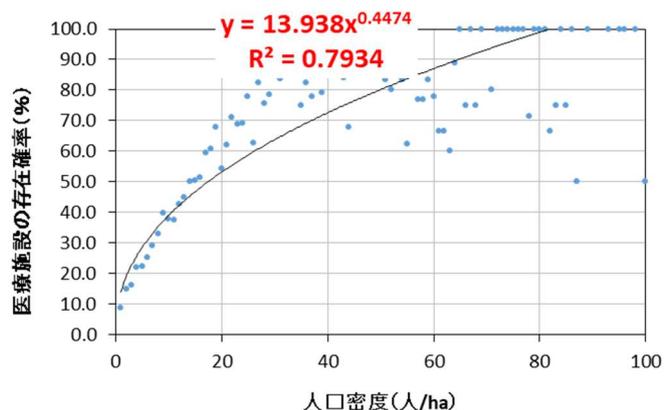


図 医療施設の存在確率

【メッシュ毎の徒歩圏内(800m)に1施設以上存在する確率】

- ※カバー面積：医療施設の徒歩圏(800m)の面積
- ※カバー人口：医療施設の徒歩圏内の人口。将来のカバー人口は、各施設の徒歩圏に存する将来推計人口に施設の存在確率を乗じて推計値を算出
- ※カバー率：徒歩圏人口カバー率(カバー人口の全市又は用途地域内人口に対する割合)

### ③商業施設

- 人口密度が高いほど存在確率が高くなり、約 20 人/ha で 6 割程度となる
- 将来徒歩圏人口カバー率は全市、用途地域ともに減少する

#### ■カバー人口の予測(全市)

	2015年	2040年
人口	96,076	74,479
カバー面積	7,120	5,462
カバー人口	62,436	46,434
カバー率	65.0%	62.3%
人口密度	8.8	8.5

#### ■カバー人口の予測(用途地域)

	2015年	2040年
人口	31,614	29,032
カバー面積	1,109	660
カバー人口	30,942	22,561
カバー率	97.9%	77.7%
人口密度	27.9	34.2

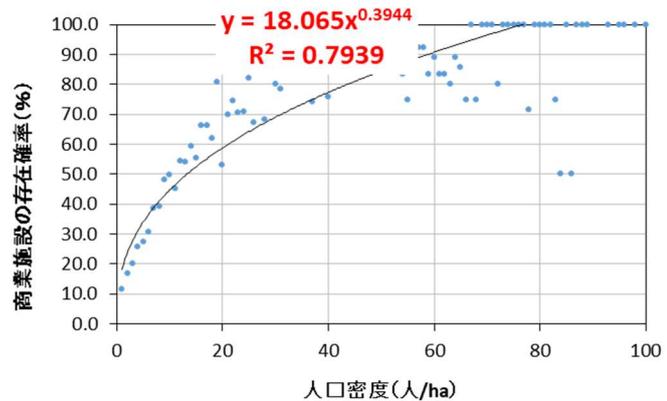


図 商業施設の存在確率  
【メッシュ毎の徒歩圏内(800m)に1施設以上存在する確率】

- ※カバー面積：商業施設の徒歩圏(800m)の面積
- ※カバー人口：商業施設の徒歩圏内の人口。将来のカバー人口は、各施設の徒歩圏に存する将来推計人口に施設の存在確率を乗じて推計値を算出
- ※カバー率：徒歩圏人口カバー率(カバー人口の全市又は用途地域内人口に対する割合)

### ④高齢者福祉施設

- 人口密度が高いほど存在確率が高くなり、高齢者人口密度約 20 人/ha で7割弱となる
- 将来徒歩圏人口カバー率は、全市的には増加、用途地域は減少する

#### ■カバー人口(高齢者)の予測(全市)

	2015年	2040年
高齢者人口	28,303	28,255
カバー面積	3,262	2,748
カバー人口	10,935	11,848
カバー率	38.6%	41.9%
人口密度	3.4	4.3

#### ■カバー人口(高齢者)の予測(用途地域)

	2015年	2040年
高齢者人口	7,289	9,772
カバー面積	762	439
カバー人口	5,534	5,663
カバー率	75.9%	57.9%
人口密度	7.3	12.9

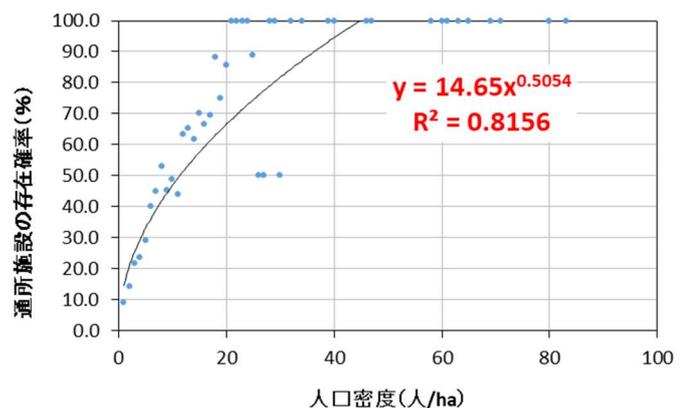
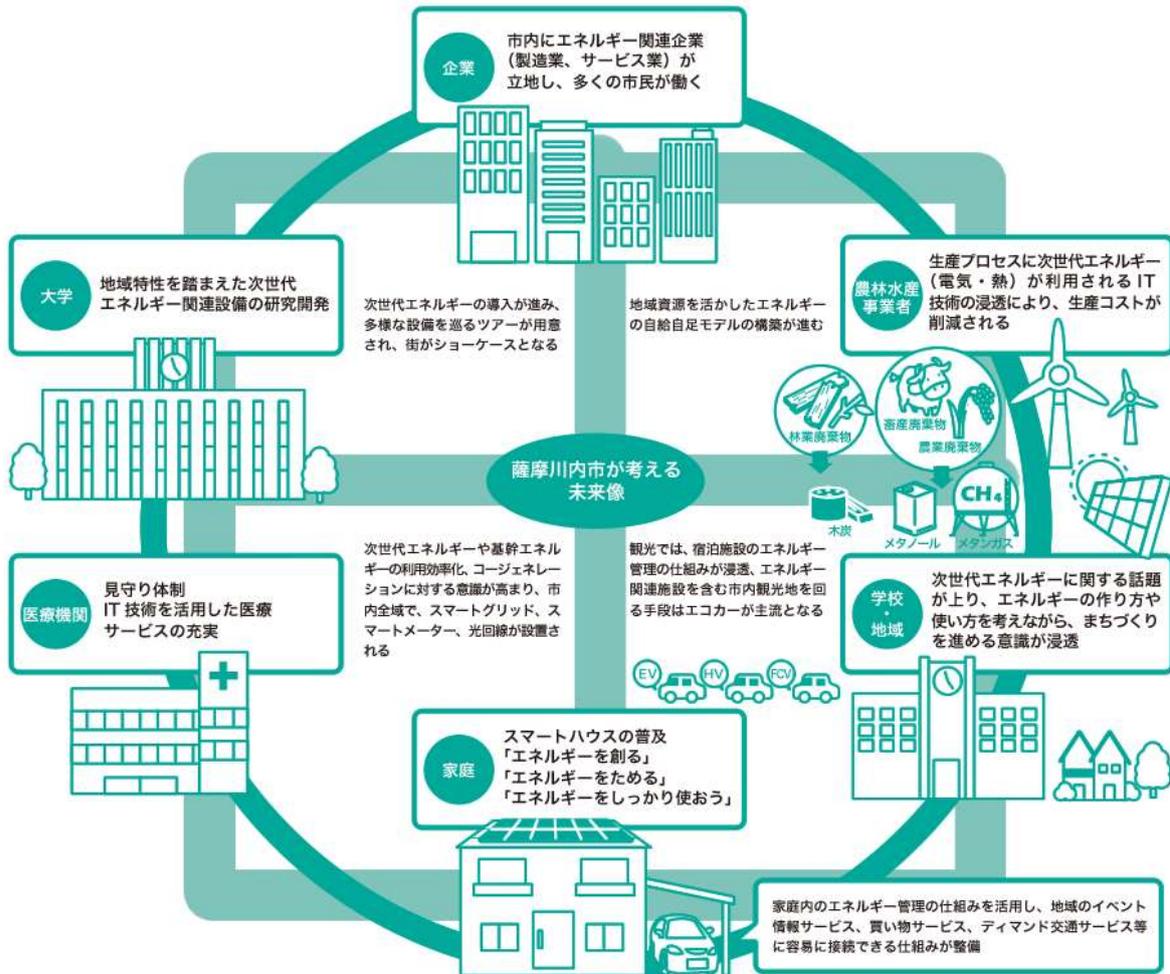


図 高齢者福祉施設(通所系)の存在確率  
【メッシュ毎の徒歩圏(500m)に1施設以上存在する確率】

- ※カバー面積：高齢者福祉施設の徒歩圏(高齢者徒歩圏500m)の面積
- ※カバー人口：商業施設の徒歩圏内の人口。将来のカバー人口は、各施設の徒歩圏に存する将来推計人口に施設の存在確率を乗じて推計値を算出
- ※カバー率：徒歩圏人口カバー率(カバー人口の全市又は用途地域内人口に対する割合)

### (3) 生活利便性に係る本市の先進的取組

- 本市では従来の「エネルギーのまち」を発展させた「次世代エネルギーを活用したまちづくり」を官民一体となって取り組んでいる
- 行動計画の中には、地域間交流を促すスマートアクセスの実現を目指した交通環境や機能づくり、まちづくりで次世代エネルギーについて考え、取り組むための土壌づくり、エネルギーを創る、ためる、賢く使う仕組みを活用した安全・安心・快適な生活スタイルの実現等、市民生活の向上に関わる取組も位置付けられている



資料：薩摩川内市次世代エネルギーウェブサイト